

カバレッジ開始日: 2014年1月16日  
最終更新日: 2026年8月27日



# 8508

## Jトラスト

企業正式名称  
Jトラスト株式会社

上場市場  
東証スタンダード

設立年月日  
1977年3月18日

本社所在地  
〒150-6007 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号  
恵比寿ガーデンプレイスタワー7階

決算月  
12月

上場年月日  
1998年9月8日

### リサーチポリシー

Shared Researchレポートは、以下の方針に基づいて作成・更新されています。

**経営層への取材を起点とする：**初回作成時に、経営層への長時間インタビューを実施します。

**年8回以上、継続的に更新する：**四半期取材、決算速報、適時開示を反映します。

**中立性・客観性を保つ：**売買推奨や投資判断は記載しません。ファクトに基づく情報のみを提供します。

**共通の目次で網羅する：**全カバレッジ企業を同じ目次構成で整理し、企業を包括的に解説します。

本レポートは、四半期ごとに直接企業に取材し、書き換えられています。最新版はサイト上のレポートページでご確認ください。

# 目次

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| 要約                                  | 5  |
| 業績動向                                | 5  |
| 同社の強みと弱み                            | 6  |
| 主要経営指標の推移                           | 7  |
| 直近更新内容                              | 8  |
| 業績動向                                | 10 |
| 四半期業績動向                             | 10 |
| 2026年12月第2四半期業績                     | 12 |
| 業績概要                                | 12 |
| 決算のポイント：                            | 13 |
| 事業別                                 | 13 |
| トピックス                               | 15 |
| 2026年12月期の見通し                       | 16 |
| 数値計画                                | 16 |
| スピンオフに関する検討                         | 18 |
| 事業内容                                | 20 |
| 企業概要                                | 20 |
| 日本金融事業（営業収益構成比：15.2%）               | 21 |
| 保証事業                                | 22 |
| サービサー業                              | 23 |
| 証券業務                                | 23 |
| クレジット・信販業務                          | 24 |
| 韓国金融事業（営業収益構成比：34.8%）               | 24 |
| 韓国における消費者ローンの供給者                    | 24 |
| JT貯蓄銀行・JT親愛貯蓄銀行                     | 26 |
| 東南アジア金融事業（営業収益構成比：36.7%）            | 27 |
| Jトラスト銀行インドネシア（BJI）                  | 27 |
| Jトラストインベストメンツインドネシア（JTII）           | 28 |
| PT TURNAROUND ASSET INDONESIA（TAID） | 28 |
| Jトラストロイヤル銀行（JTRB）                   | 28 |
| 不動産事業（営業収益構成比：12.6%）                | 29 |
| その他の事業（営業収益構成比：0.5%）                | 29 |
| 市場とバリューチェーン                         | 30 |
| 国内（保証事業、サービサー事業）                    | 30 |
| 韓国銀行業                               | 30 |

|                               |           |
|-------------------------------|-----------|
| インドネシア銀行業                     | 30        |
| カンボジア銀行業                      | 31        |
| SW (Strengths, Weaknesses) 分析 | 31        |
| 強み (Strengths)                | 31        |
| 弱み (Weaknesses)               | 31        |
| 重要な子会社の状況                     | 32        |
| <b>過去の業績</b>                  | <b>32</b> |
| 2026年12月第1四半期業績               | 32        |
| 業績概要                          | 32        |
| 決算のポイント：                      | 33        |
| 事業別                           | 33        |
| トピックス                         | 35        |
| その他                           | 35        |
| 2025年12月通期業績                  | 35        |
| 業績概要                          | 35        |
| 決算のポイント：                      | 35        |
| 事業別                           | 36        |
| トピックス                         | 38        |
| 2025年12月第3四半期累計期間業績           | 39        |
| 業績概要                          | 39        |
| 決算のポイント：                      | 39        |
| 事業別                           | 39        |
| トピックス                         | 41        |
| その他                           | 41        |
| 2025年12月第2四半期業績               | 42        |
| 業績概要                          | 42        |
| 決算のポイント：                      | 42        |
| 事業別                           | 42        |
| トピックス                         | 44        |
| 損益計算書                         | 45        |
| 貸借対照表                         | 47        |
| キャッシュフロー計算書                   | 48        |
| <b>その他情報</b>                  | <b>49</b> |
| 沿革                            | 49        |
| トップマネジメント                     | 49        |
| コーポレートガバナンス                   | 50        |
| サステナビリティ                      | 50        |
| 大株主                           | 51        |

|            |    |
|------------|----|
| 株主還元       | 52 |
| ニュース&トピックス | 53 |

# 要約

同社は、アジア圏で銀行事業やファイナンス事業を営む金融グループ会社である。2009年以降に国内消費者金融会社、クレジットカード会社などを買収し事業を拡大、国内で培った金融ノウハウを背景に2012年には韓国で貯蓄銀行業を開始した。2019年までに韓国のファイナンス会社、貯蓄銀行、インドネシアの商業銀行、カンボジアの商業銀行を買収した。2025年12月期の営業収益は124,265百万円、営業利益は10,902百万円であった。事業構造は日本金融事業（連結調整前営業収益構成比15.2%、利益構成比61.8%）、韓国金融事業（同34.8%、同19.2%）、東南アジア金融事業（同36.7%、同8.1%）、不動産事業（同12.6%、同4.6%）、投資事業（同0.2%、同6.4%）、その他（同0.5%、損失につき非表示）である。

日本金融事業では、2015年3月期まで消費者金融事業、クレジットカード事業、保証事業、サービサー（債権回収）事業の成長を図った。2016年3月期以降は消費者向け無担保ローン事業から実質的に撤退、消費者・事業者向け保証事業（主体は連結子会社の株式会社日本保証）、サービサー事業（同 パルティール債権回収株式会社）の拡大を進め、安定的に利益を計上している。2022年12月期（2019年に決算期変更）には、HSホールディングス株式会社（東証STD 8699）よりエイチ・エス証券株式会社（現 Jトラストグローバル証券株式会社、以下JTG証券）の全株式を取得し証券業に参入した。また、Nexus Bank株式会社との間で株式交換を行いNexus Card株式会社を連結子会社化した。

韓国金融事業は、ほぼ韓国における貯蓄銀行業、債権回収業からなる。2009年に韓国で消費者金融事業を開始。2012年に韓国の貯蓄銀行の許可を取得し貯蓄銀行業に参入、JT親愛貯蓄銀行（主に個人や自営業者向けの無担保および有担保ローン、企業向けの事業資金融資などを行う銀行業）を設立（2020年12月期に事業再構築のため売却）した。2013年3月期から2015年3月期までM&Aを中心に貯蓄銀行業の貸付残高を拡大した。2015年に取得したJT貯蓄銀行に、2022年4月に同社グループに戻ってきたJT親愛貯蓄銀行が加わり、再び2貯蓄銀行体制となった。2貯蓄銀行合算の総資産は韓国貯蓄銀行業界第6位に相当する（2025年12月現在）。

東南アジア金融事業においては、2014年11月にインドネシアのムティアラ銀行（現Jトラスト銀行インドネシア）を買収した。2019年3月期に不良債権を一括処理するため引当金を積み増した。また、良質なポートフォリオへの入替を行っているほか貸出・審査プロセスを刷新した。2019年8月にカンボジアの商業銀行（ANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd.）を連結子会社（Jトラストロイヤル銀行に商号変更）とした。2022年12月期には、Jトラスト銀行インドネシアは通期での黒字転換を果たした。

不動産事業においては、Jグランド株式会社（投資用不動産など）、株式会社グローバルス（マンション分譲、不動産仲介・管理、不動産クラウドファンディングなど）および株式会社ライブレント（賃貸管理）が国内で不動産事業を行っている。

2020年12月期以降、同社は事業再構築に取り組んだ。2022年12月期には東南アジア金融事業が黒字転換、韓国金融事業が再び2貯蓄銀行体制となった。2022年3月には、HSホールディングス株式会社（東証STD 8699）からエイチ・エス証券株式会社（現 JTG証券株式会社）の発行済株式のすべてを取得し子会社化し、また、Nexus Card株式会社を連結子会社化したことで日本金融事業が強化された。加えて、2023年2月に株式会社ミライノバート（分譲マンションの開発・販売が主軸、再生可能エネルギー事業などを展開）を経営統合し、不動産事業が強化されるに至った。

近年、同社は株式市場における過小評価の是正とし、適正な企業価値の実現を目的として、企業価値向上に向けた取り組みを強化している。具体的には、増配、自社株買い、株主優待（美容クリニックの優待券および宝塚歌劇貸切公演観劇チケットの贈呈など）の拡充などに積極的に取り組んでいるほか、同業他社と比較した主要事業会社（日本保証やパルティール債権回収）の潜在的企業価値の試算・公表なども行っている。

## 業績動向

2025年12月期通期実績は、営業収益124,265百万円（前期比2.5%減）、営業利益10,902百万円（同71.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期純利益7,939百万円（同31.4%増）となった。営業利益については、Jトラスト銀行インドネシアにおいて追加融資に対する貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増したことが減益要因となった。一方、韓国金融事業では、銀行業における預金残高は現地通貨ベースで増加したものの、調達金利の低下や為替の影響などにより円換算後の預金利息費用の増加が抑えられたことが増益要因となった。また、不動産事業では販売用不動産の販売原価が減少したこと

に加え、Jトラストロイヤル銀行では無形資産の償却が終了した。さらに、Jトラストアジアにおいて投資事業からの収益や受取損害賠償金をその他の収益として計上したことなどにより、営業利益は大幅な増益となった。

2026年12月期初時点の通期会社予想は、営業収益130,000百万円（前期比4.6%増）、営業利益11,600百万円（同6.4%増）、税引前利益11,700百万円（同0.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益8,100百万円（同2.0%増）である。営業収益は、日本金融事業で安定的な収益が見込まれることや、韓国や東南アジアの金融事業においても銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益の増加が見込まれることなどにより増加を見込む。営業利益は、韓国や東南アジアの金融事業において、基準金利の利下げが実施され、調達金利が低下したことにより今後極端な収益悪化はないものと考えられることなどから増加を見込む。また、親会社の所有者に帰属する当期利益については微増を見込む。配当（普通配当）については、株主還元の充実を図るため、年間普通配当1株当たり1.0円増配の17.0円（中間無配、期末17.0円）とする予定である。

## 同社の強みと弱み

### 強み

1. 日本・韓国における事業経験を基盤としたアジアの先行的な事業展開
2. 韓国・東南アジアにおける銀行業の相対的に高い預貸スプレッド
3. グループシナジーによる収益力の拡大

### 弱み

1. 金融規制の影響を受けやすい事業構造
2. 韓国における2貯蓄銀行の預金調達が定期性預金に依存していることによる、金利上昇時の業績圧迫リスク
3. 不動産市況や証券市場などの影響を受ける可能性

# 主要経営指標の推移

| 損益計算書<br>(百万円)             | 17年3月期  | 18年3月期  | 19年3月期  | 19年12月期 | 20年12月期 | 21年12月期 | 22年12月期   | 23年12月期   | 24年12月期   | 25年12月期   | 26年12月期 |
|----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
|                            | IFRS基準  | IFRS基準  | IFRS基準  | IFRS基準  | IFRS基準  | IFRS基準  | IFRS基準    | IFRS基準    | IFRS基準    | IFRS基準    | 会予      |
| 営業収益                       | 66,453  | 74,321  | 74,935  | 24,728  | 32,652  | 42,325  | 82,038    | 114,279   | 127,395   | 124,265   | 130,000 |
| 前年比                        | -       | 11.8%   | 0.8%    | -       | -       | 7.5%    | 93.8%     | 39.3%     | 11.5%     | -2.5%     | 4.6%    |
| 営業利益又は営業損失                 | 606     | 4,759   | -32,600 | -5,130  | -4,752  | 5,260   | 14,589    | 8,059     | 6,351     | 10,902    | 11,600  |
| 前年比                        | -       | 685.3%  | -       | -       | -       | -       | 177.4%    | -44.8%    | -21.2%    | 71.7%     | 6.4%    |
| 営業利益率                      | 0.9%    | 6.4%    | -       | -       | -       | 12.4%   | 17.8%     | 7.1%      | 5.0%      | 8.8%      | 8.9%    |
| 税引前利益又は税引前損失               | -433    | 2,898   | -31,135 | -5,526  | -2,978  | 5,899   | 17,205    | 9,772     | 8,637     | 11,633    | 11,700  |
| 前年比                        | -       | -       | -       | -       | -       | -       | 191.7%    | -43.2%    | -11.6%    | 34.7%     | 0.6%    |
| 税引前利益率                     | -       | 3.9%    | -       | -       | -       | 13.9%   | 21.0%     | 8.6%      | 6.8%      | 9.4%      | 9.0%    |
| 親会社の所有者に帰属する<br>当期利益又は当期損失 | -1,270  | -731    | -36,107 | -3,260  | -5,342  | 1,123   | 12,632    | 16,310    | 6,040     | 7,939     | 8,100   |
| 前年比                        | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -         | 29.1%     | -63.0%    | 31.4%     | 2.0%    |
| 当期利益率                      | -       | -       | -       | -       | -       | 2.7%    | 15.4%     | 14.3%     | 4.7%      | 6.4%      | 6.2%    |
| 一株当たりデータ (円、株式分割調整後)       |         |         |         |         |         |         |           |           |           |           |         |
| 期末発行済株式数 (千株)              | 112,537 | 112,597 | 115,470 | 115,470 | 115,470 | 115,470 | 126,338   | 147,038   | 137,658   | 133,516   | -       |
| EPS                        | -11.9   | -7.1    | -349.7  | -30.8   | -50.5   | 10.6    | 110.8     | 120.4     | 44.6      | 59.7      | 60.8    |
| EPS (潜在株式調整後)              | -11.9   | -7.1    | -349.7  | -30.8   | -50.5   | 10.6    | 110.8     | 120.4     | 44.6      | 59.7      | -       |
| DPS                        | 12.0    | 12.0    | 7.0     | 1.0     | -       | 1.0     | 10.0      | 14.0      | 14.0      | 17.0      | 17.0    |
| BPS                        | 1,459.9 | 1,401.6 | 984.0   | 944.3   | 865.2   | 903.7   | 1,004.6   | 1,104.1   | 1,184.5   | 1,215.4   | -       |
| 貸借対照表 (百万円)                |         |         |         |         |         |         |           |           |           |           |         |
| 現金及び現金同等物                  | 80,666  | 84,723  | 87,150  | 81,913  | 60,593  | 74,648  | 131,960   | 105,740   | 125,327   | 154,515   |         |
| 営業債権及びその他の債権               | 78,416  | 92,723  | 106,735 | 113,942 | 87,599  | 44,345  | 50,226    | 60,796    | 65,971    | 75,537    |         |
| 銀行業における有価証券                | 30,459  | 37,159  | 46,599  | 52,805  | 14,176  | 40,471  | 94,740    | 101,881   | 107,705   | 100,601   |         |
| 銀行業における貸出金                 | 311,480 | 343,400 | 326,234 | 370,174 | 118,159 | 338,593 | 680,949   | 716,422   | 770,028   | 779,768   |         |
| 営業投資有価証券                   | 21,494  | 3,242   | 2,855   | 1,895   | 505     | 274     | 305       | 327       | 367       | -         |         |
| その他の金融資産                   | 38,066  | 46,300  | 33,416  | 40,893  | 18,451  | 28,554  | 54,018    | 110,314   | 79,790    | 83,154    |         |
| 棚卸資産                       | 6,848   | 6,937   | 6,742   | 7,285   | 42      | 1,358   | 4,120     | 21,318    | 19,604    | 17,635    |         |
| 有形固定資産                     | 5,622   | 3,028   | 5,119   | 9,871   | 6,032   | 7,708   | 10,592    | 8,617     | 9,655     | 12,489    |         |
| のれん                        | 32,140  | 29,578  | 33,508  | 35,901  | 28,290  | 30,260  | 30,839    | 33,507    | 35,685    | 33,977    |         |
| 資産合計                       | 619,865 | 656,184 | 668,377 | 731,384 | 530,462 | 610,631 | 1,115,943 | 1,214,714 | 1,270,467 | 1,319,072 |         |
| 営業債務及びその他の債務               | 8,110   | 9,811   | 14,613  | 16,137  | 14,888  | 14,657  | 13,856    | 14,041    | 14,306    | 14,777    |         |
| 銀行業における預金                  | 364,462 | 403,509 | 437,010 | 483,402 | 184,239 | 437,755 | 864,547   | 908,933   | 948,460   | 981,883   |         |
| 売買目的で保有する資産に直接関連する負債       | -       | -       | -       | -       | 141,109 | -       | -         | -         | -         | -         |         |
| 社債及び借入金                    | 72,139  | 78,727  | 86,002  | 85,105  | 67,803  | 26,939  | 39,749    | 61,518    | 69,308    | 81,173    |         |
| その他の金融負債                   | 8,182   | 5,272   | 13,383  | 19,911  | 9,425   | 11,837  | 23,895    | 27,727    | 25,642    | 23,828    |         |
| 負債合計                       | 463,952 | 506,184 | 557,650 | 612,478 | 428,004 | 502,685 | 983,593   | 1,046,499 | 1,093,811 | 1,136,929 |         |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計           | 150,284 | 144,366 | 104,173 | 99,977  | 91,599  | 95,670  | 117,268   | 151,588   | 157,270   | 161,828   |         |
| 非支配持分                      | 5,628   | 6,409   | 6,554   | 18,928  | 10,858  | 12,275  | 15,081    | 16,626    | 19,385    | 20,314    |         |
| 資本合計                       | 155,913 | 150,776 | 110,727 | 118,905 | 102,458 | 107,945 | 132,349   | 168,215   | 176,656   | 182,143   |         |
| 有利子負債 (短期及び長期)             | 72,139  | 78,727  | 86,002  | 85,105  | 67,803  | 26,939  | 39,749    | 61,518    | 69,308    | 81,173    |         |
| キャッシュフロー計算書 (百万円)          |         |         |         |         |         |         |           |           |           |           |         |
| 営業活動によるキャッシュフロー            | -12,413 | 4,581   | 18,831  | -20,829 | 6,813   | 15,408  | 49,518    | -47,079   | 17,124    | 10,624    |         |
| 投資活動によるキャッシュフロー            | -4,468  | -7,603  | -15,190 | 15,431  | -8,422  | -10,002 | -9,121    | -501      | -7,461    | 9,090     |         |
| 財務活動によるキャッシュフロー            | 10,612  | 7,798   | -525    | 18      | -8,638  | -6,129  | 7,289     | 4,344     | 2,286     | 9,097     |         |
| 財務指標                       |         |         |         |         |         |         |           |           |           |           |         |
| 資産合計税前利益率                  | -       | 0.4%    | -       | -       | -       | 1.0%    | 2.0%      | 0.8%      | 0.7%      | 0.9%      |         |
| 親会社所有者帰属持分当期利益率            | -       | -       | -       | -       | -       | 1.2%    | 11.9%     | 12.1%     | 3.9%      | 5.0%      |         |
| 親会社所有者帰属持分比率               | 24.2%   | 22.0%   | 15.6%   | 13.7%   | 17.3%   | 15.7%   | 10.5%     | 12.5%     | 12.4%     | 12.3%     |         |

出所：会社データよりSR社作成

\*2018年3月期よりIFRS基準を採用している。

\*前期比が1,000%を超える場合は-と記載している。

# 直近更新内容

## 自己株式取得枠の拡大に関して発表

2026年8月13日

Jトラスト株式会社は、自己株式取得に係る事項の変更（取得枠の拡大）に関して発表した。

（リリースへのリンクは[こちら](#)）

同社は、2026年8月7日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議したが、本日、取締役会において、当該事項を変更することを決議した。

変更の理由は、現在の市場環境などを総合的に勘案したうえで、機動的な自己株式取得を実施するため、取得し得る株式の総数および株式の取得価額の総額を拡大するものである。変更の内容は下記のとおりである。

- 取得株式総数：6,250,000株（上限）（変更前：2,500,000株（上限））
- 株式取得価額総額：5,000百万円（上限）（同：2,000百万円（上限））

取得期間は変わらず、2026年8月10日から2026年12月30日までとなる。

## 自己株式取得に係る事項の決定およびスピノフに関する検討開始に関して発表

2026年8月7日

Jトラスト株式会社は、自己株式取得に係る事項の決定およびスピノフに関する検討開始に関して発表した。

（リリースへのリンクは[こちら](#)と[こちら](#)）

### 自己株式取得

取得し得る株式の総数は2,500,000株（上限。発行済み株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.88%）、株式の取得価額の総額は2,000百万円（上限）である。取得期間は2026年8月10日から2026年12月30日までである。

### スピノフに関する検討開始

同社は一部子会社を分社化することの検討開始を決議した。

同社の企業集団内には比較的資本効率が高く安定的な収益基盤を有する国内事業セグメント群と、一定規模のバランスシートおよび自己資本を活用しながら中長期的な成長を目指す海外事業セグメント群が混在している。同社としては、収益構造、資本効率、リスク特性および成長投資の時間軸が異なる事業群が同一の企業集団内に混在していることにより、同社の市場評価に各事業の特性や成長可能性が十分に反映されていない、いわゆるコングロマリット・ディスカウントが生じている可能性があるものと認識している。

かかる現況を踏まえ、国内事業セグメント群と海外事業セグメント群を分割して別個の企業集団とすることにより、それぞれの事業特性に応じた経営資源の配分、資本政策及び成長戦略の実行が可能となるとともに、それぞれのセグメント群に対する適切な評価につながり、ひいては株主の利益にも資することが期待できると考え、本スピノフの検討を開始することとした。

- 本スピノフの対象とする同社子会社：現時点では、韓国金融事業、東南アジア金融事業および投資事業セグメントに属する子会社の株式を本承継会社に承継させることを想定

具体的な対象範囲については、今後の検討を踏まえて決定すると同社は述べている。

その他詳細についてはリリースを参照。

## 特別株主優待の実施に関して発表

---

2026年6月17日

Jトラスト株式会社は、従来の株主優待に加え、特別株主優待を実施することに関して発表した。

(リリースへのリンクは[こちら](#))

同社は、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつとして認識し、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を図ることを基本方針としている。ついては、株主の日頃からの支援に感謝の意を表すとともに、より多くの投資家に同社株式を保有してもらうことを目的に、特別株主優待を追加で実施することとした。

2026年9月2日現在の同社株主名簿に記載または記録された単元株（100株）以上保有の株主を対象とし、複数の交換先から希望に応じて選択できる「デジタルギフト®」（最大10,000円相当）を贈呈する（詳細はリリースを参照）。

# 業績動向

## 四半期業績動向

| 四半期業績推移（累計）       |  | 24年12月期 |        |        |         | 25年12月期 |        |        |         | 26年12月期 |        | 26年12月期 |         |
|-------------------|--|---------|--------|--------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|
| （百万円）             |  | 1Q      | 1-2Q   | 1-3Q   | 1-4Q    | 1Q      | 1-2Q   | 1-3Q   | 1-4Q    | 1Q      | 1-2Q   | （進捗率）   | 通期会予    |
| 営業収益              |  | 31,554  | 65,341 | 96,785 | 127,395 | 30,477  | 60,512 | 92,041 | 124,265 | 31,041  | 62,405 | 48.0%   | 130,000 |
| 前年比               |  | 21.2%   | 22.0%  | 14.6%  | 11.5%   | -3.4%   | -7.4%  | -4.9%  | -2.5%   | 1.9%    | 3.1%   |         | 4.6%    |
| 営業費用              |  | 22,082  | 44,660 | 63,933 | 84,538  | 20,732  | 39,164 | 59,402 | 79,343  | 18,852  | 37,424 |         |         |
| 前年比               |  | 24.3%   | 21.7%  | 11.7%  | 4.2%    | -6.1%   | -12.3% | -7.1%  | -6.1%   | -9.1%   | -4.4%  |         |         |
| 営業費用率             |  | 70.0%   | 68.3%  | 66.1%  | 66.4%   | 68.0%   | 64.7%  | 64.5%  | 63.8%   | 60.7%   | 60.0%  |         |         |
| 販売費及び一般管理費        |  | 9,589   | 19,537 | 28,812 | 37,313  | 8,568   | 17,699 | 27,188 | 36,912  | 9,830   | 19,125 |         |         |
| 前年比               |  | 14.2%   | 10.7%  | 7.1%   | 1.2%    | -10.6%  | -9.4%  | -5.6%  | -1.1%   | 14.7%   | 8.1%   |         |         |
| 営業収益販管費比率         |  | 30.4%   | 29.9%  | 29.8%  | 29.3%   | 28.1%   | 29.2%  | 29.5%  | 29.7%   | 31.7%   | 30.6%  |         |         |
| その他の収益            |  | 54      | 1,104  | 1,180  | 1,248   | 892     | 961    | 1,016  | 3,444   | 1,141   | 1,547  |         |         |
| 前年比               |  | -99.5%  | -89.4% | -90.1% | -89.7%  | -       | -13.0% | -13.9% | 176.0%  | 27.9%   | 61.0%  |         |         |
| その他の費用            |  | 210     | 216    | 240    | 440     | 3       | 31     | 81     | 552     | 52      | 116    |         |         |
| 前年比               |  | 483.3%  | 248.4% | 172.7% | 41.9%   | -98.6%  | -85.6% | -66.3% | 25.5%   | -       | 274.2% |         |         |
| 営業利益              |  | -273    | 2,030  | 4,978  | 6,351   | 2,067   | 4,578  | 6,385  | 10,902  | 3,448   | 7,286  | 62.8%   | 11,600  |
| 前年比               |  | -       | -78.7% | -59.1% | -21.2%  | -       | 125.5% | 28.3%  | 71.7%   | 66.8%   | 59.2%  |         | 6.4%    |
| 営業利益率             |  | -       | 3.1%   | 5.1%   | 5.0%    | 6.8%    | 7.6%   | 6.9%   | 8.8%    | 11.1%   | 11.7%  |         | 8.9%    |
| 金融収益              |  | 951     | 2,163  | 1,179  | 2,145   | 199     | 335    | 499    | 780     | 358     | 516    |         |         |
| 前年比               |  | 110.4%  | 44.9%  | -34.3% | 41.5%   | -79.1%  | -84.5% | -57.7% | -63.6%  | 79.9%   | 54.0%  |         |         |
| 金融費用              |  | 131     | 221    | 300    | 412     | 896     | 1,172  | 1,106  | 344     | 95      | 207    |         |         |
| 前年比               |  | 72.4%   | 27.0%  | 3.4%   | -1.4%   | 584.0%  | 430.3% | 268.7% | -16.5%  | -89.4%  | -82.3% |         |         |
| 持分法による投資利益        |  | 81      | 129    | 249    | 552     | 132     | 122    | 209    | 294     | 54      | 106    |         |         |
| 前年比               |  | -73.2%  | -64.1% | -45.8% | -10.2%  | 63.0%   | -5.4%  | -16.1% | -46.7%  | -59.1%  | -13.1% |         |         |
| 税引前利益             |  | 628     | 4,102  | 6,107  | 8,637   | 1,503   | 3,863  | 5,987  | 11,633  | 3,765   | 7,702  | 65.8%   | 11,700  |
| 前年比               |  | -94.2%  | -63.4% | -56.8% | -11.6%  | 139.3%  | -5.8%  | -2.0%  | 34.7%   | 150.5%  | 99.4%  |         | 0.6%    |
| 税引前利益率            |  | 2.0%    | 6.3%   | 6.3%   | 6.8%    | 4.9%    | 6.4%   | 6.5%   | 9.4%    | 12.1%   | 12.3%  |         | 9.0%    |
| 継続事業からの四半期純利益     |  | 335     | 3,261  | 4,719  | 7,176   | 771     | 2,590  | 3,874  | 10,418  | 3,884   | 6,843  |         |         |
| 前年比               |  | -96.7%  | -80.8% | -76.0% | -57.7%  | 130.1%  | -20.6% | -17.9% | 45.2%   | 403.8%  | 164.2% |         |         |
| 非継続事業からの四半期純利益    |  | -65     | -91    | -142   | -291    | -27     | -551   | -531   | -1,673  | -371    | -371   |         |         |
| 前年比               |  | -       | -      | -      | -       | -       | -      | -      | -       | -       | -      |         |         |
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益 |  | 38      | 2,762  | 4,051  | 6,040   | 411     | 1,390  | 2,613  | 7,939   | 3,352   | 6,128  | 75.7%   | 8,100   |
| 前年比               |  | -99.6%  | -83.6% | -78.8% | -63.0%  | 981.6%  | -49.7% | -35.5% | 31.4%   | 715.6%  | 340.9% |         | 2.0%    |
| 四半期利益率            |  | 0.1%    | 4.2%   | 4.2%   | 4.7%    | 1.3%    | 2.3%   | 2.8%   | 6.4%    | 10.8%   | 9.8%   |         | 6.2%    |
| 四半期業績推移（四半期）      |  | 24年12月期 |        |        |         | 25年12月期 |        |        |         | 26年12月期 |        |         |         |
| （百万円）             |  | 1Q      | 2Q     | 3Q     | 4Q      | 1Q      | 2Q     | 3Q     | 4Q      | 1Q      | 2Q     |         |         |
| 営業収益              |  | 31,554  | 33,787 | 31,444 | 30,610  | 30,477  | 30,035 | 31,529 | 32,224  | 31,041  | 31,364 |         |         |
| 前年比               |  | 21.2%   | 22.8%  | 1.8%   | 2.6%    | -3.4%   | -11.1% | 0.3%   | 5.3%    | 1.9%    | 4.4%   |         |         |
| 営業費用              |  | 22,082  | 22,578 | 19,273 | 20,605  | 20,732  | 18,432 | 20,238 | 19,941  | 18,852  | 18,572 |         |         |
| 前年比               |  | 24.3%   | 19.2%  | -6.1%  | -13.9%  | -6.1%   | -18.4% | 5.0%   | -3.2%   | -9.1%   | 0.8%   |         |         |
| 営業費用率             |  | 70.0%   | 66.8%  | 61.3%  | 67.3%   | 68.0%   | 61.4%  | 64.2%  | 61.9%   | 60.7%   | 59.2%  |         |         |
| 販売費及び一般管理費        |  | 9,589   | 9,948  | 9,275  | 8,501   | 8,568   | 9,131  | 9,489  | 9,724   | 9,830   | 9,295  |         |         |
| 前年比               |  | 14.2%   | 7.6%   | 0.3%   | -14.8%  | -10.6%  | -8.2%  | 2.3%   | 14.4%   | 14.7%   | 1.8%   |         |         |
| 営業収益販管費比率         |  | 30.4%   | 29.4%  | 29.5%  | 27.8%   | 28.1%   | 30.4%  | 30.1%  | 30.2%   | 31.7%   | 29.6%  |         |         |
| その他の収益            |  | 54      | 1,050  | 76     | 68      | 892     | 69     | 55     | 2,428   | 1,141   | 406    |         |         |
| 前年比               |  | -99.5%  | -      | -95.0% | -63.6%  | -       | -93.4% | -27.6% | -       | 27.9%   | 488.4% |         |         |
| その他の費用            |  | 210     | 6      | 24     | 200     | 3       | 28     | 50     | 471     | 52      | 64     |         |         |
| 前年比               |  | 483.3%  | -76.9% | -7.7%  | -9.9%   | -98.6%  | 366.7% | 108.3% | 135.5%  | -       | 128.6% |         |         |
| 営業利益              |  | -273    | 2,303  | 2,948  | 1,373   | 2,067   | 2,511  | 1,807  | 4,517   | 3,448   | 3,838  |         |         |
| 前年比               |  | -       | -      | 12.0%  | -       | -       | 9.0%   | -38.7% | 229.0%  | 66.8%   | 52.8%  |         |         |
| 営業利益率             |  | -       | 6.8%   | 9.4%   | 4.5%    | 6.8%    | 8.4%   | 5.7%   | 14.0%   | 11.1%   | 12.2%  |         |         |
| 金融収益              |  | 951     | 1,212  | -984   | 966     | 199     | 136    | 164    | 281     | 358     | 158    |         |         |
| 前年比               |  | 110.4%  | 16.4%  | -      | -       | -79.1%  | -88.8% | -      | -70.9%  | 79.9%   | 16.2%  |         |         |
| 金融費用              |  | 131     | 90     | 79     | 112     | 896     | 276    | -66    | -762    | 95      | 112    |         |         |
| 前年比               |  | 72.4%   | -8.2%  | -31.9% | -12.5%  | 584.0%  | 206.7% | -      | -       | -89.4%  | -59.4% |         |         |
| 持分法による投資利益        |  | 81      | 48     | 120    | 303     | 132     | -10    | 87     | 85      | 54      | 52     |         |         |
| 前年比               |  | -73.2%  | -15.8% | 20.0%  | 94.2%   | 63.0%   | -      | -27.5% | -71.9%  | -59.1%  | -      |         |         |
| 税引前利益             |  | 628     | 3,474  | 2,005  | 2,530   | 1,503   | 2,360  | 2,124  | 5,646   | 3,765   | 3,937  |         |         |
| 前年比               |  | -94.2%  | 762.0% | -31.3% | -       | 139.3%  | -32.1% | 5.9%   | 123.2%  | 150.5%  | 66.8%  |         |         |
| 税引前利益率            |  | 2.0%    | 10.3%  | 6.4%   | 8.3%    | 4.9%    | 7.9%   | 6.7%   | 17.5%   | 12.1%   | 12.6%  |         |         |
| 継続事業からの四半期純利益     |  | 335     | 2,926  | 1,458  | 2,457   | 771     | 1,819  | 1,284  | 6,544   | 3,884   | 2,959  |         |         |
| 前年比               |  | -96.7%  | -57.0% | -44.9% | -       | 130.1%  | -37.8% | -11.9% | 166.3%  | 403.8%  | 62.7%  |         |         |
| 非継続事業からの四半期純利益    |  | -65     | -26    | -51    | -149    | -27     | -524   | 20     | -1,142  | -371    | -      |         |         |
| 前年比               |  | -       | -      | -      | -       | -       | -      | -      | -       | -       | -      |         |         |
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益 |  | 38      | 2,724  | 1,289  | 1,989   | 411     | 979    | 1,223  | 5,326   | 3,352   | 2,776  |         |         |
| 前年比               |  | -99.6%  | -60.6% | -44.2% | -       | 981.6%  | -64.1% | -5.1%  | 167.8%  | 715.6%  | 183.6% |         |         |
| 四半期利益率            |  | 0.1%    | 8.1%   | 4.1%   | 6.5%    | 1.3%    | 3.3%   | 3.9%   | 16.5%   | 10.8%   | 8.9%   |         |         |

出所：会社データよりSR社作成

\*2023年12月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させている

\*2023年12月期第4四半期連結会計期間において、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEを非継続事業に分類した。そのため、2023年12月期第3四半期の「営業収益」「営業利益」「税引前利益」については、組替えて表示している

## セグメント別業績（累計期間）

| セグメント別（累計） |  | 24年12月期 |        |        |         | 25年12月期 |        |        |         | 26年12月期 |        | 26年12月期 |         |
|------------|--|---------|--------|--------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|
| （百万円）      |  | 1Q      | 1-2Q   | 1-3Q   | 1-4Q    | 1Q      | 1-2Q   | 1-3Q   | 1-4Q    | 1Q      | 1-2Q   | （進捗率）   | 通期会予    |
| 営業収益       |  | 31,554  | 65,341 | 96,785 | 127,395 | 30,477  | 60,512 | 92,041 | 124,265 | 31,041  | 62,405 | 48.0%   | 130,000 |
| 前年比        |  | 21.2%   | 22.0%  | 14.6%  | 11.5%   | -3.4%   | -7.4%  | -4.9%  | -2.5%   | 1.9%    | 3.1%   |         | 4.6%    |
| 連結調整前営業収益  |  | 31,677  | 65,569 | 97,122 | 127,825 | 30,635  | 60,820 | 92,551 | 124,920 | 31,145  | 62,603 |         | -       |
| 日本金融事業     |  | 3,768   | 8,033  | 11,983 | 16,618  | 4,244   | 9,003  | 13,745 | 19,001  | 5,253   | 10,777 | 51.6%   | 20,879  |
| 前年比        |  | 23.4%   | 17.8%  | 17.0%  | 17.7%   | 12.6%   | 12.1%  | 14.7%  | 14.3%   | 23.8%   | 19.7%  |         | 9.9%    |
| 構成比        |  | 11.9%   | 12.3%  | 12.3%  | 13.0%   | 13.9%   | 14.8%  | 14.9%  | 15.2%   | 16.9%   | 17.2%  |         |         |
| 韓国金融事業     |  | 11,939  | 23,396 | 34,406 | 45,455  | 10,856  | 21,613 | 33,009 | 43,508  | 10,836  | 21,859 | 49.0%   | 44,652  |
| 前年比        |  | 6.0%    | 2.2%   | -3.6%  | -4.3%   | -9.1%   | -7.6%  | -4.1%  | -4.3%   | -0.2%   | 1.1%   |         | 2.6%    |
| 構成比        |  | 37.7%   | 35.7%  | 35.4%  | 35.6%   | 35.4%   | 35.5%  | 35.7%  | 34.8%   | 34.8%   | 34.9%  |         |         |
| 東南アジア金融事業  |  | 11,227  | 23,193 | 35,580 | 47,740  | 12,062  | 23,280 | 34,640 | 45,805  | 9,766   | 20,339 | 46.0%   | 44,229  |
| 前年比        |  | 36.2%   | 32.6%  | 29.3%  | 24.3%   | 7.4%    | 0.4%   | -2.6%  | -4.1%   | -19.0%  | -12.6% |         | -3.4%   |
| 構成比        |  | 35.4%   | 35.4%  | 36.6%  | 37.3%   | 39.4%   | 38.3%  | 37.4%  | 36.7%   | 31.4%   | 32.5%  |         | 19,578  |
| 不動産事業      |  | 4,592   | 10,641 | 14,686 | 17,396  | 3,264   | 6,543  | 10,552 | 15,742  | 5,187   | 9,247  | 47.2%   | 19,578  |
| 前年比        |  | 36.1%   | 68.9%  | 34.6%  | 23.9%   | -28.9%  | -38.5% | -28.1% | -9.5%   | 58.9%   | 41.3%  |         | 24.4%   |
| 構成比        |  | 14.5%   | 16.2%  | 15.1%  | 13.6%   | 10.7%   | 10.8%  | 11.4%  | 12.6%   | 16.7%   | 14.8%  |         |         |
| 投資事業       |  | 3       | 4      | 5      | 11      | 49      | 96     | 145    | 196     | -       | 58     | -       | 412     |
| 前年比        |  | -96.7%  | -96.2% | -95.8% | -92.9%  | -       | -      | -      | -       | -       | -39.6% |         | 110.2%  |
| 構成比        |  | 0.0%    | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%    | 0.2%    | 0.2%   | 0.2%   | 0.2%    | 0.0%    | 0.1%   |         |         |
| その他        |  | 147     | 300    | 460    | 603     | 157     | 283    | 457    | 667     | 101     | 322    | 40.8%   | 789     |
| 前年比        |  | 8.1%    | 3.8%   | 9.3%   | 0.7%    | 6.8%    | -5.7%  | -0.7%  | 10.6%   | -35.7%  | 13.8%  |         | 18.3%   |
| 構成比        |  | 0.5%    | 0.5%   | 0.5%   | 0.5%    | 0.5%    | 0.5%   | 0.5%   | 0.5%    | 0.3%    | 0.5%   |         |         |
| 調整額        |  | -123    | -228   | -337   | -430    | -158    | -308   | -510   | -655    | -104    | -198   | -       | -539    |
| 営業利益       |  | -273    | 2,030  | 4,978  | 6,351   | 2,067   | 4,578  | 6,385  | 10,902  | 3,448   | 7,286  | 62.8%   | 11,600  |
| 前年比        |  | -       | -78.7% | -59.1% | -21.2%  | -       | 125.5% | 28.3%  | 71.7%   | 66.8%   | 59.2%  |         | 6.4%    |
| 営業利益率      |  | -       | 3.1%   | 5.1%   | 5.0%    | 6.8%    | 7.6%   | 6.9%   | 8.8%    | 11.1%   | 11.7%  |         | 8.9%    |
| 連結調整前営業利益  |  | 250     | 3,199  | 6,446  | 8,167   | 2,487   | 5,546  | 7,792  | 12,743  | 4,243   | 8,549  |         |         |
| 日本金融事業     |  | 1,463   | 3,353  | 4,947  | 7,040   | 1,726   | 3,545  | 5,567  | 7,880   | 2,633   | 5,157  | 54.5%   | 9,458   |
| 前年比        |  | 66.4%   | 47.6%  | 42.6%  | 51.2%   | 18.0%   | 5.7%   | 12.5%  | 11.9%   | 52.5%   | 45.5%  |         | 20.0%   |
| 構成比        |  | 585.2%  | 104.8% | 76.7%  | 86.2%   | 69.4%   | 63.9%  | 71.4%  | 61.8%   | 62.1%   | 60.3%  |         |         |
| セグメント利益率   |  | 38.8%   | 41.7%  | 41.3%  | 42.4%   | 40.7%   | 39.4%  | 40.5%  | 41.5%   | 50.1%   | 47.9%  |         | 45.3%   |
| 韓国金融事業     |  | -1,286  | -1,302 | -141   | 1,037   | -441    | 500    | 1,595  | 2,442   | 831     | 1,524  | 39.7%   | 3,842   |
| 前年比        |  | -       | -      | -      | -       | -       | -      | -      | 135.5%  | -       | 204.8% |         | 57.3%   |
| 構成比        |  | -       | -      | -      | 12.7%   | -       | 9.0%   | 20.5%  | 19.2%   | 19.6%   | 17.8%  |         |         |
| セグメント利益率   |  | -       | -      | -      | 2.3%    | -       | 2.3%   | 4.8%   | 5.6%    | 7.7%    | 7.0%   |         | 8.6%    |
| 東南アジア金融事業  |  | 1,026   | 1,410  | 2,310  | 1,509   | 896     | 1,563  | 1,055  | 1,036   | 489     | 1,284  | -       | -1,031  |
| 前年比        |  | 32.4%   | 83.8%  | 56.6%  | -       | -12.7%  | 10.9%  | -54.3% | -31.3%  | -45.4%  | -17.9% |         | -       |
| 構成比        |  | 410.4%  | 44.1%  | 35.8%  | 18.5%   | 36.0%   | 28.2%  | 13.5%  | 8.1%    | 11.5%   | 15.0%  |         |         |
| セグメント利益率   |  | 9.1%    | 6.0%   | 6.5%   | 3.2%    | 7.4%    |        | 3.0%   | 2.3%    | 5.0%    |        |         | -       |
| 不動産事業      |  | -34     | 354    | 674    | 386     | -65     | -6     | 189    | 591     | 324     | 1,067  | 93.8%   | 1,137   |
| 前年比        |  | -       | -96.5% | -93.8% | -96.4%  | -       | -      | -72.0% | 53.1%   | -       | -      |         | 92.4%   |
| 構成比        |  | -       | 11.1%  | 10.5%  | 4.7%    | -       | -      | 2.4%   | 4.6%    | 7.6%    | 12.5%  |         |         |
| セグメント利益率   |  | -       | 3.3%   | 4.6%   | 2.2%    | -       | -      | 1.8%   | 3.8%    | 6.2%    | 11.5%  |         | 5.8%    |
| 投資事業       |  | -916    | -611   | -1,221 | -1,595  | 353     | -39    | -570   | 819     | -23     | -473   | -       | 374     |
| 前年比        |  | -       | -      | -      | -       | -       | -      | -      | -       | -       | -      |         | -1      |
| 構成比        |  | -       | -      | -      | -       | 14.2%   | -      | -      | 6.4%    | -       | -      |         |         |
| セグメント利益率   |  | -       | -      | -      | -       | 720.4%  | -      | -      | 417.9%  | -       | -      |         | 90.8%   |
| その他        |  | -2      | -5     | -122   | -211    | 18      | -15    | -45    | -27     | -10     | -10    | -       | -187    |
| 前年比        |  | -       | -      | -      | -       | -       | -      | -      | -       | -       | -      |         | -       |
| 構成比        |  | -       | -      | -      | -       | 0.7%    | -      | -      | -       | -       | -      |         |         |
| セグメント利益率   |  | -       | -      | -      | -       | 11.5%   | -      | -      | -       | -       | -      |         | -       |
| 調整額        |  | 132     | 282    | 435    | 602     | 171     | 348    | 535    | 730     | -106    | 50     | -       | -1,993  |
| 連結         |  | 382     | 3,481  | 6,881  | 8,769   | 2,658   | 5,894  | 8,327  | 13,473  | 4,137   | 8,599  |         |         |
| 全社費用       |  | -655    | -1,450 | -1,902 | -2,417  | -591    | -1,316 | -1,942 | -2,570  | -689    | -1,313 |         |         |

## セグメント別業績（会計期間）

| セグメント別（会計） | 24年12月期 | 25年12月期 | 26年12月期 |
|------------|---------|---------|---------|
|------------|---------|---------|---------|

| (百万円)        | 1Q     | 2Q     | 3Q     | 4Q     | 1Q     | 2Q     | 3Q     | 4Q      | 1Q     | 2Q     |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 営業収益         | 31,554 | 33,787 | 31,444 | 30,610 | 30,477 | 30,035 | 31,529 | 32,224  | 31,041 | 31,364 |
| 前年比          | 21.2%  | 22.8%  | 1.8%   | 2.6%   | -3.4%  | -11.1% | 0.3%   | 5.3%    | 1.9%   | 4.4%   |
| 連結調整前営業収益    | 31,677 | 33,892 | 31,553 | 30,703 | 30,635 | 30,185 | 31,731 | 32,369  | 31,145 | 31,458 |
| 日本金融事業       | 3,768  | 4,265  | 3,950  | 4,635  | 4,244  | 4,759  | 4,742  | 5,256   | 5,253  | 5,524  |
| 前年比          | 23.4%  | 13.2%  | 15.3%  | 19.6%  | 12.6%  | 11.6%  | 20.1%  | 13.4%   | 23.8%  | 16.1%  |
| 構成比          | 11.9%  | 12.6%  | 12.5%  | 15.1%  | 13.9%  | 15.8%  | 14.9%  | 16.2%   | 16.9%  | 17.6%  |
| 韓国金融事業       | 11,939 | 11,457 | 11,010 | 11,049 | 10,856 | 10,757 | 11,396 | 10,499  | 10,836 | 11,023 |
| 前年比          | 6.0%   | -1.4%  | -13.9% | -6.7%  | -9.1%  | -6.1%  | 3.5%   | -5.0%   | -0.2%  | 2.5%   |
| 構成比          | 37.7%  | 33.8%  | 34.9%  | 36.0%  | 35.4%  | 35.6%  | 35.9%  | 32.4%   | 34.8%  | 35.0%  |
| 東南アジア金融事業    | 11,227 | 11,966 | 12,387 | 12,160 | 12,062 | 11,218 | 11,360 | 11,165  | 9,766  | 10,573 |
| 前年比          | 36.2%  | 29.4%  | 23.5%  | 11.6%  | 7.4%   | -6.3%  | -8.3%  | -8.2%   | -19.0% | -5.7%  |
| 構成比          | 35.4%  | 35.3%  | 39.3%  | 39.6%  | 39.4%  | 37.2%  | 35.8%  | 34.5%   | 31.4%  | 33.6%  |
| 不動産事業        | 4,592  | 6,049  | 4,045  | 2,710  | 3,264  | 3,279  | 4,009  | 5,190   | 5,187  | 4,060  |
| 前年比          | 36.1%  | 106.8% | -12.2% | -13.4% | -28.9% | -45.8% | -0.9%  | 91.5%   | 58.9%  | 23.8%  |
| 構成比          | 14.5%  | 17.8%  | 12.8%  | 8.8%   | 10.7%  | 10.9%  | 12.6%  | 16.0%   | 16.7%  | 12.9%  |
| 投資事業         | 3      | 1      | 1      | 6      | 49     | 47     | 49     | 51      | -      | 58     |
| 前年比          | -96.7% | -91.7% | -93.8% | -82.9% | -      | -      | -      | 750.0%  | -      | 23.4%  |
| 構成比          | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%   | 0.2%   | 0.2%   | 0.2%   | 0.2%    | 0.0%   | 0.2%   |
| その他          | 147    | 153    | 160    | 143    | 157    | 126    | 174    | 210     | 101    | 221    |
| 前年比          | 8.1%   | 0.0%   | 21.2%  | -19.7% | 6.8%   | -17.6% | 8.7%   | 46.9%   | -35.7% | 75.4%  |
| 構成比          | 0.5%   | 0.5%   | 0.5%   | 0.5%   | 0.5%   | 0.4%   | 0.5%   | 0.6%    | 0.3%   | 0.7%   |
| 調整額          | -123   | -105   | -109   | -93    | -158   | -150   | -202   | -145    | -104   | -94    |
| 営業利益         | -273   | 2,303  | 2,948  | 1,373  | 2,067  | 2,511  | 1,807  | 4,517   | 3,448  | 3,838  |
| 前年比          | -      | -      | 12.0%  | -      | -      | 9.0%   | -38.7% | 229.0%  | 66.8%  | 52.8%  |
| 営業利益率        | -      | 6.8%   | 9.4%   | 4.5%   | 6.8%   | 8.4%   | 5.7%   | 14.0%   | 11.1%  | 12.2%  |
| 連結調整前営業利益    | 250    | 2,949  | 3,247  | 1,721  | 2,487  | 3,059  | 2,246  | 4,951   | 4,243  | 4,306  |
| 負ののれん控除後営業利益 | -273   | 2,303  | 2,948  | 1,373  | 2,067  | 2,511  | 1,807  | 4,517   | 3,448  | 3,838  |
| 日本金融事業       | 1,463  | 1,890  | 1,594  | 2,093  | 1,726  | 1,819  | 2,022  | 2,313   | 2,633  | 2,524  |
| 前年比          | 66.4%  | 35.8%  | 33.1%  | 76.3%  | 18.0%  | -3.8%  | 26.9%  | 10.5%   | 52.5%  | 38.8%  |
| 構成比          | 585.2% | 64.1%  | 49.1%  | 121.6% | 69.4%  | 59.5%  | 90.0%  | 46.7%   | 62.1%  | 58.6%  |
| セグメント利益率     | 38.8%  | 44.3%  | 40.4%  | 45.2%  | 40.7%  | 38.2%  | 42.6%  | 44.0%   | 50.1%  | 45.7%  |
| 韓国金融事業       | -1,286 | -16    | 1,161  | 1,178  | -441   | 941    | 1,095  | 847     | 831    | 693    |
| 前年比          | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -5.7%  | -28.1%  | -      | -26.4% |
| 構成比          | -      | -      | 35.8%  | 68.4%  | -      | 30.8%  | 48.8%  | 17.1%   | 19.6%  | 16.1%  |
| セグメント利益率     | -      | -      | 10.5%  | 10.7%  | -      | 8.7%   | 9.6%   | 8.1%    | 7.7%   | 6.3%   |
| 東南アジア金融事業    | 1,026  | 384    | 900    | -801   | 896    | 667    | -508   | -19     | 489    | 795    |
| 前年比          | 32.4%  | -      | 27.1%  | -      | -12.7% | 73.7%  | -      | -       | -45.4% | 19.2%  |
| 構成比          | 410.4% | 13.0%  | 27.7%  | -      | 36.0%  | 21.8%  | -      | -       | 11.5%  | 18.5%  |
| セグメント利益率     | 9.1%   | 3.2%   | 7.3%   | -      | 7.4%   | 5.9%   | -      | -       | 5.0%   | 7.5%   |
| 不動産事業        | -34    | 388    | 320    | -288   | -65    | 59     | 195    | 402     | 324    | 743    |
| 前年比          | -      | 948.6% | -59.4% | -      | -      | -84.8% | -39.1% | -       | -      | -      |
| 構成比          | -      | 13.2%  | 9.9%   | -      | -      | 1.9%   | 8.7%   | 8.1%    | 7.6%   | 17.3%  |
| セグメント利益率     | -      | 6.4%   | 7.9%   | -      | -      | 1.8%   | 4.9%   | 7.7%    | 6.2%   | 18.3%  |
| 投資事業         | -916   | 305    | -610   | -374   | 353    | -392   | -531   | 1,389   | -23    | -450   |
| 前年比          | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -       | -      | -      |
| 構成比          | -      | 10.3%  | -      | -      | 14.2%  | -      | -      | 28.1%   | -      | -      |
| セグメント利益率     | -      | -      | -      | -      | 720.4% | -      | -      | 2723.5% | -      | -      |
| その他          | -2     | -3     | -117   | -89    | 18     | -33    | -30    | 18      | -10    | -      |
| 前年比          | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -       | -      | -      |
| 構成比          | -      | -      | -      | -      | 0.7%   | -      | -      | 0.4%    | -      | -      |
| セグメント利益率     | -      | -      | -      | -      | 11.5%  | -      | -      | 8.6%    | -      | -      |
| 調整額          | 132    | 150    | 153    | 167    | 171    | 177    | 187    | 195     | -106   | 156    |
| 連結           | 382    | 3,099  | 3,400  | 1,888  | 2,658  | 3,236  | 2,433  | 5,146   | 4,137  | 4,462  |
| 全社費用         | -655   | -795   | -452   | -515   | -591   | -725   | -626   | -628    | -689   | -624   |

出所：会社データよりSR社作成

## 2026年12月第2四半期業績

### 業績概要

- 営業収益：62,405百万円（前年同期比3.1%増）（通期予想に対する進捗率：48.0%）
- 営業利益：7,286百万円（同59.2%増）（同：62.8%）
- 親会社の所有者に帰属する中間利益：6,128百万円（同340.9%増）（同：75.7%）

## 決算のポイント：

- ▶ 営業収益は前年同期比1,893百万円増（同3.1%増）の62,405百万円であった。増収幅の内訳は日本金融事業が同1,774百万円増、韓国金融事業が同246百万円増、東南アジア金融事業が同2,941百万円減、不動産事業が同2,704百万円増、投資事業が同38百万円減などである。東南アジア金融事業において、銀行業における貸出金残高の平均貸出金利が低下したことや、Jトラストロイヤル銀行において、銀行業における貸出金残高の減少に伴い貸出金利息収益が減少した。一方で、Jトラストグローバル証券において、業務委託契約等の増加により金融業務受取手数料が増加したことや、不動産事業において、グローバルス社の新築分譲マンションの販売などが堅調に推移し、販売用不動産における販売収益が増加したことなどにより、増収となった。
- ▶ 営業利益は前年同期比2,708百万円増の7,286百万円（同59.2%増）であった。増益幅の内訳は日本金融事業が同1,612百万円増、韓国金融事業が同1,024百万円増、東南アジア金融事業が同279百万円減、不動産事業が同1,073百万円増、投資事業が同434百万円減、その他の事業が同5百万円増である。不動産事業において、販売用不動産における販売原価が増加した一方で、日本金融事業が堅調に推移していることや、韓国金融事業において、貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したこと、東南アジア金融事業において、銀行業における預金残高の平均残高が減少したこと、および調達金利が低下したことにより預金利息費用が減少したことや、グローバルスにおいて、固定資産売却益をその他の収益に計上したことなどにより大幅増益となった。
- ▶ 期初計画と比較した当第2四半期連結累計期間の営業利益は、約26億円上振れして進捗した。なお、当期純利益は当上期において、通期会社予想に対する進捗率が75.7%と高水準にあるものの、足元の状況を踏まえ、業績修正は先送りとなった。
- ▶ 親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期比4,738百万円増の6,128百万円（同340.9%増）となった。T A資産管理貸付の株式売却などに係る損失を非継続事業からの中間損失に計上したものの、それを上回る繰延税金負債の取崩しを行ったことなどにより、大幅増益となった。

## 事業別

期初計画と比較した当第2四半期連結累計期間の事業セグメント別営業利益における進捗は、日本金融事業が約7億円の超過、韓国金融事業が約1億円の超過、東南アジア金融事業が約25億円の超過、不動産事業が約5億円の超過、投資事業が約11億円の未達となった。

- ▶ なお、同社は当第2四半期決算説明会資料において、主要子会社の資本効率と収益性に関する表を開示した。日本事業のROA・ROE（当第2四半期累計期間業績の年率換算）は、債権回収業務が17.16%・33.25%、信用保証業務が11.07%・19.06%、不動産業務のJランドが7.13%・30.24%およびグローバルスが3.13%・17.08%、クレジット・信販業務が2.39%・5.21%、証券業務が1.57%・10.95%となっており、資本効率・収益性が高水準な業務が多い。海外事業のROA・ROE（同）は、JT貯蓄銀行が0.64%・6.70%、JT親愛貯蓄銀行が0.42%・4.48%、Jトラスト銀行インドネシアが0.32%・4.26%、Jトラストロイヤル銀行が0.63%・3.24%であった。

2026年8月、日本保証およびパルティール債権回収を主軸とする日本事業が、高い資本効率と収益性を実現していることを踏まえ、スピノフの検討を開始したと発表。

### 日本金融事業

営業収益は10,777百万円（前年同期比19.7%増、通期会社予想に対する進捗率51.6%）、営業利益は5,157百万円（同45.5%増、同54.5%）となった。

営業収益は、債権回収業務における簿価修正益の増加や、クレジット・信販業務における割賦立替手数料の増加、証券業務における金融業務受取手数料の増加などにより増加した。営業利益は、債権回収業務や証券業務、クレジット・信販業務が堅調に推移したことや、買取債権に対する貸倒引当金（損失評価引当金）が減少したことなどにより増加した。

- ▶ 日本金融事業の営業利益は通期計画を上回るペースで進捗していると同社は述べている。

今期の戦略として、債権回収業務では買取債権の大半が大手カード会社のカードショッピング債権であり、債権購入による業容拡大と回収強化による収益計上を見込む。証券業務では「規模に依存しない差別化」と「収益源の多様化」を中核

に、進捗の予見性と実行力を高め、価格競争の影響を受けにくい収益構造への転換を図る。主な施策は下記のとおりである。

1. M&A案件について実績を積み上げ投資銀行機能による収益成長を実現
2. 「プライベートバンキングサービス」を本格的に推進し、顧客基盤の深耕と預り資産の積み上げを図る
3. 差別化された金融商品の拡充や「WEALTH GROWTH」の利便性向上と機能拡充および富裕層をターゲットとした商品サービスのラインナップの整備もあわせて業績達成に努める

## 韓国金融事業

営業収益は21,859百万円（前年同期比1.1%増、通期会社予想に対する進捗率49.0%）、営業利益は1,524百万円（同204.8%増、同39.7%）となった。

営業収益は、預金利息収益の減少や、前期に有価証券売却益を計上したことに比べ減少した一方で、NPL債権売却率の改善により債権売却益が増加したことなどにより増加した。営業利益は、一部有価証券の減損処理を行ったことにより有価証券評価損が増加した一方で、銀行業における預金が増加したものの、調達金利の低下などにより預金利息費用が減少したことや、NPL債権売却率の改善により債権売却損が減少したこと、及び前期に繰り入れた売却対象法人貸付への貸倒引当金（損失評価引当金）が一部緩和されたことなどにより、増加した。

▶ 韓国金融事業の営業利益は通期計画達成に向けて、順調に進捗していると同社は述べている。

韓国全体でコロナ禍以降、延滞債権、個人回生・信用回復が増加傾向にあるほか、貯蓄銀行業監督規程が改正され、貯蓄銀行の健全性管理の強化を目的とする多重債務者に対する貸倒引当金（損失評価引当金）の追加引当基準の適用など厳しい状況が続く。このような状況下において、以下の施策により通期計画の達成を目指す。

1. 貸付ポートフォリオ・流入チャネルの多様化、優良企業貸付の選別的な取扱い
2. 短期延滞債権の回収強化による貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額の抑制
3. 債権の戦略的な選別・売却・償却による利益の最大化
4. COF（調達金利）の低下
5. 大型不良債権のリファイナンスなどによる貸倒引当金（損失評価引当金）戻入益の計上

## 東南アジア金融事業

営業収益は20,339百万円（前年同期比12.6%減、通期会社予想に対する進捗率46.0%）、営業利益は1,284百万円（同17.9%減）となった。

営業収益は、インドネシアにおいて為替相場の変動に伴う外国為替売買・換算益が増加した一方、銀行業における貸出金の平均金利が低下したことに加え、カンボジアにおいて貸出金の減少に伴う貸出金利息収益の減少、預金利息収益および買取債権回収益の減少などにより、全体として減収となった。営業利益は、銀行業における預金残高の減少に伴い預金利息費用が減少した一方、インドネシアにおいて外国為替売買・換算損が増加したことや、景気低迷に伴う貸出金の格下げにより貸倒引当金（損失評価引当金）が増加したことなどから、減益となった。

▶ 東南アジア金融事業の営業利益は計画を上回ったものの、インドネシアにおける急激な政策金利の上昇に伴う調達コストの増加や地政学リスクの影響などを踏まえ、セグメント営業利益の通期計画を据え置いたと同社は述べている。

インドネシアにおける今期の重点施策として、銀行業務では、貸出残高の積み上げ、NPL（不良債権）比率の低下による貸倒費用の削減、COF（調達金利）の低下、CASA比率の上昇を主要課題とする。2026年度は、環境保護活動への貢献につながる預金プログラムや特典付き預金プログラムの開発など、各種マーケティング施策を実施し、引き続き新規預金口座の獲得およびブランド力の向上を目指す。また、住宅ローンについても積極的に業務提携を拡大しており、2026年6月末現在の提携先は42先となっている。今後も提携先の拡大等を通じて、安定的な収益確保を図る。さらに、インドネシアに進出する企業に対し、人材紹介や企業マッチングなどの支援を行う。債権回収業務では、引き続き買取債権の積み上げによる収益機会の拡大と回収額の最大化を図る。

カンボジアにおける今期の重点施策として、引き続き富裕層を主要顧客層とし、RM（顧客担当）と顧客との強固なリレーションを活かした貸出や運用提案を通じて、他行との差別化を図る。また、不良債権の早期解消に向けた積極的な管理

に取り組むとともに、リスク管理の強化と資金調達の効率化を進める。さらに、高いROI（投資利益率）と明確な費用対効果が見込まれる施策への投資を優先するなど、投資の最適化に取り組む。

## 不動産事業

営業収益は9,247百万円（前年同期比41.3%増、通期会社予想に対する進捗率47.2%）、営業利益は1,067百万円（前年同期は6百万円の損失、同93.8%）となった。

営業収益では、新築分譲マンションの販売が堅調に推移し、販売用不動産における販売収益が増加した。営業利益は、販売用不動産における販売原価が増加した一方で、固定資産売却益を計上したことなどにより増加した。

今期の主な施策は下記のとおりである。

1. エリア別需給動向や顧客ニーズを的確に捉えた物件選別を徹底
2. 土地・戸建・マンション・収益物件・クラウドファンディングに携わる総合不動産会社として商品ブランド戦略を推進する
3. 専任の販売担当者を置き、富裕層顧客への資産管理を含めた提案型販売を行い、富裕層顧客の増加および長期的な信頼関係を構築する

## 投資事業

営業収益は58百万円（前年同期は96百万円）、営業損失は473百万円（前年同期は39百万円の損失）となった。営業収益は、貸付債権の減少に伴う貸付金利息収益の減少により、前年同期を下回った。営業損益は、投資案件に係る回収金などの計上によりその他の収益が増加した一方、訴訟費用の増加などにより悪化した。

今期の重点施策として、既存の投資事業からの収益確保に加え、Group Lease PCLおよび同社経営陣に対して請求している損害賠償金の回収を図る。

## トピックス

### 日本での事業展開

- 2025年5月に自己株式の取得について決議し、取得期間満了日である2026年3月31日までに自己株式990,500株を取得した。
- 日本保証では、金融機関などとの提携を通じた各種ローン保証サービスを展開している。提携金融機関等の数も順調に増加し、信用保証サービスに係る保証残高が2026年3月末日時点で、3,000億円に到達した。2026年7月、同社は株式会社山梨中央銀行（東証PRM 8360）と海外不動産購入資金に関する包括保証契約を締結した。Jトラストグローバル証券では預り資産残高5,000億円を突破した。これらの達成を記念し、従来の株主優待に加え、特別株主優待として、単元株（100株）以上保有の株主を対象とする「デジタルギフト®」最大10,000円相当の贈呈も決定した。
- Jトラストグローバル証券では、富裕層が求める流動性を確保しながら、資産保全と収益機会を拡大できる新たな運用手法として、国内で初めて国内外の債券を担保として活用し、債券金利に加えて、米ドル円FXのスワップポイントによる“ダブルインカム”を実現するFXサービスである債券担保FX「WEALTH FX（ウェルスエフエックス）」を開発し、2026年6月22日よりサービスを開始した。

### 海外での事業展開

- 連結子会社であるT A資産管理貸付について、経営効率化および経営資源の有効活用、業務拡大への寄与などを勘案し、2025年12月に事業の中止を決定していたが、2026年3月に全株式を譲渡し、連結の範囲から除外した。

### その他

前第2四半期連結会計期間において、J Trust Credit NBFiを、前第4四半期連結会計期間において、T A資産管理貸付株式会社を、それぞれ非継続事業に分類した。これにより、前第2四半期連結累計期間の関連する数値を組替えた。

2026年8月、同社は自己株式取得および自己株式取得に係る取得枠の拡大を決定した。株式取得価額総額は5,000百万円（上限）、取得期間は2026年12月30日までである。

# 2026年12月期の見通し

## 数値計画

| (百万円)            | 24年12月期 | 25年12月期 | 26年12月期 |
|------------------|---------|---------|---------|
|                  | 実績      | 実績      | 会予      |
| 営業収益             | 127,395 | 124,265 | 130,000 |
| 前期比              | 11.5%   | -2.5%   | 4.6%    |
| 日本金融事業           | 16,618  | 19,001  | 20,879  |
| 前期比              | 17.7%   | 14.3%   | 9.9%    |
| 韓国金融事業           | 45,455  | 43,508  | 44,652  |
| 前期比              | -4.3%   | -4.3%   | 2.6%    |
| 東南アジア金融事業        | 47,740  | 45,805  | 44,229  |
| 前期比              | 24.3%   | -4.1%   | -3.4%   |
| 投資事業             | 11      | 196     | 412     |
| 前期比              | -92.9%  | -       | 110.2%  |
| 不動産事業            | 17,396  | 15,742  | 19,578  |
| 前期比              | 23.9%   | -9.5%   | 24.4%   |
| その他の事業           | 603     | 667     | 789     |
| 前期比              | 0.7%    | 10.6%   | 18.3%   |
| 調整額              | -430    | -655    | -539    |
| 営業利益             | 6,351   | 10,902  | 11,600  |
| 前期比              | -21.2%  | 71.7%   | 6.4%    |
| 営業利益率            | 5.0%    | 8.8%    | 8.9%    |
| 日本金融事業           | 7,040   | 7,880   | 9,458   |
| 前期比              | 51.2%   | 11.9%   | 20.0%   |
| 韓国金融事業           | 1,037   | 2,442   | 3,842   |
| 前期比              | -       | 135.5%  | 57.3%   |
| 東南アジア金融事業        | 1,509   | 1,036   | -1,031  |
| 前期比              | -       | -31.3%  | -       |
| 投資事業             | -1,595  | 819     | 374     |
| 前期比              | -       | -       | -54.3%  |
| 不動産事業            | 386     | 591     | 1,137   |
| 前期比              | -96.4%  | 53.1%   | 92.4%   |
| その他の事業           | -211    | -27     | -187    |
| 前期比              | -       | -       | -       |
| 税引前利益            | 8,637   | 11,633  | 11,700  |
| 前期比              | -11.6%  | 34.7%   | 0.6%    |
| 税引前利益率           | 6.8%    | 9.4%    | 9.0%    |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 6,040   | 7,939   | 8,100   |
| 前期比              | -63.0%  | 31.4%   | 2.0%    |
| 純利益率             | 4.7%    | 6.4%    | 6.2%    |

出所：同社資料及びヒアリングによりSR社作成

2026年12月期初時点の通期会社予想は、営業収益130,000百万円（前期比4.6%増）、営業利益11,600百万円（同6.4%増）、税引前利益11,700百万円（同0.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益8,100百万円（同2.0%増）である。

営業収益は、日本金融事業で安定的な収益が見込まれることや、韓国や東南アジアの金融事業においても銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益の増加が見込まれることなどにより増加を見込む。営業利益は、韓国や東南アジアの金融事業において、基準金利の利下げが実施され、調達金利が低下したことにより今後極端な収益悪化はないものと考えられることなどから増加を見込む。また、親会社の所有者に帰属する当期利益については微増を見込む。

配当（普通配当）については、株主還元の充実を図るため、1株当たりの年間普通配当を前期比1.0円増配の17.0円（中間無配、期末17.0円）とすることを予定している。

業績見通しの前提となる為替レートについては、1USD（USドル）＝156.56円、1SGD（シンガポールドル）＝121.78円、1KRW（韓国ウォン）＝0.1094円、1IDR（インドネシアルピア）＝0.0094円としている。

セグメント別営業利益の増減分析は、日本金融事業が前期比16億円増、韓国金融事業が同14億円増、東南アジア金融事業が同20億円減、不動産事業が同6億円増、投資事業が同5億円減である。

## 日本金融事業

営業収益は20,879百万円（前期比9.9%増）、営業利益は9,458百万円（同20.0%増）を見込む。日本金融事業は順調に事業が拡大し、業績も継続的に拡大する見通しである。

信用保証業務においては、アパートローン、海外不動産担保ローンの保証や、前払金保証サービスを中心に推進する。債権回収業務では、買取債権の大半が大手カード会社のカードショッピング債権であり、債権購入による業容拡大と回収強化による収益計上を見込む。証券業務では、「規模に依存しない差別化」と「収益源の多様化」を中核とし、業績の予見性と実行力を高めることで、価格競争の影響を受けにくい収益構造への転換を図る。具体的には以下を推進する。

- M&A案件について実績を積み上げ投資銀行機能による収益成長を実現
- 「プライベートバンキングサービス」を本格的に推進し、顧客基盤の深耕と預り資産の積み上げを図る
- 差別化された金融商品の拡充や「WEALTH GROWTH」の利便性向上と機能拡充を図る。併せて、富裕層をターゲットとした商品サービスのラインナップ整備も行い、業績達成に努める

日本保証の債務保証残高は順調に積み上がり、3,256億円を見込む（前期は2,925億円）。割賦売掛金残高は、既存加盟店の堅調な割賦取扱と新規加盟店の割賦取扱の拡大により、276億円を見込む（同250億円）。JTG証券の預かり資産残高は6,230億円を見込む（同4,979億円）。

## 韓国金融事業

営業収益は44,652百万円（前期比2.6%増）、営業利益は3,842百万円（同57.3%増）を見込む。

事業環境としては、韓国全体でコロナ禍以降、延滞債権、個人回生・信用回復が増加傾向にあることや、貯蓄銀行業監督規程が改正され、貯蓄銀行の健全性管理の強化を目的として多重債務者に対する貸倒引当金（損失評価引当金）の追加引き当てなど厳しい状況が続くことを見込む。

同社では以下の対策を行うことにより業績達成に努める方針である。

- 貸付ポートフォリオ・流入チャネルの多様化および優良企業に対する貸付の選別的な取扱い
- 短期延滞債権回収に力を入れることによって貸倒引当金繰入額の減少を見込む
- 債権を戦略的に選別して売却および償却を実行することにより、利益創出の最大化に努める
- 調達金利の低下
- 大型不良債権のリファイナンスなどによる貸倒引当金戻入益を見込む

## 東南アジア金融事業

営業収益は44,229百万円（前期比3.4%減）、営業損失は1,031百万円（前期は1,036百万円の営業利益）を見込む。

子会社別営業損益は、Jトラスト銀行インドネシアが8億円の営業損失（前期は1億円の営業利益）、Jトラストインベストメントインドネシアが23億円の営業損失（同14億円の営業損失）、ターンアラウンドアセットインドネシアが1億円の営業利益（同38百万円の営業利益）、Jトラストロイヤル銀行が19億円の営業利益（同22億円の営業利益）である。Jトラスト銀行インドネシアとJトラストインベストメントインドネシアは損失を見込むが、カンボジアのJトラストロイヤル銀行は引き続き一定の利益計上を見込む。

### インドネシア

銀行業務では、積極的な貸出残高の増強、不良債権比率の低下による貸倒費用の削減、調達金利の低下、流動比率の上昇を主要課題とする。2026年度については、環境保護活動への貢献に繋がる預金プログラムや懸賞付き預金プログラムの開発など、さまざまなマーケティング企画を実施し、引き続き、新規預金口座獲得とブランド向上を目指す。また、住宅ローンについても積極的に業務提携を展開し、持続的な収益計上を図る。インドネシアに進出する企業に対する人材紹介や企業マッチングなどの支援・債権回収業務についても、引き続き買取債権増加による収益機会の拡大および回収金の最大化を図る。

### カンボジア

引き続き富裕層顧客を主な顧客基盤とし、担当者と顧客との強固なリレーションシップを通じた貸出や運用提案により、他行との差別化を図る。更に早期解決を目的とした積極的な不良債権管理や、リスク管理と資金調達効率の強化、高い投資利益率と明確な費用対効果が見込める施策を優先するなど、投資の最適化に取り組む。

## 不動産事業

営業収益は19,578百万円（前期比24.4%増）、営業利益は1,137百万円（同92.4%増）を見込む。

エリア別需給動向や顧客ニーズを的確に捉えた物件選別を徹底する。土地・戸建・マンション・収益物件・クラウドファンディングに携わる総合不動産会社として商品ブランド戦略を推進する。専任の販売担当者を置き、富裕層顧客への資産管理を含めた提案型販売を行い、富裕層顧客の増加および長期的な信頼関係を構築する。

- ▶ 不動産事業においては、前期は計画未達となったものの、当期においては、前期から売却がずれ込んだ案件なども踏まえ、保守的な計画として同社は述べている。また、2026年度は総合不動産業を目指し更なる飛躍を目指すと同社は述べている。

## 投資事業

営業収益は412百万円（前期比110.2%増）、営業利益は374百万円（同54.3%減）を見込む。

これまでの投資事業からの収益の確保を進める。Group Lease PCLおよび経営陣に対して行っている損害賠償金の回収を進める。

## その他

2025年12月、同社は2025年5月に発表した自己株式取得期間延長を決議した（2026年3月31日まで。上限1,500百万円）。

## スピンオフに関する検討

2026年8月、同社は一部子会社を分社化し、スピンオフを行うことに関する検討を開始したと発表した。

2026年8月時点における各事業に対する役割・位置付けを同社は下記のとおり認識している。

- 日本金融事業及び不動産事業（以下、総称して国内事業セグメント群）：比較的資本効率の高い事業群により構成される。日本金融事業は審査力、回収力、マーケティング力などの強みを背景とした信用保証業務、債権回収業務およびクレジット・信販業務に加え、富裕層ビジネスに重点を置いた証券業務の展開により、強固な事業基盤を確立している。また、不動産事業については、連結業績への影響度は大きくないものの、信用保証業務および証券業務における富裕層ビジネスとの親和性が高く、日本金融事業と相互補完的な役割を担う
- 韓国金融事業、東南アジア金融事業及び投資事業（以下、総称して海外事業セグメント群）：韓国金融事業および東南アジア金融事業は、預金・貸出などを通じて収益を獲得するという銀行業の性質上、一定規模のバランスシートおよび自己資本を活用する事業構造を有し、金利動向、資金調達環境、信用コスト、金融規制その他の外部環境の影響を受けやすい。投資事業についても、投資先の事業環境、市場環境および投資回収の時期などにより業績が変動し得る事業特性を有する。このため、当海外事業セグメント群は、収益構造、資本効率、リスク特性および投資家による評価軸が、国内事業セグメント群とは異なる

同社の企業集団内には比較的資本効率が高く安定的な収益基盤を有する国内事業セグメント群と、一定規模のバランスシートおよび自己資本を活用しながら中長期的な成長を目指す海外事業セグメント群が混在している。同社としては、収益構造、資本効率、リスク特性および成長投資の時間軸が異なる事業群が同一の企業集団内に混在していることにより、同社の市場評価に各事業の特性や成長可能性が十分に反映されていない、いわゆるコングロマリット・ディスカウントが生じている可能性があるものと認識している。

かかる現況を踏まえ、国内事業セグメント群と海外事業セグメント群を分割して別個の企業集団とすることにより、それぞれの事業特性に応じた経営資源の配分、資本政策及び成長戦略の実行が可能となるとともに、それぞれのセグメント群に対する適切な評価につながり、ひいては株主の利益にも資することが期待できると考え、本スピンオフの検討を開始することとした。

- 本スピンオフの対象とする同社子会社：現時点では、韓国金融事業、東南アジア金融事業および投資事業セグメントに属する子会社の株式を本承継会社に承継させることを想定

本スピンオフの実行時期などの詳細は未定である。本スピンオフの具体的な対象子会社、実施手法、本承継会社株式の取扱い、税務上の取扱い、必要となる許認可・届出、同社連結業績および財政状態への影響などについては、今後、株主価値の最大化の観点から慎重に検討する。進展や公表すべき事項が生じた場合には、速やかに公表すると同社は述べている。

# 事業内容

## 企業概要

同社は事業者金融を発祥とし、アジア圏で銀行・ファイナンス事業を営む金融グループ企業の持株会社である。事業は日本金融事業、韓国金融事業、東南アジア金融事業、投資事業、その他で構成される。日本では信用保証・債権回収業務、韓国金融事業では貯蓄銀行・債権回収業務、東南アジア金融事業では銀行と債権回収業務を行っている。また、Jトラストアジアが投資事業を行っているほか、Jグランドとグローベルスが不動産業務を展開している。

2009年以降に国内消費者金融会社、クレジットカード会社などを買収し事業を拡大、国内で培った金融ノウハウを背景に2012年には韓国で貯蓄銀行業を開始した。2015年までに韓国のファイナンス会社、貯蓄銀行、インドネシアの商業銀行などを取得した。2019年にはカンボジアの商業銀行を、2022年3月には投資銀行業務を有するJトラストグローバル証券（以下JTG証券）を取得した。2023年2月には不動産事業を営む株式会社ミライノベートを経営統合した。

事業セグメントと事業主体は下表の通りである。日本金融事業、韓国金融事業、東南アジア金融事業、不動産事業、投資事業、その他に再編成し、セグメント情報を開示している。主要事業は、日本金融事業、韓国金融事業、東南アジア金融事業の金融3事業である。

### 事業構造と運営主体

| 事業部門      | 事業内容                                                       |                                                                                 | 運営主体                                                          |
|-----------|------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 日本金融事業    |                                                            |                                                                                 |                                                               |
|           | 信用保証業務                                                     | 主に銀行・信用金庫・信用組合が行う中小企業および個人事業主向け事業資金貸付、消費者向け貸付およびアパートローンに対する保証業務                 | 日本保証                                                          |
|           | 債権回収業務                                                     | 金融機関・ノンバンクなどからの貸付債権の買取回収業務                                                      | バルティール債権回収、日本保証                                               |
|           | クレジット・信販業務                                                 | クレジットカードの販売・管理業務、割賦販売および信用購入あっせん業務                                              | Nexus Card、MIRAI                                              |
|           | 証券業務                                                       | 有価証券およびデリバティブ商品の売買などの委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券関連業務 | Jトラストグローバル証券                                                  |
|           | その他の金融業務                                                   | 貸付業務                                                                            | 日本保証                                                          |
| 韓国金融事業    |                                                            |                                                                                 |                                                               |
|           | 貯蓄銀行業務                                                     | 預金、貸出などの銀行業務                                                                    | JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行                                               |
| 東南アジア金融事業 |                                                            |                                                                                 |                                                               |
|           | 銀行業務                                                       | 預金、貸出などの銀行業務                                                                    | PT Bank Jtrust Indonesia Tbk.、J Trust Royal Bank Plc.         |
|           | 債権回収業務                                                     | 貸付債権の回収業務                                                                       | PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA、PT TURNAROUND ASSET INDONESIA |
| 不動産事業     | 不動産開発業務、不動産販売業務、不動産仲介業務、不動産賃貸業務、不動産賃貸管理業務、不動産特定共同事業法に基づく業務 |                                                                                 | Jグランド、グローベルス、ライブレント                                           |
| 投資事業      | 国内外への投資業務                                                  |                                                                                 | JTRUST ASIA PTE.LTD.                                          |
| その他       | コンピュータの運用および管理業務、ソフトウェア受託開発および運用指導業務などのシステム事業              |                                                                                 | J Sync                                                        |

出所：同社資料よりSR社作成

## セグメント別業績推移

|           | 17年3月期 | 18年3月期 | 19年3月期  | 19年12月期 | 20年12月期 | 21年12月期 | 22年12月期 | 23年12月期 | 24年12月期 | 25年12月期 |
|-----------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| (百万円)     | IFRS   | IFRS   | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    |
| 営業収益      | 66,453 | 74,321 | 74,935  | 24,728  | 39,387  | 42,325  | 82,038  | 114,279 | 127,395 | 124,265 |
| (前年比)     | -      | 11.8%  | 0.8%    | -       | 59.3%   | 7.5%    | 93.8%   | 39.3%   | 11.5%   | -2.5%   |
| 日本金融事業    | 9,814  | 9,129  | 10,701  | 7,366   | 10,041  | 9,781   | 11,774  | 14,120  | 16,618  | 19,001  |
| (前年比)     | -      | -7.0%  | 17.2%   | -       | 36.3%   | -2.6%   | 20.4%   | 19.9%   | 17.7%   | 14.3%   |
| (構成比)     | 14.6%  | 12.2%  | 14.1%   | 29.4%   | 25.1%   | 22.8%   | 14.2%   | 12.3%   | 13.0%   | 15.2%   |
| 韓国金融事業    | 29,182 | 35,857 | 39,682  | 6,756   | 12,390  | 14,806  | 38,451  | 47,520  | 45,455  | 43,508  |
| (前年比)     | -      | 22.9%  | 10.7%   | -       | 83.4%   | 19.5%   | 159.7%  | 23.6%   | -4.3%   | -4.3%   |
| (構成比)     | 43.4%  | 47.7%  | 52.4%   | 26.9%   | 31.0%   | 34.5%   | 46.5%   | 41.4%   | 35.6%   | 34.8%   |
| 東南アジア金融事業 | 14,325 | 13,578 | 13,025  | 9,673   | 15,953  | 16,797  | 28,719  | 38,414  | 47,740  | 45,805  |
| (前年比)     | -      | -5.2%  | -4.1%   | -       | 64.9%   | 5.3%    | 71.0%   | 33.8%   | 24.3%   | -4.1%   |
| (構成比)     | 21.3%  | 18.1%  | 17.2%   | 38.6%   | 39.9%   | 39.1%   | 34.8%   | 33.4%   | 37.3%   | 36.7%   |
| 不動産事業     | 6,278  | 6,968  | 6,441   | -       | -       | -       | 2,946   | 14,039  | 17,396  | 15,742  |
| (前年比)     | -      | 11.0%  | -7.6%   | -       | -       | -       | -       | 376.5%  | 23.9%   | -9.5%   |
| (構成比)     | 9.3%   | 9.3%   | 8.5%    | -       | -       | -       | 3.6%    | 12.2%   | 13.6%   | 12.6%   |
| 投資事業      | 2,853  | 7,576  | 1,214   | 815     | 953     | 642     | 226     | 155     | 11      | 196     |
| (前年比)     | -      | 165.5% | -84.0%  | -       | 16.9%   | -32.6%  | -64.8%  | -31.4%  | -92.9%  | -       |
| (構成比)     | 4.2%   | 10.1%  | 1.6%    | 3.2%    | 2.4%    | 1.5%    | 0.3%    | 0.1%    | 0.0%    | 0.2%    |
| その他       | 2,771  | 2,024  | 3,227   | 478     | 608     | 878     | 525     | 599     | 603     | 667     |
| (前年比)     | -      | -27.0% | 59.4%   | -       | 27.2%   | 44.4%   | -40.2%  | 14.1%   | 0.7%    | 10.6%   |
| (構成比)     | 4.1%   | 2.7%   | 4.3%    | 1.9%    | 1.5%    | 2.0%    | 0.6%    | 0.5%    | 0.5%    | 0.5%    |
| 調整額       | -846   | -812   | -857    | -363    | -561    | -581    | -605    | -569    | -430    | -655    |
| 営業損益      | 606    | 4,759  | -32,600 | -5,130  | -2,403  | 5,260   | 14,589  | 8,059   | 6,351   | 10,902  |
| (前年比)     | -      | 685.3% | -       | -       | -       | -       | 177.4%  | -44.8%  | -21.2%  | 71.7%   |
| 日本金融事業    | 5,582  | 4,167  | 4,251   | 3,082   | 4,860   | 4,588   | 3,931   | 4,656   | 7,040   | 7,880   |
| (前年比)     | -      | -25.3% | 2.0%    | -       | 57.7%   | -5.6%   | -14.3%  | 18.4%   | 51.2%   | 11.9%   |
| (構成比)     | 134.8% | 58.4%  | -       | -       | -       | 62.8%   | 23.7%   | 51.8%   | 86.2%   | 61.8%   |
| 韓国金融事業    | 3,197  | 3,555  | 4,880   | 2,160   | 2,018   | 3,208   | 14,437  | -3,334  | 1,037   | 2,442   |
| (前年比)     | -      | 11.2%  | 37.3%   | -       | -6.6%   | 59.0%   | 350.0%  | -       | -       | 135.5%  |
| (構成比)     | 77.2%  | 49.9%  | -       | -       | -       | 43.9%   | 86.9%   | -       | 12.7%   | 19.2%   |
| 東南アジア金融事業 | -3,980 | 1,545  | -17,712 | -4,667  | -5,541  | -6,372  | 248     | -1,019  | 1,509   | 1,036   |
| (前年比)     | -      | -      | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | 0       |
| (構成比)     | -      | 21.7%  | -       | -       | -       | -       | 1.5%    | -       | 18.5%   | 8.1%    |
| 不動産事業     | 480    | 659    | 91      | -       | -       | -       | 94      | 10,810  | 386     | 591     |
| (前年比)     | -      | 37.3%  | -86.2%  | -       | -       | -       | -       | -       | -96.4%  | 53.1%   |
| (構成比)     | 11.6%  | 9.2%   | -       | -       | -       | -       | 0.6%    | 120.3%  | 4.7%    | 4.6%    |
| 投資事業      | -198   | -2,852 | -20,568 | -1,768  | -1,651  | 5,445   | -2,205  | -2,072  | -1,595  | 819     |
| (前年比)     | -      | -      | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       |
| (構成比)     | -      | -      | -       | -       | -       | 74.6%   | -       | -       | -       | 6.4%    |
| その他       | -82    | 57     | 39      | -407    | -310    | 430     | 108     | -55     | -211    | -27     |
| (前年比)     | -      | -      | -31.6%  | -       | -       | -       | -74.9%  | -       | -       | -       |
| (構成比)     | -      | 0.8%   | -       | -       | -       | 5.9%    | 0.7%    | -       | -       | -       |
| 調整額       | 32     | -6     | -235    | 614     | 496     | 60      | 255     | 1,712   | 602     | 730     |
| 全社費用      | -3,566 | -2,366 | -3,331  | -4,143  | -2,275  | -2,101  | -2,281  | -2,638  | -2,417  | -2,570  |

出所：会社データよりSR社作成

2019年12月期が決算期変更に伴う9ヶ月間（2019年4-12月）となったため、対前期増減率については記載しない。

2020年12月期に不動産事業および総合エンターテインメント事業は非継続事業となったため、2019年12月期の数値は非継続事業を控除したものに修正されている。

## 日本金融事業（営業収益構成比：15.2%）

日本金融事業は、主に保証事業、サービス事業からなる。主要子会社は日本保証およびパルティール債権回収で、日本保証は保証事業および債権回収事業を、パルティール債権回収は債権回収事業を行っている。なお、2022年12月期には証券業務のJTG証券とクレジット・信販業務のNexus Cardがグループに加わった。日本保証では、従来のアパートローン保証中心の業務運営から、Nexus Cardの割賦売掛金に対する保証、JTG証券の有価証券担保ローンに対する保証、不動産事業におけるJグラントの富裕層向け住宅販売に対する保証付与を通じて、保証残高の拡大を目指している。

- ▶ 日本金融事業においては、日本保証、JTG証券、Jグラントおよび提携先金融機関が富裕層顧客に対するクロスセルを通じて、シナジーを創出している。
- ▶ 国内各事業間の具体的なシナジーとしては、相互の事業拡大に資する分野で協働することにより顧客価値を創出している点が挙げられる。具体例としては、①顧客が不動産を購入する際の投資用ローンについて日本保証が保証を提供することで融資を受けやすくする、②日本保証の保証により顧客が有価証券担保ローンを利用し、その資金を証券事業での資産運用に活用する、③保証事業がカード事業（割賦）における割賦債権を保証することで加盟店の回収リスクを低減する、などがある。また、債権が不良化した場合にはパルティールなどに売却し、債権回収事業において収益化を図っている。

## 日本保証の業績推移

|                  | 17年3月期 | 18年3月期 | 19年3月期 | 19年12月期 | 20年12月期 | 21年12月期 | 22年12月期 | 23年12月期 | 24年12月期 | 25年12月期 |
|------------------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| (百万円)            | IFRS   | IFRS   | IFRS   | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    |
| 営業収益             | 8,852  | 7,987  | 9,264  | 6,815   | 8,823   | 7,652   | 6,242   | 6,290   | 6,314   | 6,495   |
| 前年比              | -      | -9.8%  | 16.0%  | -26.4%  | 29.5%   | -13.3%  | -18.4%  | 0.8%    | 0.4%    | 2.9%    |
| 保証料収益            | 1,935  | 1,738  | 2,166  | 1,993   | 2,666   | 2,502   | 2,355   | 2,778   | 3,266   | 3,242   |
| 前年比              | -      | -10.2% | 24.6%  | -8.0%   | 33.8%   | -6.2%   | -5.9%   | 18.0%   | 17.6%   | -0.7%   |
| 構成比              | 21.9%  | 21.8%  | 23.4%  | 29.2%   | 30.2%   | 32.7%   | 37.7%   | 44.2%   | 51.7%   | 49.9%   |
| 利息収入（ローン・クレジット他） | 1,141  | 5,195  | 5,240  | 3,310   | 4,051   | 3,427   | 3,202   | 2,269   | 1,919   | 1,934   |
| 前年比              | -      | 355.3% | 0.9%   | -36.8%  | 22.4%   | -15.4%  | -6.6%   | -29.1%  | -15.4%  | 0.8%    |
| 構成比              | 12.9%  | 65.0%  | 56.6%  | 48.6%   | 45.9%   | 44.8%   | 51.3%   | 36.1%   | 30.4%   | 29.8%   |
| 簿価修正損益           | 1,617  | 290    | 1,294  | 1,292   | 1,591   | 1,489   | 415     | 886     | 749     | 872     |
| 前年比              | -      | -82.1% | 346.2% | -0.2%   | 23.1%   | -6.4%   | -72.1%  | 113.5%  | -15.5%  | 16.4%   |
| 構成比              | 18.3%  | 3.6%   | 14.0%  | 19.0%   | 18.0%   | 19.5%   | 6.6%    | 14.1%   | 11.9%   | 13.4%   |
| 償却債権取立益          | 3,245  | 40     | 42     | 29      | 34      | 34      | 35      | 53      | 40      | 41      |
| 前年比              | -      | -98.8% | 5.0%   | -31.0%  | 17.2%   | 0.0%    | 2.9%    | 51.4%   | -24.5%  | 2.5%    |
| 構成比              | 36.7%  | 0.5%   | 0.5%   | 0.4%    | 0.4%    | 0.4%    | 0.6%    | 0.8%    | 0.6%    | 0.6%    |
| 受取手数料            |        | 408    | 416    | 127     | 114     | 98      | 165     | 273     | 319     | 389     |
| 前年比              |        | -      | 2.0%   | -69.5%  | -10.2%  | -14.0%  | 68.4%   | 65.5%   | 16.8%   | 21.9%   |
| 構成比              |        | 5.1%   | 4.5%   | 1.9%    | 1.3%    | 1.3%    | 2.6%    | 4.3%    | 5.1%    | 6.0%    |
| 営業利益             | 5,969  | 4,296  | 4,186  | 4,037   | 4,450   | 3,909   | 3,100   | 4,178   | 4,111   | 4,010   |
| 前年比              | -      | -28.0% | -2.6%  | -3.6%   | 10.2%   | -12.2%  | -20.7%  | 34.8%   | -1.6%   | -2.5%   |

出所：会社データよりSR社作成

## 保証事業

保証事業（信用保証）とは、ローンの利用者が返済不能もしくは返済困難になった場合に、保証会社がローンの利用者に代わって銀行に債務を返済する仕組みである。ローン利用者が債務返済不能となった場合、同社は提携先金融機関に債務の代理返済を行うが、その返済額は同社の費用負担となる。

同事業は連結子会社である株式会社日本保証（以下、日本保証）が行っている。日本保証の保証提携先金融機関は、愛媛銀行、香川銀行、川崎信用金庫、西京銀行、湘南信用金庫、東京スター銀行、SBJ銀行、東和銀行、楽天銀行などである。提携先企業は、小田急不動産株式会社、京急グループ、株式会社インテリックス、SAMURAI ASSET FINANCE株式会社、株式会社コモサス、株式会社COOL、株式会社財全GROUP、株式会社イーダブルジー、ONE DROP INVESTMENT株式会社、株式会社プレサンスリアルタ、LIFEFIELDグループなどである。

## 債務保証残高の推移

|          | 17年3月期 | 18年3月期  | 19年3月期  | 19年12月期 | 20年12月期 | 21年12月期 | 22年12月期 | 23年12月期 | 24年12月期 | 25年12月期 |
|----------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| (百万円)    |        |         |         | (9ヵ月)   |         |         |         |         |         |         |
| 債務保証残高合計 | 85,975 | 141,881 | 202,810 | 210,824 | 209,819 | 204,278 | 209,587 | 223,048 | 243,588 | 279,122 |
| 前年比      | 61.1%  | 65.0%   | 42.9%   | -       | -       | -2.6%   | 2.6%    | 6.4%    | 9.2%    | 14.6%   |
| 無担保      | 14,829 | 16,168  | 18,019  | 15,808  | 12,325  | 8,562   | 6,732   | 2,463   | 2,198   | 14,452  |
| 前年比      | -3.6%  | 9.0%    | 11.4%   | -       | -       | -30.5%  | -21.4%  | -63.4%  | -10.8%  | 557.5%  |
| 構成比      | 17.2%  | 11.4%   | 8.9%    | 7.5%    | 5.9%    | 4.2%    | 3.2%    | 1.1%    | 0.9%    | 5.2%    |
| 有担保      | 71,146 | 125,712 | 184,791 | 195,015 | 197,493 | 195,716 | 202,855 | 220,585 | 241,389 | 264,669 |
| 前年比      | 87.3%  | 76.7%   | 47.0%   | -       | -       | -0.9%   | 3.6%    | 8.7%    | 9.4%    | 9.6%    |
| 構成比      | 82.8%  | 88.6%   | 91.1%   | 92.5%   | 94.1%   | 95.8%   | 96.8%   | 98.9%   | 99.1%   | 94.8%   |

出所：会社データよりSR社作成

同社によると、日本保証の顧客は平均年収が20百万円以上ある割合が8割近くとなり（富裕層向けの中古アパートローン、海外不動産担保ローン、有価証券担保ローンの場合）、富裕層に属する顧客割合が高い。

## 信用保証業務の多角化

現在の保証残高の大半はアパートローン保証である。アパートローンの金利は消費者ローンと比較して低く、同社の収入は貸付額の1%程度に留まる。しかし、1件当たりの貸付額は消費者ローンの50万円程度と比較して、95百万円～100百万円と金額が大きく、残高が伸びやすいことに加え、有担保であるために貸倒損失発生リスクが限定される。

しかし、アパートローンについては、金融機関の審査基準が厳格化していることから、方針転換を迫られている。そのため、中古アパートローンへのシフトや富裕層向けの海外不動産担保ローンやリバースモーゲージローンなどへと保証商品の多角化を図っている。

また、グローバルスによる日本保証の債務保証を組み込んだファンドの募集を通じて、融資型クラウドファンディングにおける債務保証や、不動産投資型クラウドファンディングにおける不動産買取保証などを取り扱っている。融資型クラウドファンディングでは、株式会社ZUUグループの株式会社COOL及び株式会社COOL SERVICESが運営する「cool」を通じた保証を開始した。不動産投資型クラウドファンディングでは、グローバルスが運営する「大家どっとこむ」等のクラウドファンディングサイトを通じた保証を開始している。

## サービス業

サービサーは1999年に金融機関が抱える不良債権を処理するために施行された「債権管理回収業に関する特別措置法」により誕生した。日本金融事業では、主にパルティール債権回収が債権回収業を行っている。パルティール債権回収の2025年12月期業績は、営業収益が4,930百万円（前期比22.4%増）、営業利益2,720百万円（同48.9%増）、税引前利益2,717百万円（同48.8%増）だった。

サービサー業は、金融機関などから委託を受けまたは譲り受けて、特定金銭債権の管理回収を行う事業である。特定金銭債権は、金融機関等が有する貸付債権、リース・クレジット債権、法的倒産手続中の者が有する金銭債権、保証契約に基づく債権などである。サービサーは、債権額をディスカウントした価格で金融機関等から不良債権を買い取る。買い取った債権について簿価を買取債権として流動資産に計上する。

同事業において、サービサーが債務者から回収した金額が収益であり、貸付金利息および簿価修正損益（買取債権）として損益計算書に計上される。なお、同事業の営業費用は、当該債権の取得価額（将来のキャッシュフローを見積もることが可能な債権は償却原価法による）であり、債権買取原価として計上される。

同社は、個人向け債権回収に強みを持つ。また、回収分析を通じて、入札における競争優位性を有している。同社によれば、過去のM&Aにより、様々な企業の回収ノウハウが融合していたことで、高い回収率を達成しているとしている。

### 償却債権取立益

日本会計基準では、償却債権取立益は、日本保証が旧武富士から承継した買取債権からの収益であり、貸倒処理により既にオフバランス化された償却債権の回収収益である。当該償却債権を回収すると、簿価がゼロであるため、費用のない利益となる。同社では、独自のノウハウを活かし、償却債権の回収を進めている。現在のIFRS基準では、見積もりキャッシュフローを基に簿価を算出し、財政状態計算書で買取債権に計上する。また、収入については、利息収益に計上している。

## 証券業務

同社は、2022年2月、HSホールディングス株式会社（東証STD 8699）からエイチ・エス証券株式会社（現JTG証券）の発行済株式の全てを取得し子会社化した。

JTG証券は、国内外の株式・債券・投資信託を幅広く取扱い、投資銀行部門も有する総合証券会社である。特に外貨建債券・外国株式の販売に強みを有している。東京証券取引所が公表している主幹事候補証券会社の内の1社であり、TOKYO PRO MarketでのJ-Adviserの資格も有している。2025年1月には、福岡証券取引所のプロ投資家向け市場「福岡プロマーケット（FPM）」の上場審査などを担う資格「F-Adviser」を取得した。

JTG証券の2025年12月期業績は、営業収益が5,349百万円（前期比17.5%増）、営業利益517百万円（同0.19%増）、税引前利益521百万円（同4.7%増）だった。

JTG証券の機能や顧客層での強みを活かし、同社グループにおける地域金融機関と連携した保証事業や海外金融事業とのシナジーを創出していくことで、新サービス提供や商品ラインアップの多様化等を図っていくとしている。さらには、これまで国内において十分に捉えられていなかった、ベンチャー起業層のニーズに的確に応えられるプライベート・バンク領域への進出も期待しているとしている。加えて、JTG証券は地域金融機関と有価証券担保ローンで提携し、日本保証が保証するスキームで保証残高の積み上げを図るスキームを拡大させたいとしている。また、富裕層ビジネスにも注力し、預かり資産残高を2024年12月期末の4,092億円から、5年後に1兆円規模へ拡大することを目指している。

▶ JTG証券の預かり資産は2025年12月末で4,979億円となり、毎年拡大が続いている。

- ▶ 預かり資産における顧客属性別構成割合では、10億円以上の顧客が28%、5億円以上10億円未満の顧客が9%、1億円以上5億円未満の顧客が23%となり、預かり資産1億円以上の顧客が全預かり資産のうち約60%を占める（2025年12月時点）。
- ▶ JTG証券が提供する有価証券担保ローンは、大手・中堅証券会社と比較して競争力のある金利水準にあり、ローン残高も増加傾向にあると同社は述べている。
- ▶ 公益社団法人日本証券アナリスト協会が制定したプライベートバンカーの認定資格である「プライマリーPB」については、在籍する営業スタッフの本資格の取得率が86.3%に到達している（2025年12月時点）。

JTG証券ではさまざまな金融商品・サービスの拡充を進めている。加えて、IFA事業者との提携も進めており、現在の提携社数は14社であり（2025年12月末）、新たな提携は預かり資産増に寄与している。

2025年2月より、日本国内で業界初となる米国個別株を対象とした個人投資家向け投資一任運用サービス「WEALTH GROWTH（ウェルスグロース）」を、株式会社スマートプラスと共同開発しサービスの提供を開始した。

2026年6月より、新発想のFX取引「WEALTH FX（ウェルスエフエックス）」を開始する予定である。国内外の債券を、代用有価証券として担保にできる国内初のFX取引であり、顧客は保有する債券を売却せずに手元資金の流動性を確保しながらFX取引を行える。債券金利を受け取りながら、FXのスワップ金利も同時に享受できる点に特徴がある。

## Jトラストグローバル証券の業績推移

|           | 19年3月期 | 20年3月期 | 21年3月期 | 22年3月期 | 22年12月期 | 23年12月期 | 24年12月期 | 25年12月期 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|
| (百万円)     |        |        |        |        |         |         |         |         |
| 営業収益      | 3,338  | 3,321  | 3,746  | 3,479  | 2,276   | 3,382   | 4,492   | 5,323   |
| 受入手数料     |        | 1,233  | 1,322  | 1,251  | 789     | 1,281   | 1,508   | 1,536   |
| 委託手数料     |        | 810    | 1,037  | 832    | 551     | 846     | 888     | 939     |
| その他手数料    |        | 423    | 285    | 419    | 238     | 435     | 620     | 597     |
| トレーディング損益 |        | 1,531  | 1,894  | 1,793  | 1,213   | 1,610   | 2,394   | 3,200   |
| 株式        |        | 530    | 1,096  | 931    | 499     | 702     | 928     | 879     |
| 債券        |        | 1,001  | 798    | 862    | 714     | 907     | 1,466   | 2,321   |
| 金融収益      |        |        | 529    | 434    | 274     | 491     | 590     | 587     |
| 純営業収益     |        | 3,180  | 3,628  | 3,429  | 2,232   | 3,307   | 4,418   | 5,198   |
| 経常損益      | 148    | 195    | 583    | 500    | -95     | -27     | 521     | 527     |
| 当期純損益     |        | 24     | 363    | 401    | -199    | 134     | 375     | 491     |

出所：同社資料よりSR社作成

## クレジット・信販業務

同社は2020年、Nexus Bank株式会社に旧Jトラストカード（現 Nexus Card）の株式を譲渡した。しかし、2022年3月、同社がNexus Bank株式会社との間で株式交換を行ったことにより、旧Jトラストカード（現 Nexus Card）が再び連結子会社となった。2025年12月期の営業収益は2,940百万円（前期比25.4%増）、営業利益594百万円（同14.0%増）、税引前利益584百万円（同14.7%増）だった。

Nexus Cardでは男性脱毛業界最大手などの提携加盟店を通じて、割賦事業を展開している。これらの割賦債権が日本保証の保証残高の拡大に寄与している。

## 韓国金融事業（営業収益構成比：34.8%）

### 韓国における消費者ローンの供給者

韓国の消費者ローンの供給者は、第1金融圏の銀行、第2金融圏の非銀行預金取扱機関、与信専門金融機関、その他、第3金融圏の貸付金融機関に分けられる。貯蓄銀行は第2金融圏に属している。

## 韓国における消費者ローン供給者の分類

|        | 金融圏   | 大分類       | 小分類                  |
|--------|-------|-----------|----------------------|
| 制度金融圏  | 第1金融圏 | 銀行        | 一般銀行（都市銀行、地方銀行、外国銀行） |
|        |       |           | 特殊銀行（農協、水協、韓国産業銀行など） |
|        | 第2金融圏 | 非銀行預金取扱機関 | 貯蓄銀行                 |
|        |       |           | 信用協同機構（信協、セマウル金庫など）  |
|        |       | 与信専門金融機関  | 総合金融会社など             |
|        |       |           | キャピタル会社              |
| 非制度金融圏 | 第3金融圏 | 貸付金融機関    | クレジットカード会社           |
|        |       |           | 証券会社                 |

出所：同社資料

\*制度金融機関とは、韓国の行政当局から許可（認可）を受けて事業を営み、直接管理・監督される金融機関

\*上記分類は法的分類基準ではなく、韓国社会で慣用されている分類基準

金融規制については、第1金融圏に属する銀行に対しては信用貸付に対する規制強化が適用されてきた。上限金利は2010年7月に49.0%から44.0%に、2011年6月に39.0%、2014年4月には34.9%、2016年3月には27.9%、2018年2月に24.0%、2021年7月に20.0%に引き下げられた。

同社は、2000年代後半以降の日本で、上限金利の引き下げや総量規制の導入などの規制強化下における消費者金融事業を経験している。そのため、韓国の個人向けローンに関する規制強化の流れに対しても、柔軟に対応策を講じることが可能である。

## 貯蓄銀行

貯蓄銀行は、各地域において、中小企業に対する融資や住宅ローンを中心とした業務を行う比較的小規模な金融機関である。

## 貯蓄銀行の業務範囲

| 主要業務 | 主な取扱商品・サービス                                                                       |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 受信業務 | 普通預金、貯蓄預金、自由預金など                                                                  |
|      | 定期型預金として、定期預金、表紙手形など                                                              |
|      | 積立型預金として、信用掛金、自由積立預金、定期積立金など                                                      |
| 与信業務 | 個人向け信用貸付、動産及び不動産担保貸付（動産及び不動産）、ヘッサルローン保証付貸付等（低所得者向け政府保証低金利信用貸付商品）                  |
|      | 地域及び顧客特性を活かした商品を開発し、リレーションシップバンキングの活性化に寄与                                         |
| 付帯業務 | 内国為替業務（国内金融機関間の債権債務の決済及び資金移動）                                                     |
|      | 保険商品の販売                                                                           |
|      | 割賦金融業（一定の条件（2年以上、BIS比率を10%以上維持）を備えた貯蓄銀行は割賦金融を営むことが可能）（JT貯蓄銀行は割賦金融業を営むための要件を備えている） |
|      | 上記業務の他、多様な付帯業務を営むことが可能であり、業務範囲は拡大中                                                |

出所：同社資料

SR社の認識では、貸金業者と貯蓄銀行では資金調達面で大きな違いがあり、資金調達面で、貯蓄銀行に優位性がある。韓国の貸金業者は銀行などの制度圏金融会社からの資金調達が制限されており、私募債の発行は可能であるものの、公募債の発行は金融監督院の許可が必要である。同社によれば、貯蓄銀行は、低金利で預金を集めることが可能であり、貸出金利も貸出業者と同程度に設定することが可能である。

## 韓国貯蓄銀行2行合算業績

|            | 17年3月期  | 18年3月期  | 19年3月期  | 19年12月期 | 20年12月期 | 21年12月期 | 22年12月期 | 23年12月期 | 24年12月期 | 25年12月期 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| (百万円)      | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    |
| 営業収益       | 29,182  | 35,857  | 39,682  | 6,756   | 12,390  | 14,806  | 38,451  | 47,520  | 45,455  | 43,508  |
| 貯蓄銀行       | 24,043  | 28,840  | 31,851  | 22,932  | 11,803  | 14,293  | 37,340  | 45,517  | 44,376  | 42,479  |
| JT親愛貯蓄銀行   | 18,928  | 21,064  | 21,695  | 14,932  | -       | -       | 19,832  | 26,324  | 24,528  | 23,819  |
| JT貯蓄銀行     | 5,115   | 7,776   | 10,156  | 8,000   | 11,803  | 14,293  | 17,508  | 19,193  | 19,848  | 18,660  |
| セグメント利益    | 3,197   | 3,555   | 4,880   | 2,160   | 2,018   | 3,208   | 14,437  | -3,334  | 1,037   | 2,442   |
| 貯蓄銀行       | 3,468   | 3,158   | 4,112   | 5,511   | 2,921   | 3,704   | 4,598   | -3,686  | 810     | 2,328   |
| JT親愛貯蓄銀行   | 2,846   | 1,592   | 2,459   | 3,577   | -       | -       | 948     | -3,903  | 774     | 1,371   |
| JT貯蓄銀行     | 622     | 1,566   | 1,653   | 1,934   | 2,921   | 3,704   | 3,650   | 217     | 36      | 957     |
| 銀行業における貸出金 | 242,185 | 266,968 | 277,877 | 284,258 | 131,723 | 166,315 | 418,998 | 395,946 | 386,107 | 414,480 |

出所：同社資料よりSR社作成

\*JT親愛貯蓄銀行は2022年4月より連結化されたため、2022年12月期の業績寄与は9か月分である。

## JT貯蓄銀行・JT親愛貯蓄銀行

同社の韓国における金融事業は、従来、貯蓄銀行業（JT親愛貯蓄銀行およびJT貯蓄銀行）、キャピタル業（与信専門金融業、JTキャピタル）、債権回収業（TA資産管理）で構成されてきた。しかし、2020年12月期以降の事業再構築において、Jトラストカード（現Nexus Card、JT親愛貯蓄銀行の親会社）をSAMURAI & J PARTNERS（現Nexus Bank）に譲渡、JT貯蓄銀行を韓国のVI金融投資株式会社に譲渡する基本合意書を締結、2021年8月にJTキャピタルの株式譲渡を完了した。2026年2月にTA資産管理の全株式を譲渡することを決議した。

しかし、JT貯蓄銀行については、譲受人との間で契約内容の合意に至らないまま株式売買契約締結期限を迎えたことにより、本件株式譲渡を中止した（2021年11月）。さらに2022年1月、同社はNexus Bank株式会社との間で株式交換を行うことを決定した。2022年4月にJT親愛貯蓄銀行株式会社が同社の連結子会社となり、同事業は再び2貯蓄銀行体制となった。2行合算の総資産は韓国貯蓄銀行79行のうち第6位に相当する規模である。

### JT貯蓄銀行の業績推移

|                     | 17年3月期 | 18年3月期  | 19年3月期  | 19年12月期 | 20年12月期 | 21年12月期 | 22年12月期 | 23年12月期 | 24年12月期 | 25年12月期 |
|---------------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| (百万円)               | IFRS   | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    |
| 銀行業における貸出金          | 68,191 | 91,523  | 98,579  | 109,743 | 131,723 | 166,315 | 181,394 | 187,570 | 178,552 | 191,811 |
| 前年比                 | -      | 34.2%   | 7.7%    | -       | 20.0%   | 26.3%   | 9.1%    | 3.4%    | -4.8%   | 7.4%    |
| 銀行業における預金           | 71,509 | 98,640  | 108,283 | 119,159 | 138,034 | 165,937 | 202,411 | 196,490 | 180,493 | 212,506 |
| 前年比                 | -      | 37.9%   | 9.8%    | -       | 15.8%   | 20.2%   | 22.0%   | -2.9%   | -8.1%   | 17.7%   |
| 総資産                 |        | 111,157 | 122,091 | 208,925 | 155,245 | 186,991 | 229,504 | 226,404 | 208,026 | 240,010 |
| 前年比                 |        | -       | 9.8%    | -       | -25.7%  | 20.4%   | 22.7%   | -1.4%   | -8.1%   | 15.4%   |
| 営業収益                | 5,115  | 7,776   | 10,156  | 8,000   | 11,803  | 14,293  | 17,508  | 19,193  | 19,848  | 18,660  |
| 利息収入（ローン、クレジットカード他） | -      | 7,257   | 9,153   | 7,187   | 10,721  | 12,344  | 14,871  | 17,411  | 17,737  | 17,092  |
| 前年比                 | -      | 52.0%   | 30.6%   | -       | 47.5%   | 21.1%   | 22.5%   | 9.6%    | 3.4%    | -6.0%   |
| 営業収益/貸出金            | 7.5%   | 9.7%    | 10.7%   | 7.7%    | 9.8%    | 9.6%    | 10.1%   | 10.4%   | 10.8%   | 10.1%   |
| 営業費用                | 2,762  | 3,895   | 5,950   | 4,084   | 6,042   | 7,781   | 10,983  | 16,015  | 16,806  | 14,877  |
| 預金利息                | 1,253  | 1,888   | 2,673   | 1,957   | 2,602   | 2,868   | 4,801   | 9,309   | 7,553   | 6,209   |
| 預金利息/預金             | 1.8%   | 2.2%    | 2.6%    | 1.7%    | 2.0%    | 1.9%    | 2.6%    | 4.7%    | 4.0%    | 3.2%    |
| 貸倒関係費               | 1,259  | 1,630   | 2,681   | 1,771   | 2,881   | 4,232   | 5,168   | 5,419   | 7,183   | 6,924   |
| 貸倒関係費/貸出金           | -      | 2.0%    | 2.8%    | 1.7%    | 2.4%    | 2.8%    | 3.0%    | 2.9%    | 3.9%    | 3.7%    |
| その他                 | 250    | 377     | 596     | 356     | 559     | 681     | 1,014   | 1,287   | 2,070   | 1,742   |
| 販売費及び一般管理費          | 1,740  | 2,328   | 2,557   | 2,001   | 2,847   | 2,828   | 2,891   | 2,985   | 2,950   | 2,841   |
| 前年比                 | -      | 33.8%   | 9.8%    | -       | 42.3%   | -0.7%   | 2.2%    | 3.3%    | -1.2%   | -3.7%   |
| 販管费率                | 34.0%  | 29.9%   | 25.2%   | 25.0%   | 24.1%   | 19.8%   | 16.5%   | 15.6%   | 14.9%   | 15.2%   |
| 人件費                 | 691    | 1,102   | 1,474   |         | 1,674   | 1,686   | 1,777   | 1,786   | 1,824   | 1,730   |
| その他経費               | 1,049  | 1,226   | 1,083   | 2,001   | 1,173   | 1,142   | 1,114   | 1,199   | 1,126   | 1,110   |
| 営業利益又は営業損失          | 622    | 1,566   | 1,653   | 1,934   | 2,921   | 3,704   | 3,650   | 217     | 36      | 957     |
| 前年比                 | -      | 151.8%  | 5.6%    | -       | 51.0%   | 26.8%   | -1.5%   | -94.1%  | -83.4%  | 2558.3% |
| 営業利益率               | 12.2%  | 20.1%   | 16.3%   | 24.2%   | 24.7%   | 25.9%   | 20.8%   | 1.1%    | 0.2%    | 5.1%    |

出所：同社資料よりSR社作成

## JT親愛貯蓄銀行の業績推移

|                     | 17年3月期  | 18年3月期  | 19年3月期  | 19年12月期 | 20年12月期 | 21年12月期 | 22年12月期 | 23年12月期 | 24年12月期 | 25年12月期 |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| (百万円)               | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    |
| 銀行業における貸出金          | 173,994 | 175,445 | 179,298 | 174,515 |         |         | 237,604 | 208,376 | 207,555 | 222,669 |
| 前年比                 | -       | 0.8%    | 2.2%    | -       |         |         | -       | -12.3%  | -0.4%   | 7.3%    |
| 銀行業における預金           | 179,160 | 185,511 | 205,766 | 184,557 |         |         | 268,672 | 233,958 | 219,183 | 258,251 |
| 前年比                 | -       | 3.5%    | 10.9%   | -       |         |         | -       | -12.9%  | -6.3%   | 17.8%   |
| 総資産                 |         | 208,988 | 228,300 | 208,925 |         |         | 303,390 | 267,157 | 251,541 | 290,509 |
| 前年比                 |         | -       | 9.2%    | -       |         |         | -       | -11.9%  | -5.8%   | 15.5%   |
| 営業収益                | 18,928  | 21,064  | 21,695  | 14,932  |         |         | 19,832  | 26,324  | 24,528  | 23,819  |
| 利息収入（ローン、クレジットカード他） | -       | 20,103  | 19,853  | 13,316  |         |         | 17,504  | 22,859  | 20,869  | 20,744  |
| 前年比                 | -       | 11.3%   | 3.0%    | -       |         |         | -       | 32.7%   | -6.8%   | -2.9%   |
| 利息収入/貸出金            | 10.9%   | 12.1%   | 11.2%   | 7.5%    |         |         | 7.4%    | 11.0%   | 10.1%   | 9.3%    |
| 営業費用                | 9,667   | 13,351  | 13,328  | 7,676   |         |         | 14,373  | 25,014  | 18,841  | 17,834  |
| 預金利息                | 3,501   | 4,139   | 5,166   | 3,671   |         |         | 5,338   | 12,057  | 9,155   | 7,724   |
| 預金利息/預金             | 2.0%    | 2.3%    | 2.6%    | 1.9%    |         |         | 2.0%    | 5.2%    | 4.2%    | 3.0%    |
| 貸倒関係費               | 5,211   | 6,510   | 6,124   | 3,015   |         |         | 6,734   | 10,079  | 6,059   | 7,249   |
| 貸倒関係費/貸出金           | -       | 3.7%    | 3.5%    | 1.7%    |         |         | 2.8%    | 4.8%    | 2.9%    | 3.3%    |
| その他                 | 955     | 2,702   | 2,038   | 990     |         |         | 2,301   | 2,878   | 3,627   | 2,860   |
| 販売費及び一般管理費          | 6,428   | 6,123   | 5,939   | 3,680   |         |         | 4,520   | 5,229   | 4,911   | 4,629   |
| 前年比                 | -       | -4.7%   | -3.0%   | -       |         |         | -       | 15.7%   | -6.1%   | -5.7%   |
| 販管费率                | 34.0%   | 29.1%   | 27.4%   | 24.6%   |         |         | 22.8%   | 19.9%   | 20.0%   | 19.4%   |
| 営業利益又は営業損失          | 2,846   | 1,592   | 2,459   | 3,577   |         |         | 948     | -3,903  | 774     | 1,371   |
| 前年比                 | -       | -44.1%  | 54.5%   | -       |         |         | -       | -       | -       | 77.1%   |
| 営業利益率               | 15.0%   | 7.6%    | 11.3%   | 24.0%   |         |         | 4.8%    | -       | 3.2%    | 5.8%    |

出所：同社資料よりSR社作成

## 東南アジア金融事業（営業収益構成比：36.7%）

同事業は、インドネシアで商業銀行業を営むJトラスト銀行インドネシア（PT Bank JTrust Indonesia Tbk.、旧ムティアラ銀行、以下 BJI）、不良債権の回収事業を行うJトラストインベストメントインドネシア（PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA、以下 JTII）、ターンアラウンドアセットインドネシア（PT TURN AROUND ASSET INDONESIA、以下 TAID）などからなる。また、2019年8月にはカンボジアのANZ Royal Bank(Cambodia)Ltd.の株式55%を取得、2019年8月から連結子会社化した。商号はJトラストロイヤルバンク（JTRB）となった。

### インドネシアの事業環境

インドネシアは人口約2.9億人、GDP成長率は過去10年間に於いて約4～5%である。人口が増加し、経済成長を促進する「人口ボーナス」期が2035年頃まで続く想定されている市場である。

## Jトラスト銀行インドネシア（BJI）

### 2014年11月に旧ムティアラ銀行（現Jトラスト銀行インドネシア）を子会社化

2014年11月、同社はインドネシア商業銀行・ムティアラ銀行（現Jトラスト銀行インドネシア）の株式99.0%を取得し連結子会社とした。インドネシアでの商業銀行における外国人持株比率規制では、最大40%までの取得が定められているが、インドネシア預金保険機構によって救済を受けた銀行であることから、規制の特例として同社はJトラスト銀行インドネシアの100%の株式を取得することが認められている。

株式取得時のJトラスト銀行インドネシアは、インドネシア全土にわたり60超支店の営業網を持つ総資産約1,200億円（2014年3月31日時点）の商業銀行であった。同行は2008年11月に旧センチュリー銀行としてインドネシア中央銀行より経営破綻のため特別監督下銀行となる処分を受けた。さらに、2008年11月より、インドネシア預金保険機構（Lembaga Penjamin Simpanan、以下、「LPS」という）の管理下におかれていた。その後、LPSの下で事業再生手続きが行われ、2014年3月よりLPSは同行の全株式の売却にかかる公開入札手続きを開始した。

BJIの主な収益源は貸出利息収入である。BJIでは、2016年3月期下期以降、マネジメント体制の見直しを図り、新経営陣のもとで10億円規模の低金利でロットの大きいコーポレート向け貸付を圧縮し、消費者向け、P2Pレンダーなどフィンテック企業との連携によるローン、マルチファイナンス会社との提携拡大による安定した貸出残高の拡大を図った。しかし、2019年3月期中には不良債権の増加を受けて、経営陣が交代したほか、経営方針も変更した。2022年12月期に黒字転換を果たした。

- ▶ 貸出残高は安定増加傾向にあるが、資本規制の関係上、貸出残高を伸ばすには資本増強が必要な状況にあると同社は述べている。

費用の主な項目は預金金利、貸倒関係費、販管費である。BJIは預金が一部の大口顧客に集中していたことから調達コストが割高であったが、CASA比率（Current And Savings Account：普通・当座預金比率）の上昇によって平均預金金利の低下を図っている。

## BJIの業績推移

|            | 17年3月期  | 18年3月期  | 19年3月期  | 19年12月期 | 20年12月期 | 21年12月期 | 22年12月期 | 23年12月期 | 24年12月期 | 25年12月期 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| (百万円)      | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    |
| 銀行業における貸出金 | 89,630  | 90,791  | 63,577  | 47,520  | 51,504  | 80,500  | 163,960 | 216,042 | 256,403 | 249,057 |
| 前年比        | -       | 1.3%    | -30.0%  | -25.3%  | 8.4%    | 56.3%   | 103.7%  | 31.8%   | 18.7%   | -2.9%   |
| 銀行業における預金  | 114,081 | 119,588 | 123,677 | 115,752 | 105,669 | 149,614 | 251,739 | 324,034 | 354,991 | 328,469 |
| 前年比        | -       | 4.8%    | 3.4%    | -6.4%   | -8.7%   | 41.6%   | 68.3%   | 28.7%   | 9.6%    | -7.5%   |
| 営業収益       | 13,573  | 13,818  | 11,779  | 6,710   | 8,593   | 8,007   | 16,045  | 23,696  | 30,240  | 28,174  |
| 前年比        | -       | 1.8%    | -14.8%  | -43.0%  | 28.1%   | -6.8%   | 100.4%  | 47.7%   | 27.6%   | -6.8%   |
| 営業費用       | 11,871  | 8,685   | 11,472  | 3,897   | 10,028  | 8,374   | 9,961   | 16,150  | 22,279  | 21,304  |
| 預金利息       | 8,080   | 8,053   | 7,893   | 5,613   | 7,321   | 6,670   | 9,389   | 15,966  | 21,354  | 19,437  |
| 預金利息/預金    | -       | 6.9%    | 6.5%    | 4.7%    | 6.6%    | 5.2%    | 4.7%    | 5.5%    | 6.3%    | 5.7%    |
| 貸倒関係費      | 2,286   | -686    | 1,530   | -3,559  | 486     | 1,076   | 28      | -603    | -56     | 912     |
| 貸倒関係費/貸出金  | -       | -       | 2.0%    | -       | 1.0%    | 1.6%    | 0.0%    | -0.3%   | 0.0%    | 0.4%    |
| その他営業費用    | 1,505   | 1,318   | 2,049   | 1,843   | 2,221   | 628     | 544     | 787     | 981     | 955     |
| 販売費及び一般管理費 | 4,244   | 4,905   | 5,332   | 4,685   | 3,826   | 4,156   | 4,829   | 6,429   | 6,741   | 6,741   |
| 前年比        | -       | 15.6%   | 8.7%    | -12.1%  | -18.3%  | 8.6%    | 16.2%   | 33.1%   | 4.9%    | 0.0%    |
| 販管费率       | 31.3%   | 35.5%   | 45.3%   | 69.8%   | 44.5%   | 51.9%   | 30.1%   | 27.1%   | 22.3%   | 23.9%   |
| 人件費        | 1,906   | 2,158   | 2,288   | 1,451   | 1,922   | 2,076   | 2,532   | 3,095   | 3,462   | 3,508   |
| その他経費      | 2,338   | 2,747   | 3,044   | 3,234   | 1,904   | 2,080   | 2,297   | 3,334   | 3,279   | 3,232   |
| 営業利益又は営業損失 | -4,149  | 1,106   | -5,901  | -276    | -5,030  | -3,852  | 1,357   | 1,202   | 1,329   | 167     |
| 前年比        | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | 10.6%   | -87.4%  |
| 営業利益率      | -       | 8.0%    | -       | -       | -       | -       | 8.5%    | 5.1%    | 4.4%    | 0.6%    |

出所：同社資料よりSR社作成

## Jトラストインベストメントインドネシア (JTII)

同社は2015年6月にPT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA (JTII) を設立、同年10月にBJIから不良債権を購入し、当該債権の管理・回収に特化注力している。JTIIの設立と業務開始は、債権回収を行う専門業者が不足しているインドネシアで、いち早く業務を開始することで将来の市場拡大を見越して先行者メリットを享受しようという狙いがある。

同社では、日本・韓国で培った債権管理・債権回収のノウハウを融合させて収益機会を捉えんとし、債権管理/回収担当者を大幅に増員した。なお、現在はBJI以外からも不良債権を買い取っている。

## PT TURNAROUND ASSET INDONESIA (TAID)

韓国で知名度の高いTAAの子会社として韓国系金融機関をターゲットとして設立された。事業開始は2021年3月である。現在は韓国系金融機関からの債権買取、回収受託をしているが、今後、JTIIはこれまで培った経験を活かした不動産担保ローン、TAIDは韓国での経験を生かした無担保ローンとにすみ分けて債権買取を行っていく予定である。韓国・日本で培った個人向け無担保債権の回収ノウハウを活かすべく、個人向け少額債権をターゲットにする。

## Jトラストロイヤル銀行 (JTRB)

2018年5月に決議していたANZ Royal Bank(Cambodia)Ltd.の株式取得（発行済み普通株式の55.0%）が、2019年8月に完了した。これにより同行は同社の連結子会社及び特定子会社に該当することとなり、商号を「JTrust Royal Bank Plc.」（以下、JTRB）に変更した（連結化は2019年8月より）。

JTRBの連結後、同社はJTRBの事業戦略をより市場規模や潜在成長力の大きい中位帯の分野にまで拡大していくとした。

## Jトラストロイヤル銀行の業績推移

|            | 17年3月期 | 18年3月期 | 19年3月期 | 19年12月期 | 20年12月期 | 21年12月期 | 22年12月期 | 23年12月期 | 24年12月期 | 25年12月期 |
|------------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| (百万円)      | IFRS   | IFRS   | IFRS   | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    | IFRS    |
| 銀行業における貸出金 | -      | -      | -      | 52,646  | 69,041  | 102,116 | 128,728 | 138,824 | 158,747 | 147,747 |
| 前年比        | -      | -      | -      | -       | 31.1%   | 47.9%   | 26.1%   | 7.8%    | 14.4%   | -6.9%   |
| 銀行業における預金  | -      | -      | -      | 64,386  | 84,085  | 122,904 | 142,838 | 157,089 | 195,714 | 186,448 |
| 前年比        | -      | -      | -      | -       | 30.6%   | 46.2%   | 16.2%   | 10.0%   | 24.6%   | -4.7%   |
| 営業収益       | -      | -      | -      | 1,733   | 5,259   | 7,693   | 11,739  | 13,872  | 15,860  | 15,732  |
| 前年比        | -      | -      | -      | -       | 203.5%  | 46.3%   | 52.6%   | 18.2%   | 14.3%   | -0.8%   |
| 営業収益/貸出金   | -      | -      | -      | -       | 8.6%    | 9.0%    | 10.2%   | 10.4%   | 10.7%   | 10.3%   |
| 営業費用       | -      | -      | -      | 262     | 1,462   | 2,707   | 4,907   | 6,724   | 7,941   | 8,406   |
| 預金利息       | -      | -      | -      | 129     | 1,051   | 2,530   | 3,965   | 6,456   | 7,751   | 7,304   |
| 預金利息/預金    | -      | -      | -      | -       | 1.4%    | 2.4%    | 3.0%    | 4.3%    | 4.4%    | 3.8%    |
| 貸倒関係費      | -      | -      | -      | 82      | 261     | -9      | 909     | 208     | 179     | 1,105   |
| 貸倒関係費/貸出金  | -      | -      | -      | -       | 0.4%    | 0.0%    | 0.8%    | 0.2%    | 0.1%    | 0.7%    |
| その他営業費用    | -      | -      | -      | 51      | 150     | 186     | 33      | 60      | 11      | -3      |
| 販売費及び一般管理費 | -      | -      | -      | 1,165   | 3,034   | 3,562   | 4,777   | 5,311   | 5,427   | 5,014   |
| 前年比        | -      | -      | -      | -       | 160.4%  | 17.4%   | 34.1%   | 11.2%   | 2.2%    | -7.6%   |
| 販管费率       | -      | -      | -      | 67.2%   | 57.7%   | 46.3%   | 40.7%   | 38.3%   | 34.2%   | 31.9%   |
| 人件費        | -      | -      | -      | 644     | 1,506   | 1,762   | 2,388   | 2,625   | 2,934   | 2,919   |
| その他経費      | -      | -      | -      | 521     | 1,528   | 1,800   | 2,389   | 2,686   | 2,493   | 2,095   |
| 営業利益又は営業損失 | -      | -      | -      | 299     | 759     | 1,365   | 2,041   | 1,830   | 2,480   | 2,207   |
| 前年比        | -      | -      | -      | -       | 153.8%  | 79.8%   | 49.5%   | -10.3%  | 35.5%   | -11.0%  |
| 営業利益率      | -      | -      | -      | 17.3%   | 14.4%   | 17.7%   | 17.4%   | 13.2%   | 15.6%   | 14.0%   |

出所：同社資料よりSR社作成  
上記業績データは連結調整前である。

## 不動産事業（営業収益構成比：12.6%）

同社は、2023年12月期第1四半期より、その他の事業に含めていた不動産関連事業について金額の重要性が増加したため、「不動産事業」として区分した。Jグランド株式会社（投資用不動産など）、株式会社グローバルス（マンション分譲、不動産仲介・管理、不動産クラウドファンディングなど）、株式会社ライブレント（賃貸管理）、グランド保証（家賃保証）が国内で不動産関連事業を行っている。

また、同社は2023年2月にミライノベート（不動産事業および再生可能エネルギー事業、2022年3月期売上高7,300百万円）との経営統合を果たし、ミライノベートの子会社であるグローバルスが同社グループに参加した。2023年5月にはJグランドが株式会社ライブレントを子会社化した。

Jグランドの2025年12月期の売上高は9,445百万円（前期比1.5%）、営業利益は634百万円（同37.6%増）、税引前利益は575百万円（同50.9%増）となった。グローバルスの2025年12月期の売上高は5,925百万円（同15.8%減）、営業損失は161百万円（前期は6百万円の営業利益）、税引前損失は267百万円（同121百万円の税引前損失）となった。

グローバルスの新築分譲マンション事業では、主に1都3県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）の利便性が高いエリアの駅近の土地を厳選して仕入れ、大手不動産会社が積極的に参入していないファミリー層をターゲットとした1LDK、2LDKプランのコンパクトマンションの供給を中心に行う。

2025年3月、Jグランドは賃貸管理事業で培ったノウハウを生かして家賃保証事業に参入するため、グランド保証株式会社を設立した。同社グループで取り扱う賃貸不動産において着実に需要獲得が見込めると同社は述べている。2025年4月、グランド保証は株式会社クレディセゾンと家賃保証事業について業務提携し、入居者および管理会社への家賃保証サービスの提供を開始した。

2025年3月、Jグランドは民泊併用レジデンス「J-ARC新宿/民レジ」を竣工し、民泊事業へ新規参入した。

## その他の事業（営業収益構成比：0.5%）

同事業は報告セグメントには含まれない事業セグメントである。主にシステム事業が含まれている。システム事業はJ Sync（旧Robotシステム）株式会社が同社グループのシステム開発、コンピュータの運用および管理業務を行っている。

# 市場とバリューチェーン

## 国内（保証事業、サービス事業）

### 保証事業

日本において保証事業を行う会社は、法人向けでは信用保証協会や民間の信用保証会社など、個人向けでは住宅ローン保証会社、家賃貸付保証会社、クレジットカードや消費者ローンの保証会社（一部のクレジットカード会社や消費者金融会社などが行う）などがある。また、銀行や信用金庫などの金融機関が自らの顧客向けに保証サービスを提供している。

一般社団法人全国信用保証協会連合会によると令和7年3月末の保証債務残高は約34兆円であった。新型コロナウイルス感染症の発生前は約20兆円程度で減少傾向にあったが、コロナ禍において保証付きの融資が増加した。保証事業を行う事業体は公的機関から民間企業まで幅広いことや、保証対象もさまざまな金融サービスに広がっていることなどから、同社保証事業の事業領域（主に不動産関連のローン）における特定のシェアを算出することは困難であるとSR社では考える。

### サービス事業

日本において、債権回収会社を設立するには、債権管理回収業に関する特別措置法における要件（①500百万円の最低資本金、②暴力団員等の関与がないこと、③取締役の1名以上に弁護士が含まれていることなど）に則る必要があることから、大手企業の出資を受けて設立されることが多い。そのため、公的機関系（株式会社整理回収機構、保証協会の子会社など）、金融機関系（銀行・クレジットカード・信販・リース会社の子会社など）、その他一般事業系（コンサルティング業や不動産業などの子会社）などが多い。未上場企業がほとんどであり、保証事業同様、同社のシェアを算出することは困難であるとSR社では考える。

## 韓国銀行業

| 総資産（千万ウォン） | 2019年3月     | 2019年12月    | 2020年12月    | 2021年12月    | 2022年12月    | 2023年12月    | 2024年12月    | 2025年12月    |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 国内銀行       | 236,318,750 | 254,558,638 | 282,121,815 | 310,859,604 | 338,075,293 | 347,598,700 | 377,086,326 | 397,323,024 |
| JT親愛貯蓄銀行   | 232,959     | 220,851     | -           | -           | 287,573     | 241,771     | 233,774     | 265,548     |
| JT貯蓄銀行     | 124,583     | 141,223     | 163,073     | 192,180     | 217,540     | 204,890     | 193,333     | 219,388     |

出所：韓国金融監督院、同社資料よりSR社作成

韓国の経済成長と産業の発展や韓国の銀行業におけるグローバル展開などを背景に、韓国銀行業界の総資産は2011年の1,696兆ウォンから長期的に拡大している。韓国において銀行業の認可を受けている企業の合算総資産に対する同社グループ2社（JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行）のシェアは約0.1～0.2%で安定的に推移している。

## インドネシア銀行業

| 総資産（十億インドネシアルピア）         | 2019年3月   | 2019年12月  | 2020年12月  | 2021年12月   | 2022年12月   | 2023年12月   | 2024年12月   | 2025年12月   |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 商業銀行                     | 8,130,604 | 8,562,974 | 9,177,894 | 10,112,304 | 11,113,321 | 11,765,838 | 12,460,955 | 13,646,420 |
| PT Bank JTrust Indonesia | 17,628    | 16,415    | 15,212    | 20,209     | 32,525     | 38,229     | 39,366.7   | 38,463.8   |

出所：INDONESIA FINANCIAL SERVICES AUTHORITY、同社資料よりSR社作成

インドネシアの経済成長や人口増加と都市化、デジタル技術の普及、政府の規制改革、金融包摂（銀行口座を持たない層や地方部の住民に対しても金融サービスへのアクセスを広げる政策）の推進、投資環境の改善と海外からの資本流入などを背景に、インドネシア銀行業界の総資産は2011年の3,708兆インドネシアルピアから長期的な高成長が続いている。インドネシアにおいて銀行業の認可を受けている企業の合算総資産に対する同社子会社（PT Bank JTrust Indonesia）のシェアは約0.3%で、現地の大企業や財閥に対する貸し出しを増やすことで、シェアは徐々に上昇傾向にある。

| 総資産（百万リエル）         | 2018年12月    | 2019年12月    | 2020年12月    | 2021年12月    | 2022年12月    | 2023年12月    | 2024年12月    | 2025年12月    |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 商業銀行               | 137,318,729 | 176,832,480 | 204,635,852 | 242,134,871 | 270,007,502 | 314,299,798 | 342,121,025 | 371,920,738 |
| J Trust Royal Bank | 3,813,622   | 3,336,363   | 4,252,401   | 5,409,606   | 5,543,576   | 5,655,331   | 6,271,150   | 6,043,518   |

出所：NATIONAL BANK OF CAMBODIA、同社資料よりSR社作成

カンボジアの経済成長や人口増加と都市化、中国をはじめとする外国からの直接投資の増加、金融包摂の推進、規制環境の改善、モバイルバンキングや電子決済などのフィンテックの発展などを背景に、カンボジア銀行業界の総資産は2010年の25.9兆リエルから長期的な高成長が続いている。カンボジアにおいて銀行業の認可を受けている企業の合算総資産に対する同社子会社（J Trust Royal Bank）のシェアは約2%で安定的に推移している。

## SW（Strengths, Weaknesses）分析

### 強み（Strengths）

#### 日本・韓国における事業経験を基盤としたアジアの先行的な事業展開

同社は日本において、消費者金融事業の買収、運営、規制下での対応を経験してきた。そのノウハウは韓国やインドネシアあるいはカンボジアの金融ビジネスに受け継がれ、韓国では貯蓄銀行業界第6位（JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行の合算ベース）の営業基盤を有するに至っている。具体的には2000年代の日本における消費者向け貸出の事業環境変化と同様に、韓国においても上限金利が引き下げられており、同社は日本での消費者向け貸出事業の経験をもとに同業他社に先駆けて優良顧客向けに戦略的に低金利商品を提供するなど、先行的な事業戦略を展開してきた。東南アジア金融事業は2022年12月期に黒字転換を果たし、インドネシアのBJIが今後の同社の業績を牽引していくものと期待される。日本で培った貸出・回収などの事業ノウハウを成長著しい東南アジアにおいて活用できることは同社の強みの一つである。

#### 韓国・東南アジアにおける銀行業の相対的に高い預貸スプレッド

日本の銀行業は、日本銀行が2024年にゼロ金利を解除し、利上げを続けているものの、いまだ預貸スプレッドはアジア各国と比べて低位にとどまる（理由は、アジア各国の経済成長率やインフレ率が日本と比べて高いこと、過去の超低金利政策の余波が続いていること、資金需要が少ないこと、銀行間の過当競争など）。一方、Jトラストインドネシア銀行の預貸スプレッドは3.99%、Jトラストロイヤルバンクは4.39%、JT親愛貯蓄銀行は7.98%、JT貯蓄銀行は7.57%と高水準である（2025年12月時点）。インドネシアやカンボジアの銀行業界の市場成長率は日本よりも相対的に高く、長期的に見て東南アジアで銀行事業を展開することで相対的に同社の高い利益成長を期待することができる。

#### グループシナジーによる収益力の拡大

SR社の認識では、同社は評価の低い企業または債権を、簿価を下回る価格で買取り、同社グループ独自のノウハウやビジネスモデルを組み合わせることで、収益力を拡大させることを得意としている。具体的な例として、旧武富士の償却済み債権の回収業務などがあげられる。また、2018年3月期からIFRSを任意適用したことで、のれんの定額償却が不要になり、M&A後の連結損益へのマイナス影響を抑えられるようになった。

経営陣の市場分析力とM&Aの実行力も、グループシナジーを後押ししている。2012年のJT親愛貯蓄銀行の設立、2014年のJトラスト銀行インドネシアの子会社化、2019年のJトラストロイヤル銀行の子会社化など、同社は新しい分野を積極的に開拓してきた。また、各銀行間でも、債権管理や回収に係るノウハウを共有化するなど、グループシナジーを発揮してきた。国内事業でも、日本保証がNexus Cardの割賦債権を保証するなど、グループ内での相互協力によって収益拡大を図っている。

### 弱み（Weaknesses）

#### 金融規制の影響を受けやすい事業構造

同社の主要事業である日本金融事業、韓国金融事業、東南アジア金融事業は規制業種であり、日本金融事業は貸金業法、サービス法、韓国金融事業は貯蓄銀行法、東南アジア金融事業は自己資本規制ほか、各種規制を受ける。そのため、同

社の業績は規制改定の影響を受け、変動する可能性がある。2014年3月期までは同社が取り扱っていた国内無担保ローン事業は、貸金業法の改正等の影響によって、同社にとって成長が見込みにくい事業となり、同社は国内の無担保ローン事業から実質的に撤退している。韓国金融事業においては、引き続き上限金利の引き下げや家計貸付の総量規制等金融規制が強化されるリスクがある。同社業績を支えてきた韓国金融事業は貸出残高の増加スピードが鈍化していく方向にあることは否めない。

### 韓国の2貯蓄銀行の預金調達が定期性預金に依存していることによる、金利上昇時の業績圧迫リスク

韓国金融事業におけるJT親愛貯蓄銀行およびJT貯蓄銀行の預金調達は主に1年定期（固定金利）で行われている。1年後には市中金利に応じて預金金利を改定できるうえ貸出金利の引き上げも可能ではあるが、急激な市中金利の上昇によっては一時的に預金調達コストが上昇しやすくなる。実際、2022年12月期第4四半期に見られた韓国における市中金利の引き上げは、2貯蓄銀行の業績を低下させた。貸出債権のマチュリティに応じた預金調達構造の多様化で柔軟なALMコントロール体制を敷くことが銀行業には求められる。

### 不動産市況や証券市場などの影響を受ける可能性

同社では、不動産市況や証券市場などが業績の変動要因となる可能性がある。不動産事業では、不動産価格の下落、不動産需給の悪化、物件売却のずれ込みといった要因により、販売収益が減少し、業績に影響を与えることがある。また、日銀の金利政策やインフレ率の変化などの外的要因も不動産市況に影響を与える。証券業務においては、経済情勢や市場環境の変動は、JTG証券の預かり資産残高や金融商品需要の変動要因となる。そのため、市況変動局面において、同社の業績は悪影響を受ける可能性がある。

## 重要な子会社の状況

同社グループは、同社（Jトラスト株式会社）の下にグループ各社が事業を行うホールディング体制を敷き、事業活動を展開している。事業セグメントと各事業の主要子会社は以下の通りである。

| 名称                              | 主要な事業の内容  | 議決権の所有割合又は被所有割合（%） |
|---------------------------------|-----------|--------------------|
| パルティール債権回収                      | 日本金融事業    | 99.90              |
| 日本保証                            | 日本金融事業    | 100.00             |
| JTRUST ASIA PTE.LTD.            | 投資事業      | 100.00             |
| PT Bank JTrust Indonesia Tbk    | 東南アジア金融事業 | 92.29              |
| J T 貯蓄銀行                        | 韓国金融事業    | 100.00             |
| PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA | 東南アジア金融事業 | 100.00             |
| J Trust Royal Bank Plc.         | 東南アジア金融事業 | 55.00              |
| PT TURNAROUND ASSET INDONESIA   | 東南アジア金融事業 | 100.00             |
| J グランド                          | 不動産事業     | 100.00             |
| J Sync                          | その他の事業    | 100.00             |
| Jトラストグローバル証券                    | 日本金融事業    | 99.90              |
| Nexus Card                      | 日本金融事業    | 100.00             |
| J T 親愛貯蓄銀行                      | 韓国金融事業    | 100.00             |
| グローバルス                          | 不動産事業     | 99.90              |
| ライブレント                          | 不動産事業     | 100.00             |
| MIRAI                           | 日本金融事業    | 100.00             |

出所：会社資料よりSR社作成

持分法適用会社は、株式会社KeyHolder（東証STD 4712、議決権所有割合30.81%）などである。

# 過去の業績

## 2026年12月第1四半期業績

## 業績概要

- 営業収益：31,041百万円（前年同期比1.9%増）（通期予想に対する進捗率：23.9%）
- 営業利益：3,448百万円（同66.8%増）（同：29.7%）
- 親会社の所有者に帰属する四半期利益：3,352百万円（前年同期は411百万円の利益）（同：41.4%）

## 決算のポイント：

- ▶ 営業収益は前年同期比564百万円増（同1.9%増）の31,041百万円であった。増収幅の内訳は日本金融事業が同1,009百万円増、韓国金融事業が同20百万円減、東南アジア金融事業が同2,296百万円減、不動産事業が同1,923百万円増、投資事業が同49百万円減などである。Jトラスト銀行インドネシアおよびJトラストロイヤル銀行において、銀行業における貸出金残高の減少に伴い貸出金利息収益が減少した。一方で、日本金融事業の債権回収業務において、債権回収の順調な増加に伴い実効金利法に基づく簿価修正益が増加したことや、不動産事業において、グローバルス社の新築分譲マンションの販売などが堅調に推移し、販売用不動産における販売収益が増加したことなどにより、前年同期比微増となった。
- ▶ 営業利益は前年同期比1,381百万円増の3,448百万円（同66.8%増）であった。増益幅の内訳は日本金融事業が同907百万円増、韓国金融事業が同1,272百万円増、東南アジア金融事業が同407百万円減、不動産事業が同389百万円増、投資事業が同376百万円減、その他の事業が同28百万円減である。不動産事業において、販売用不動産における販売原価が増加した一方で、東南アジア金融事業において、銀行業における預金残高が減少したことにより預金利息費用が減少したことや、韓国金融事業において、貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したことなどにより、大幅増益となった。
- ▶ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比2,941百万円増の3,352百万円となった。T A資産管理貸付の株式売却などに係る損失を非継続事業からの四半期損失に計上したものの、それを上回る繰延税金負債の取崩しを行ったことなどにより、大幅増益となった。
- ▶ 期初計画と比較した当第1四半期連結累計期間の進捗は、営業収益はほぼ計画通りの進捗となった。営業利益は当第1四半期の計画（1,800百万円）に対し、約2倍の着地となった。同社の連結営業利益は、アセットビジネスが主体であり、収益が下期に偏る特性から、下期に向けて増益基調での推移を計画していると同社は述べている。

## 事業別

期初計画と比較した当第1四半期連結累計期間の事業セグメント別営業利益における進捗は、日本金融事業が約400百万円の超過、韓国金融事業が約300百万円の超過、東南アジア金融事業が約1,300百万円の超過、不動産事業が約100百万円の超過、投資事業が約200百万円の未達となった。

### 日本金融事業

営業収益は5,253百万円（前年同期比23.8%増、通期会社予想に対する進捗率25.2%）、営業利益は2,633百万円（同52.5%増、同27.8%）となった。

営業収益は、債権回収業務における簿価修正益の増加や、クレジット・信販業務における割賦立替手数料の増加、証券業務における金融業務受取手数料の増加などにより増収となった。営業利益は、債権回収業務やクレジット・信販業務が堅調に推移したことや、前年同期にクレジット・信販業務において、割賦取扱先の破産申立てに伴う貸倒引当金を積み増したことに比べ減少したことなどにより増益となった。

日本保証では、金融機関などとの提携を通じた各種ローン保証サービスを展開している。提携金融機関等の数も順調に増加し、信用保証サービスに係る保証残高が2026年3月末時点で、3,000億円に到達した。債権回収では、請求債権残高は微増となった。JTG証券では、株式売買収益に依存しないストック型収益モデルへの事業変革が進展した。金融商品販売では、米ドル建て債券の残高が1,000億円を突破し、預り資産残高も5,388億円と順調に成長した（2026年4月末時点）。

2026年6月、JTG証券は、新発想のFX取引「WEALTH FX（ウェルスエフエックス）」を開始する予定である。国内外の債券を、代用有価証券として担保にできる国内初のFX取引であり、顧客は保有する債券を売却せずに手元資金の流動性を

確保しながらFX取引を行える。債券金利を受け取りながら、FXのスワップ金利も同時に享受できる点に特徴があり、JTG証券のプライベート・バンク機能の強化につながると同社は述べている。

今期の戦略として、信用保証業務においては、アパートローン、海外不動産担保ローンの保証や前払金保証サービスを中心に推進する。債権回収業務では買取債権の大半が大手カード会社のカードショッピング債権であり、債権購入による業容拡大と回収強化による収益計上を見込む。証券業務では「規模に依存しない差別化」と「収益源の多様化」を中核に、進捗の予見性と実行力を高め、価格競争の影響を受けにくい収益構造への転換を図る。主な施策は下記のとおりである。

1. M&A案件について実績を積み上げ投資銀行機能による収益成長を実現
2. 「プライベートバンキングサービス」を本格的に推進し、顧客基盤の深耕と預り資産の積み上げを図る
3. 差別化された金融商品の拡充や「WEALTH GROWTH」の利便性向上と機能拡充。富裕層をターゲットとした商品サービスのラインナップの整備もあわせて業績達成に努める

## 韓国金融事業

営業収益は10,836百万円（前年同期比0.2%減、通期会社予想に対する進捗率24.3%）、営業利益は831百万円（前年同期は441百万円の損失、同21.6%）となった。

営業収益は、不良債権売却率の上昇により債権売却益が増加した一方で、銀行業における貸出金残高の平均貸出金利が低下し貸出金利息収益が減少したこと、預金利息収益や保有株式の配当収益が減少したことなどにより、減少となった。営業利益は、銀行業における預金が増加した一方で、調達金利の低下などにより預金利息費用が減少したことや、不良債権売却率の上昇により債権売却損が減少したこと、および予想信用損失の改善により貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより増益となった。

韓国全体でコロナ禍以降、延滞債権、個人回生・信用回復が増加傾向にあることや、貯蓄銀行業監督規程が改正され、貯蓄銀行の健全性管理の強化を目的とする多重債務者に対する貸倒引当金の追加引当基準の適用など厳しい状況が続くことが見込まれる。今期の戦略としては、下記の対策を行うことにより業績達成に努める。

1. 貸付ポートフォリオおよび流入チャネルの多様化を進めるとともに、優良企業向け貸付けを選別的に取り扱う
2. 短期延滞債権の回収強化により、貸倒引当金繰入額の減少を図る
3. 債権を戦略的に選別して売却および償却を実施し、収益最大化に努める
4. 低コスト調達の推進により、調達金利の低下を図る
5. 大型不良債権のリファイナンスなどにより、貸倒引当金戻入益の計上を見込む

## 東南アジア金融事業

営業収益は9,766百万円（前年同期比19.0%減、通期会社予想に対する進捗率22.1%）、営業利益は489百万円（同45.4%減）となった。

営業収益は、銀行業における貸出金の減少により貸出金利息収益が減少したことや、インドネシアにおいて、インドネシア中央銀行への預け金残高が減少したことに伴い預金利息収益が減少したこと、買取債権回収益が減少したことなどにより減収となった。営業利益は、銀行業における預金残高の減少により預金利息費用が減少したことや、債権回収業務において、貸倒引当金繰入額が減少したものの、減収影響を補えず、減益となった。インドネシアは、銀行業とサービス事業の合算で損失を回避したほか、カンボジアの銀行の利益貢献もあり、セグメント利益として4億円を計上した。

インドネシアにおける今期の戦略として、銀行業務では、積極的な貸出残高の積み上げに加え、不良債権比率の低下による貸倒費用の削減、調達金利の低下、流動比率の向上を主要課題とする。引き続き、各種マーケティング施策を実施し、新規預金口座の獲得とブランド力向上を図るほか、住宅ローン分野においても積極的な業務提携を推進し、持続的な収益計上を図る。また、インドネシアに進出する企業に対する人材紹介や企業マッチング支援も推進する。債権回収業務については、引き続き買取債権の積み上げによる収益機会の拡大と回収金額の最大化を図る。

カンボジアにおける今期の戦略としては、引き続き富裕層顧客を主要顧客基盤とし、顧客との強固なリレーションシップを通じた貸出および運用提案により、他行との差別化を図る。また、早期解決を目的とした積極的な不良債権管理や、リスク管理および資金調達効率の強化、高い投資利益率と明確な費用対効果が見込める施策の優先など、経営資源の最適配分に取り組む。

## 不動産事業

営業収益は5,187百万円（前年同期比58.9%増、通期会社予想に対する進捗率26.5%）、営業利益は324百万円（前年同期は65百万円の損失、同28.5%）となった。

営業収益は、新築分譲マンションの販売が堅調に推移し、販売用不動産の売上が増加したことなどにより増収となった。営業利益は、販売用不動産の売上増加に加え、利益率が改善したことなどにより増益となった。

今期の戦略としては、下記施策を推進する。

1. エリア別の需給動向や顧客ニーズを的確に捉えた物件選別を徹底する
2. 土地・戸建・マンション・収益物件に加え、クラウドファンディング事業も展開する総合不動産会社として、商品ブランド戦略を推進する
3. 専任の販売担当者による、富裕層顧客への資産管理提案を含めた提案型営業を強化し、富裕層顧客基盤の拡大と長期的な信頼関係の構築を図る

## 投資事業

営業収益は0百万円（前年同期は49百万円）、営業損失は23百万円（前年同期は353百万円の利益）となった。営業利益は、投資利益の回収金などを計上したことによりその他の収益が増加した一方で、訴訟費用の増加などにより減益となった。

投資事業においては、既存投資案件からの収益回収を進めるとともに、Group Lease PCLおよび経営陣に対する損害賠償金の回収に注力する。

## トピックス

### 日本での事業展開

- 2025年5月に自己株式の取得について決議し、取得期間満了日である2026年3月31日までに自己株式990,500株を取得した。株主優待では、宝塚歌劇貸切公演の観劇チケット（東京宝塚劇場、宝塚大劇場での年2回の開催を検討）の贈呈（抽選方式）および『レジーナクリニック』『フレイアクリニック』『エトワールレジーナクリニック』『DSクリニック』優待券（20%割引）各1枚の贈呈を決議した（\*なお、2万株以上保有の株主にはペアチケット、1万株以上2万株未満保有の株主には1枚、抽選によらず、応募者に対して座席グレードS席以上の観劇チケットを贈呈予定）。
- 日本保証では、金融機関などとの提携を通じた各種ローン保証サービスを展開している。提携金融機関等の数も順調に増加し、信用保証サービスに係る保証残高が2026年3月末時点で、3,000億円に到達した。

### 海外での事業展開

- 連結子会社であるT A 資産管理貸付について、経営効率化および経営資源の有効活用、業務拡大への寄与などを勘案し、2025年12月に事業の中止を決定していたが、2026年3月に全株式を譲渡し、連結の範囲から除外した。

## その他

前第2四半期連結会計期間において、J Trust Credit NBF Iを、前第4四半期連結会計期間において、T A 資産管理貸付株式会社を、それぞれ非継続事業に分類した。これにより、前第1四半期連結累計期間の関連する数値を組替えた。

## 2025年12月通期業績

### 業績概要

- 営業収益：124,265百万円（前期比2.5%減）（通期予想に対する達成率：92.0%）
- 営業利益：10,902百万円（同71.7%増）（同：98.2%）
- 親会社の所有者に帰属する当期利益：7,939百万円（同31.4%増）（同：122.1%）

## 決算のポイント：

- ▶ 営業収益は前期比3,130百万円減（同2.5%減）の124,265百万円であった。減収幅の内訳は日本金融事業が同2,383百万円増、韓国金融事業が同1,947百万円減、東南アジア金融事業が同1,935百万円減、不動産事業が同1,654百万円減、投資事業が同185百万円増などである。
- ▶ 営業収益の増収要因は、Nexus Cardにおいて、割賦取扱高の増加により割賦立替手数料が増加したことや、JTG証券において、堅調な株式市場を受けトレーディング利益が増加したこと、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、金融業務受取手数料が増加したことである。一方、減収要因は、韓国金融事業において、銀行業における貸出金が増加したにもかかわらず、為替の影響などにより円換算後の貸出金利息収入が減少したことや、保有有価証券の平均残高の減少および平均金利の低下により有価証券にかかる利息収益や売却益が減少した。また、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、銀行業における貸出金が増加したにもかかわらず、平均貸出金利の低下などの影響により貸出金利息収入が減少したことや、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し有価証券にかかる利息収益が減少した。不動産事業において、販売用不動産における販売収益が減少したことなどである。
- ▶ 営業利益は前期比4,551百万円増の10,902百万円（同71.7%増）であった。増益幅の内訳は日本金融事業が同840百万円増、韓国金融事業が同1,405百万円増、東南アジア金融事業が同473百万円減、不動産事業が同205百万円増、投資事業が同2,414百万円増、その他の事業が同184百万円増である。Jトラスト銀行インドネシアにおいて追加融資に対する貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増したことが減益要因となった。一方、韓国金融事業では、銀行業における預金残高は現地通貨ベースで増加したものの、調達金利の低下や為替の影響などにより円換算後の預金利息費用の増加が抑えられたことが増益要因となった。また、不動産事業では販売用不動産の販売原価が減少したことに加え、Jトラストロイヤル銀行では無形資産の償却が終了した。さらに、Jトラストアジアにおいて投資事業からの収益や受取損害賠償金をその他の収益として計上したことなどにより、営業利益は大幅な増益となった。
- ▶ 親会社の所有者に帰属する当期利益は、7,939百万円（同31.4%増）となった。為替相場が円高に振れ、外貨建て資産負債の評価替えによる為替差損を計上したことにより、前期に比べ為替差益が減少したことや、非継続事業からの当期損失を計上した一方で、韓国の貯蓄銀行2行において、繰延税金負債の戻入れとなったことにより法人所得税費用が減少したことなどを受け、増益となった。
- ▶ 期初計画対比では、営業収益は銀行業の収益減と販売用不動産の売却の期ずれにより、計画値未達となった。当期純利益は計画値を14億円超過し、79億円で着地した。

## 事業別

当連結会計年度において、Prospect Asset Management, Inc.およびJ Trust Credit NBFを非継続事業に分類した。これにより、前連結会計年度の関連する数値を組替えた。韓国及びモンゴル金融事業の名称を「韓国及びモンゴル金融事業」から「韓国金融事業」に変更した。

期初計画と比較した事業セグメント別営業利益における達成は、日本金融事業が約400百万円の超過、韓国金融事業が約700百万円の超過、東南アジア金融事業が約2,000百万円の未達、不動産事業が約400百万円の未達、投資事業が約800百万円の超過となった。日本金融事業、韓国金融事業、投資事業が計画値を上回り、その他のセグメントの不足分を一定程度補った。

### 日本金融事業

営業収益は19,001百万円（前期比14.3%増、通期会社予想に対する達成率105.1%）、営業利益は7,880百万円（同11.9%増、同105.6%）となった。

営業収益は、債権回収業務における簿価修正益の増加、クレジット・信販業務における割賦立替手数料や、証券業務におけるトレーディング利益の増加などにより増加した。営業利益は、貸付金や割賦立替金残高の増加に対して貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増したことや証券業務において、IFA事業者支援サービス関連の支払手数料が増加したことにより、費用が増加したものの、債権回収業務やクレジット・信販業務が堅調に推移したことなどにより増加した。日本保証の債務保証残高は計画値を211億円超過し2,925億円となった。JTG証券の預かり資産残高は4,979億円となった。

- ▶ 保証事業とサービス事業の好調持続に加え、証券事業と割賦事業による手数料収益の増加により、日本金融事業は増収増益となった。引き続き、グループシナジーによる安定成長を図ると同社は述べている。
- ▶ JTG証券の預かり資産残高の増加について、特に寄与したのは外債（米国債など）の販売と同社は述べている。
- ▶ 国内の市場金利上昇の影響としては、信用保証事業・証券事業には特段影響はない。サービス事業については、金利上昇に伴い企業倒産が増加するようであれば、不良債権の買取が増加し、業績にポジティブな影響が見込めると同社は述べている。

## 韓国金融事業

営業収益は43,508百万円（前期比4.3%減、通期会社予想に対する達成率94.8%）、営業利益は2,442百万円（同135.5%増、同137.9%）となった。

営業収益は、銀行業における貸出金が増加したものの、為替の影響などにより円換算後の貸出金利息収入が減少したこと、銀行業における有価証券の減少や金利の低下により有価証券利息収益が減少したこと、さらに株価の下落などにより有価証券評価益が減少したことなどにより減少した。営業利益は、銀行業における預金が増加したものの、調達金利の低下や為替の影響などにより円換算後の預金利息費用が減少したこと、不良債権の売却により債権の健全性が改善し債権売却損が減少したことなどにより増加した。

- ▶ 韓国金融事業は、2022年秋口に生じた預金コストの増加や韓国景気後退により生じた不良債権の影響などにより、2023年度に営業損失となるも、2024年度以降は、与信管理の徹底や審査体制の厳格化などの取り組みにより、貸倒関連費用などが減少するなど、順調に回復した。貸出残高は増加に転じており、引き続き安定的な増加を目指すと同社は述べている。

2026年2月、同社は韓国で債権の買取および管理回収業を展開するTA資産管理貸付株式会社の全株式を譲渡することを決議した。

## 東南アジア金融事業

営業収益は45,805百万円（前期比4.1%減、通期会社予想に対する達成率89.3%）、営業利益は1,036百万円（同31.3%減、同34.3%）となった。

営業収益は、インドネシアにおいて、金融業務受取手数料が増加した一方で、銀行業における貸出金が増加したものの、平均貸出金利の低下の影響などにより貸出金利息収入が減少したことや、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し有価証券利息収益が減少したことなどにより減少した。営業利益は、インドネシアにおいて、銀行業における預金が増加したことに加えて、調達金利の低下および為替の影響などにより円換算後の預金利息費用が減少したことや、カンボジアにおいて、無形資産の償却が終了したことなどにより販売費及び一般管理費が減少した一方で、インドネシアにおいて、追加融資に対する貸倒引当金が増加したことなどにより減少した。

- ▶ Jトラスト銀行インドネシアの貸出残高は横ばいとなった。自己資本比率と経済情勢を踏まえて、貸出残高およびポートフォリオの中身をコントロールしていると同社は述べている。Jトラストロイヤル銀行の貸出残高は若干減少したが、2026年度から予定されているカンボジア中央銀行による、自己資本比率規制の強化を踏まえ、貸出残高とポートフォリオの中身をコントロールしていると同社は述べている。

2025年11月、Jトラストコンサルティングインドネシアは、日本M&AセンターインドネシアとM&Aサービスに関する覚書を締結した。

## 不動産事業

営業収益は15,742百万円（前期比9.5%減、通期会社予想に対する達成率80.7%）、営業利益は591百万円（同53.1%増、同62.5%）となった。

営業収益は、販売用不動産における販売収益が減少した。営業利益は、販売用不動産における販売費用が減少したことなどにより増加した。

- ▶ 不動産事業は、新築物件の建築確認に時間を要し、販売予定物件の売却が期ずれになったことなどから、前期比減収となるも、販売費用が減少したことにより、営業利益は増益となった。会社別ではJグランドは計画を達成し、グローバルスが未達となった。

## 投資事業

営業収益は196百万円（前期は11百万円、通期会社予想に対する達成率94.7%）、営業利益は819百万円（前期は1,595百万円の営業損失）となった。

営業利益は、Group Lease PCLの経営陣に対して行った損害賠償金の受取り、個人財産の差し押さえ・処分、投資資金の回収、訴訟費用の圧縮などにより、期初計画を上振れして着地した。

## トピックス

### 日本での事業展開

- JTG証券では、株式会社スマートプラスとの共同開発で、2025年2月よりサービスの提供を開始した個人投資家向け投資一任運用サービス「WEALTH GROWTH（ウェルスグロース）」において、米国個別株を対象とした米国株式コースに加えて、2025年8月より新たに日本株式コース「SAMURAI25」のサービス提供を開始した。2025年11月には世界のプライベート・エクイティに投資できる公募投信「ニューバーガー・プライベート・エクイティ・ファンド」の取り扱いを開始した。
- 日本保証では、山陰合同銀行と2025年9月に海外不動産購入ローンおよび投資用不動産ローンに関する包括保証契約を、さらに楽天銀行と2025年12月に投資用不動産ローンに関する包括保証契約をそれぞれ締結した。また、提携先において、脱毛サロンや美容クリニックを利用する顧客に安心して施術を受けてもらえるよう、提携先に経営不振などが発生した場合でも、未消化の施術代金などを日本保証が保証する「前払金保証」サービスを開始した。2025年11月、「Nexus Card（ネクサスカード）」は東京スター銀行とカード会員紹介業務委託契約を締結した。
- グローベルスでは、東京証券取引所が開設するTOKYO PRO Marketに2024年6月上場以来、同社の認知度や信頼性の向上、優秀な人材の確保や事業の発展に寄与していたが、今後、より自由度の高い経営判断とスピード感を持った経営を実現するため、2025年6月上場廃止申請を行い、同年7月上場廃止となった。

### 海外での事業展開

- インドネシアでは、2025年4月にJトラスト銀行インドネシアが愛媛銀行との間で、同行の取引先に対して、インドネシアへの進出や企業マッチングなどを支援する、日本の銀行では4行目となる業務提携契約を締結した。
- シンガポールでは、Jトラストアジアが訴訟により確定させた債権の一部を、当連結会計年度にキプロスなどにおいて、預金差押えなどにより回収した。
- 同社グループにおける経営効率化および経営資源の有効活用、業務拡大への寄与等を勘案し、同社の連結子会社であるPAMIを2025年3月に解散、J Trust Credit NBFIの全株式を同年4月に譲渡、TA資産管理貸付の事業の中止を2025年12月に決定した。

### その他

決算発表に併せて、同社は韓国で債権の買取および管理回収業を展開するTA資産管理貸付の全株式を譲渡することを決議した。

2026年2月、同社は株主優待制度の内容を決議した。宝塚歌劇貸切公演の観劇チケットの贈呈に関して、本年度は抽選応募ルールの一部変更を検討している。具体的な内容に関しては、500株以上1万株未満保有の株主に関してはペアチケットの抽選となるが、1万株以上2万株未満保有の株主に関しては応募者に対しSS席またはS席チケット（1枚）を確約し（ペアを希望する場合抽選を選択）、2万株以上保有の株主に関しては応募者に対しSS席またはS席チケット（ペア）を確約するというものである（詳細はリリースを参照）。

2025年12月、同社は2025年5月に発表した自己株式取得期間延長を決議した（2026年3月31日まで）。延長の理由としては、2026年10月末に入れ替えが予定されているTOPIX入りを目指して浮動株時価総額の引き上げを図っていることや、2026年8月最終営業日の終値で判定される株式時価総額の選定基準まで引き上げを図っていることなどを考慮したと同社は述べている。自己株式取得期間を延長し、株価など市場環境を考慮し取得を進めると同社は述べている。なお、2026年2月末において、367百万円まで取得完了した（上限1,500百万円）。

# 2025年12月第3四半期累計期間業績

## 業績概要

- 営業収益：92,041百万円（前年同期比4.9%減）（通期予想に対する進捗率：68.1%）
- 営業利益：6,385百万円（同28.3%増）（同：57.5%）
- 親会社の所有者に帰属する四半期利益：2,613百万円（同35.5%減）（同：40.2%）

## 決算のポイント：

- ▶ 営業収益は前年同期比4,744百万円減（同4.9%減）の92,041百万円であった。減収幅の内訳は日本金融事業が同1,762百万円増、韓国金融事業が同1,397百万円減、東南アジア金融事業が同940百万円減、不動産事業が同4,134百万円減、投資事業が140百万円増などである。増収要因は、Nexus Card社において割賦取扱高の増加により割賦立替手数料が増加したことや、Jトラストグローバル証券において堅調な株式市場を受けトレーディング利益が増加したこと、Jトラスト銀行インドネシアにおいて金融業務受取手数料が増加したことなどである。減収要因は、韓国金融事業において、現地通貨ベースでは銀行業における貸出金が増加したにもかかわらず、為替の影響により円換算後の貸出金利息収入が減少したことや、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し利息収益が減少したこと、不動産事業において販売用不動産における販売収益が減少したことである。上記要因により減収となった。
- ▶ 営業利益は前年同期比1,407百万円増の6,385百万円（同28.3%増）であった。増益幅の内訳は日本金融事業が同620百万円増、韓国金融事業が同1,736百万円増、東南アジア金融事業が同1,255百万円減、不動産事業が同485百万円減、投資事業が同651百万円増、その他の事業が同77百万円増である。営業利益は、Jトラスト銀行インドネシアにおいて追加融資に対する貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増したことにより減少した一方、韓国金融事業において、現地通貨ベースでは銀行業における預金が増加したにもかかわらず、調達金利の低下および為替の影響により円換算後の預金利息費用が減少したこと、不動産事業において販売用不動産における販売原価が減少したこと、Jトラストロイヤル銀行において無形資産の償却が終了したこと、Jトラストアジアにおいて受取損害賠償金753百万円をその他の収益に計上したことなどにより、増益となった。
- ▶ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、2,613百万円（同35.5%減）となった。為替相場が円高に振れ、外貨建て資産負債の評価替えによる為替差損を計上したことなどにより、減益となった。
- ▶ 期初計画と比較した当第3四半期連結累計期間の進捗は、営業収益が約8,000百万円の未達、営業利益が約600百万円の未達、税引前利益が約1,600百万円の未達、当期純利益が約1,100百万円の未達となった。当第3四半期時点では収益・利益の各項目が計画未達となっているものの、当第4四半期には不動産事業などの収益計上を見込んでいることから通期計画を据え置いたと同社は述べている。

## 事業別

当第3四半期連結累計期間において、Prospect Asset Management, Inc.およびJ Trust Credit NBFiを非継続事業に分類した。これにより、前第3四半期連結累計期間の関連する数値を組替えた。韓国及びモンゴル金融事業の名称を「韓国及びモンゴル金融事業」から「韓国金融事業」に変更した。

期初計画と比較した当第3四半期連結累計期間の事業セグメント別営業利益における進捗は、日本金融事業が約600百万円の超過、韓国金融事業が約1,100百万円の超過、東南アジア金融事業が約1,000百万円の未達、不動産事業が約700百万円の未達、投資事業が約600百万円の未達となった。日本金融事業および韓国金融事業が計画値を上回り、その他のセグメントの不足分を一定程度補った。

### 日本金融事業

営業収益は13,745百万円（前年同期比14.7%増、通期会社予想に対する進捗率76.0%）、営業利益は5,567百万円（同12.5%増、同74.6%）となった。

営業収益は、債権回収業務における簿価修正益の増加、クレジット・信販業務における割賦立替手数料や証券業務におけるトレーディング利益の増加などにより増加した。営業利益は、買取債権の簿価差額について、貸倒引当金（損失評価引

当金)を積み増したことや証券業務において、IFA事業者支援サービス関連の支払手数料が増加したことなどの費用が増加したものの、債権回収業務やクレジット・信販業務が堅調に推移したことなどにより増加した。

保証債務残高は順調に積み上がった結果2,794億円となり、通期計画(2,714億円)を超過した。請求債権残高は1.09兆円となり、順調に回収が進む中でも債権購入が進み、請求債権残高は増加した。引き続き、回収業務に注力し、営業利益増大を見込む。割賦売掛金残高は順調に積み上がった結果242億円となり、通期計画(235億円)を超過した。JTG証券の預かり資産は4,754億円となり、通期計画(5,000億円)に向けて順調に増加した。

2025年10月より、JTG証券は欧州株の新規取扱いを業界最低水準の国内委託手数料で開始した。

2025年11月、同社連結子会社のNexus Cardと株式会社東京スター銀行がカード会員紹介業務委託契約を締結した。

## 韓国金融事業

営業収益は33,009百万円(前年同期比4.1%減、通期会社予想に対する進捗率71.9%)、営業利益は1,595百万円(前年同期は141百万円の損失、同90.1%)となった。

営業収益は、銀行業における貸出金が増加したものの、為替の影響などにより円換算後の貸出金利息収入が減少したことや銀行業における有価証券の減少や金利の低下により有価証券利息収益が減少したこと、さらに株価の下落などにより有価証券評価益が減少したことなどにより減少した。営業利益は、銀行業における預金が増加したものの、調達金利の低下や為替の影響などにより円換算後の預金利息費用が減少したこと、不良債権の売却により債権の健全性が改善し債権売却損が減少したことなどにより増加した。

韓国貯蓄2銀行の貸出残高は安定的な増加を目指す。不良債権に対しては、十分な担保設定と貸倒引当金で対応済みであり、不良債権比率は低下傾向となった。

## 東南アジア金融事業

営業収益は34,640百万円(前年同期比2.6%減、通期会社予想に対する進捗率67.5%)、営業利益は1,055百万円(同54.3%減、同34.9%)となった。

営業収益は、インドネシアにおいて、金融業務受取手数料が増加した一方で、銀行業における貸出金が減少したことに加えて、為替の影響などにより円換算後の貸出金利息収入が減少したことや、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し有価証券利息収益が減少したことなどにより減少した。営業利益は、インドネシアにおいて、銀行業における預金が増加したことに加えて、調達金利の低下および為替の影響などにより円換算後の預金利息費用が減少したことや、カンボジアにおいて、無形資産の償却が終了したことなどにより販売費及び一般管理費が減少した一方で、インドネシアにおいて、追加融資に対する貸倒引当金(損失評価引当金)が増加したことなどにより減少した。

Jトラスト銀行インドネシアでは、貸出残高は前四半期に対して減少し、不良債権比率は若干上昇した。当期においては、自己資本比率を踏まえて、貸出残高およびポートフォリオの中身をコントロールすることに注力していると同社は述べている。Jトラスト銀行インドネシアにおける今期の増資については、実行済と見込みで約2,000百万円を見込む。Jトラストロイヤル銀行では、貸出残高は前四半期から減少し、不良債権比率は横ばいとなった。2026年度から予定されているカンボジア中央銀行による自己資本比率規制の強化を見据え、貸出残高とポートフォリオの中身を調整した。不良債権に対応した貸倒引当金を計上し、当第3四半期のネット不良債権比率は0.62%と引き続き低位で推移した。

- ▶ 東南アジア金融事業では外部環境による調整局面が継続していると同社は認識している(インドネシアでは当局指導により貸倒引当金を積み増しおよびマクロ経済面では米国関税の影響により輸出企業が苦戦。カンボジアでは2026年度より自己資本比率規制が強化予定およびマクロ経済が停滞)。外部環境による影響は徐々に改善する見通しである。また、インドネシアにおける資本増強や両国における不良債権の回収を進めることや、日本・韓国金融事業が連結業績の不足分を補うことで、今期以降の事業計画の達成を目指すと同社は述べている。

## 不動産事業

営業収益は10,552百万円(前年同期比28.1%減、通期会社予想に対する進捗率54.1%)、営業利益は189百万円(同72.0%減、同20.0%)となった。

営業収益は、販売用不動産における販売収益が減少したことで減少した。営業利益は、販売用不動産における販売費用が減少したものの営業収益の減少をカバーできず減少した。新築物件の建築確認に時間を要し、販売予定物件の売却が後倒しになるなど、販売収益が減少したことにより、減収減益となった。

- ▶ 収益化が後ろ倒しとなった物件については、一部来期にずれ込む見込みであるものの、多くは第4四半期に集中する見込みであると同社は述べている。

2025年11月、Jブランドは不特法クラウドファンディングサービスを開始した。

## 投資事業

営業収益は145百万円（前年同期は5百万円、通期会社予想に対する進捗率70.0%）、営業損失は570百万円（同1,221百万円の損失）となった。

営業利益は、Group Lease Public Company Limitedとの訴訟の判決による回収金などを計上したことや、訴訟費用の圧縮などにより増加した。

- ▶ 当第4四半期は、これまでの投資活動からの債権回収による利益獲得に注力すると同社は述べている。

## トピックス

### 日本での事業展開

- JTG証券では、株式会社スマートプラスとの共同開発で、2025年2月よりサービスの提供を開始した個人投資家向け投資一任運用サービス「WEALTH GROWTH（ウェルスグロース）」において、米国個別株を対象とした米国株式コースに加えて、2025年8月より新たに日本株式コース「SAMURAI25」のサービス提供を開始した。
- 日本保証では、株式会社山陰合同銀行と2025年9月に海外不動産購入ローンに関する包括保証契約および投資用不動産ローンに関する包括保証契約をそれぞれ締結した。また、提携先脱毛サロンや美容クリニックを利用する顧客が安心して施術を受けられるよう、提携先に経営不振等が発生した場合でも、未消化の施術代金等を日本保証が保証する「前払金保証」サービスを開始した。
- グローベルスでは、東京証券取引所が開設するTOKYO PRO Marketに2024年6月に上場以来、同社の認知度や信頼性の向上、優秀な人材の確保や事業の発展に寄与していたが、今後、より自由度の高い経営判断とスピード感を持った経営を実現するため、2025年6月に上場廃止申請を行い、同年7月に上場廃止となった。

### 海外での事業展開

- インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアが株式会社愛媛銀行との間で、同行の取引先に対して、インドネシアへの進出や企業マッチングなどを支援する、日本の銀行では4行目となる業務提携契約を締結した。
- シンガポールでは、Jトラストアジアが訴訟により確定させた債権の一部を、当第3四半期累計期間にキプロスなどにおいて、預金差押えなどにより回収した。
- 同社グループにおける経営効率化および経営資源の有効活用、業務拡大への寄与等を勘案し、同社の連結子会社であるPAMIを2025年3月に解散、J Trust Credit NBFの全株式を同年4月に譲渡した。

## その他

2025年11月、同社は自己株式消却に係る事項を決議した（消却する株式総数4,142,400株・消却前の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.10%）。なお、2025年5月より実施している自己株式の取得（上限1,500百万円）については、11月末時点で取得実績はない。

- ▶ 同社はTOPIX入りを目指して浮動株比率の引き上げを図っている。そのために自社株の取得を控えている。他方、株主への利益還元の充実と資本効率の改善を通じた持続的な企業価値の向上を重要な経営課題と認識している。さらなる利益還元と資本効率の向上により、適切な株主価値の実現を図ることを目的に自己株式の消却を実施した。さらに自己株式の取得については実施時期の延長を検討していると同社は述べている。

同社は株式会社ガイアとの間で極度額を5,000百万円とするDIPファイナンス契約を締結していたが、2025年11月、貸付金全額の弁済を受けるとともに本融資契約を解約したと発表した。

# 2025年12月第2四半期業績

## 業績概要

- 営業収益：60,742百万円（前年同期比7.0%減）（通期予想に対する進捗率：45.0%）
- 営業利益：4,586百万円（同125.9%増）（同：41.3%）
- 親会社の所有者に帰属する四半期利益：1,390百万円（同49.7%減）（同：21.4%）

## 決算のポイント：

- ▶ 営業収益は前年同期比4,599百万円減（同7.0%減）の60,742百万円であった。減収幅の内訳は日本金融事業が同970百万円増、東南アジア金融事業が同87百万円増、韓国金融事業が同1,532百万円減、不動産事業が同4,098百万円減などである。増収要因は、JTIIにおいて買取債権回収益が増加したことや、Jトラスト銀行インドネシアにおいて流動性確保のために保有していた資金の効率的運用を行ったことにより預金利息収入が増加したこと、JTG証券において堅調な株式市場を受けトレーディング利益が増加したことなどである。減収要因は、韓国や東南アジアの金融事業において、現地通貨ベースでは銀行業における貸出金が増加したにもかかわらず、為替の影響により円換算後の貸出金利息収入が減少したことや、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し利息収益が減少したこと、不動産事業において販売用不動産における販売収益が減少したことである。上記要因により減収となった。
- ▶ 営業利益は前年同期比2,556百万円増の4,586百万円（同125.9%増）であった。増益幅の内訳は日本金融事業が同192百万円増、韓国金融事業が同1,809百万円増、東南アジア金融事業が同153百万円増、不動産事業が同360百万円減、投資事業が同572百万円増、その他の事業が同10百万円減である。不動産事業において販売用不動産における販売原価が減少したことや、韓国金融事業において、調達金利の低下による影響に加え、現地通貨ベースでは銀行業における預金が増加したにもかかわらず、為替の影響により円換算後の預金利息費用が減少したこと、Jトラストロイヤル銀行においてシステムの償却が終了したこと、Jトラストアジアにおいて受取損害賠償金753百万円をその他の収益に計上したことなどにより、増益となった。営業利益は上期に800百万円の上振れで着地するも、下期偏重の通期会社予想となっていることなどの理由から、通期計画を据え置いた。
- ▶ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,390百万円（同49.7%減）となった。為替相場が円高に振れ、外貨建て資産負債の評価替えによる為替差損を計上したことなどにより、減益となった。

## 事業別

当中間連結会計期間において、Prospect Asset Management, Inc.およびJ Trust Credit NBFを非継続事業に分類した。これにより、前中間連結会計期間の関連する数値を組替えた。また、韓国及びモンゴル金融事業のセグメント名称を韓国金融事業に変更した。

### 日本金融事業

営業収益は9,003百万円（前年同期比12.1%増、通期会社予想に対する進捗率49.8%）、営業利益は3,545百万円（同5.7%増、同47.5%）となった。

営業収益は、パルティール債権回収において債権回収の順調な増加に伴い実効金利法に基づく簿価修正益が増加したことや、JTG証券において堅調な株式市場を受けてトレーディング利益が増加したこと、Nexus Cardにおいて割賦取扱高の増加により割賦立替手数料が増加したことなどにより増収となった。セグメント利益は、JTG証券においてIFA事業者支援サービス関連の支払手数料などの費用が増加したものの、増収により増益となった。

債務保証残高は264,700百万円となった。アパートローンおよび海外不動産担保ローン、有価証券担保ローンなどの保証が好調で、計画達成に向けて、順調に伸長した。請求債権残高は、順調に回収が進む中でも債権購入が進み微増となった。割賦売掛金は21,600百万円となった。新規加盟店である「レジーナクリニック」「フレイアクリニック」の割賦取扱拡大により、割賦売掛金の残高は堅調に推移した。Nexus Cardの加盟店であるクリア社と脱毛業界初となる「前払金保証」サービスを2025年7月に開始し、債務保証残高および割賦取り扱いの更なる増加・安定化を図る方針である。JTG証券の預かり資産は458,800百万円となった。コアターゲットである富裕層顧客からの資産流入が好調に推移し、預かり資産は順調に増加した。

## 韓国金融事業

営業収益は21,864百万円（前年同期比6.5%減、通期会社予想に対する進捗率47.7%）、営業利益は507百万円（前年同期は1,302百万円の損失）となった。

営業収益は、JT貯蓄銀行において保有株式の配当収益が増加した一方で、貯蓄銀行2行において、現地通貨ベースでは銀行業における貸出金が増加したものの、為替の影響により円換算後の貸出金利息収入が減少したことや、JT親愛貯蓄銀行において保有有価証券の平均残高が減少したことに伴い利息収益が減少したこと、株価の下落などにより有価証券評価益が減少したことなどにより減収となった。セグメント損益は、貯蓄銀行2行において、調達金利の低下に加え、現地通貨ベースでは銀行業における預金が増加したものの、為替の影響により円換算後の預金利息費用が減少したこと、更にJT貯蓄銀行において不良債権の売却を実施したことで健全性が改善し貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したことなどにより黒字転換となった。

韓国貯蓄銀行2行の貸出残高は微増となった。貸出残高は安定的な増加を目指す方針であり、不良債権に対しては、十分な担保の確保と貸倒引当金の計上で対応済みと同社は述べている。2025年6月の預貸スプレッドはJT親愛貯蓄銀行が8.36%（2024年12月8.10%）、JT貯蓄銀行が7.57%（同7.35%）となり、それぞれ前期末から拡大した。

## 東南アジア金融事業

営業収益は23,280百万円（前年同期比0.4%増、通期会社予想に対する進捗率45.4%）、営業利益は1,563百万円（同10.9%増、同51.7%）となった。

営業収益は、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことで債券の平均残高が減少し利息収益が減少した一方で、JTIIにおいて買取債権回収益が増加したことや、Jトラスト銀行インドネシアで資金の効率的運用を進めたことにより預金利息収入が増加したことなどにより横ばいとなった。セグメント利益は、Jトラスト銀行インドネシアにおいて追加融資に対する貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増したることにより減少した一方で、Jトラストロイヤル銀行において、Jトラストシステム株式会社（清算手続中）から取得した無形資産の償却が終了したことなどにより販売費及び一般管理費が減少し増益となった。

Jトラスト銀行インドネシアの貸出残高は、259,300百万円となった。2025年12月期は、自己資本比率を見ながら、残高およびポートフォリオの中身をコントロールしている。Jトラスト銀行インドネシアに対する外部からの増資については、実行済と見込みで十数億円を確保していると同社は述べている。Jトラストロイヤル銀行の貸出残高は、153,400百万円となった。2026年度から予定されているカンボジア中央銀行による、自己資本比率規制の遵守体制を見据え、貸出残高とポートフォリオの中身を調整していると同社は述べている。不良債権に対応した貸倒引当金を計上し、ネットの不良債権比率は0.45%と低位で推移した。2025年6月の預貸スプレッドは、Jトラスト銀行インドネシアが2.91%（2024年12月2.35%）、Jトラストロイヤル銀行が4.53%（同4.71%）となった。

## 不動産事業

営業収益は6,543百万円（前年同期比38.5%減、通期会社予想に対する進捗率33.5%）、営業損失は6百万円（前年同期は354百万円の利益）となった。

営業収益は、上期に販売予定であった物件の売却が下期以降にずれ込んだことなどにより、グループ各社で販売用不動産の販売収益が減少し、減収となった。セグメント損益は、各社において販売用不動産における販売が減少し減益となった。

物件売却がずれ込んでいるグローベルスは、今期マンション分譲事業の安定的な仕入れおよび分譲に注力し、業績達成を目指すと同社は述べている。2025年7月に埼玉支店を開設した。

## 投資事業

営業収益は96百万円（前年同期は4百万円、通期会社予想に対する進捗率46.4%）、営業損失は39百万円（前年同期は611百万円の損失）となった。

セグメント損失は、Jトラストアジアにおいて訴訟費用を圧縮したことや、シンガポールにおいて提起した訴訟の確定判決に基づき、キプロスなどにおいて預金差押えなどによる回収を行ったことにより損失額が縮小した。今期計画に織り

込んでいる750百万円の回収計画は既に回収済みであり、引き続き鋭意回収を進めると同社は述べている。

## その他

営業収益は283百万円（前年同期比5.7%減、通期会社予想に対する進捗率41.4%）、営業損失は15百万円（前年同期は5百万円の損失）となった。

## トピックス

### 日本での事業展開

- 更なる利益還元と資本効率の向上により、適切な株主価値の実現を図ることを目的に、2025年5月14日に自己株式取得を決議した。また、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する活動に積極的に取り組むとともに、充実した情報開示に努めた。その結果、2025年6月に、ESG投資のための代表的な株価指数である「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初選定された。
- JTG証券では、日本国内で業界初となる米国個別株を対象とした個人投資家向け投資一任運用サービス「WEALTH GROWTH（ウェルスグロース）」を株式会社スマートプラスと共同開発し、2025年2月よりサービスの提供を開始した。また、同年8月には、日本個別株の投資一任運用サービス「SAMURAI 25」を追加した。
- 日本保証では、2025年5月に株式会社クリアとの間で、同社が運営する脱毛サロン「メンズクリア」「STLASSH」を利用する顧客向けに「脱毛業界初」となる顧客向け契約付帯型の「前払金保証」サービスの展開に向けた基本合意契約を締結し、7月よりサービスの提供を開始した。
- Jブランドは、民泊併用レジデンス「J-ARC新宿／民レジ」の運用を開始した。不動産特定共同事業の第1号事業・3号事業（電子取引業含む）の許認可を取得し、2025年10月上旬にファンド組成を予定していると同社は述べている。
- グローベルスでは、東京証券取引所が開設するTOKYO PRO Marketに2024年6月に上場以来、同社の認知度や信頼性の向上、優秀な人材の確保や事業の発展に寄与していたが、今後、より自由度の高い経営判断とスピード感を持った経営を実現するため、2025年6月に上場廃止申請を行った。

### 海外での事業展開

- インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアが株式会社愛媛銀行との間で、同行の取引先に対して、インドネシアへの進出や資金調達、資金管理および企業マッチングなどを支援する、日本の銀行では4行目となる業務提携契約を締結した。
- シンガポールでは、Jトラストアジアが訴訟により勝訴判決を確定させた債権の一部を、当中間連結会計期間にキプロスなどにおいて、預金差押えなどにより回収した。
- 2025年4月22日付けでモンゴル国金融当局の承認を取得し、2025年4月28日にJ Trust Credit NBFの株式譲渡が完了した。

## その他

2025年5月に発表した自己株式の取得については、2025年7月末までの取得実績はなかった（上限1,500百万円）。取得期間（2025年12月末まで）の中で、株価やマーケット環境を見ながら、機動的に実施していく考えである。

# 損益計算書

| 損益計算書<br>(百万円)             | 17年3月期<br>IFRS基準 | 18年3月期<br>IFRS基準 | 19年3月期<br>IFRS基準 | 19年12月期<br>IFRS基準 | 20年12月期<br>IFRS基準 | 21年12月期<br>IFRS基準 | 22年12月期<br>IFRS基準 | 23年12月期<br>IFRS基準 | 24年12月期<br>IFRS基準 | 25年12月期<br>IFRS基準 |
|----------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 営業収益                       | 66,453           | 74,321           | 74,935           | 24,728            | 32,652            | 42,325            | 82,038            | 114,279           | 127,395           | 124,265           |
| 前年比                        | -                | 11.8%            | 0.8%             | -                 | -                 | 7.5%              | 93.8%             | 39.3%             | 11.5%             | -2.5%             |
| 営業費用                       | 38,116           | 47,451           | 78,253           | 16,054            | 17,653            | 23,017            | 45,999            | 81,148            | 84,538            | 79,343            |
| 販売費及び一般管理費                 | 26,431           | 26,870           | 28,488           | 18,926            | 19,643            | 21,560            | 30,447            | 36,870            | 37,313            | 36,912            |
| 営業収益販管費比率                  | 39.8%            | 36.2%            | 38.0%            | 76.5%             | 60.2%             | 50.9%             | 37.1%             | 32.3%             | 29.3%             | 29.7%             |
| その他の収益                     | 1,254            | 2,239            | 366              | 5,215             | 602               | 8,731             | 10,428            | 12,109            | 1,248             | 3,444             |
| その他の費用                     | 2,552            | 222              | 1,159            | 93                | 709               | 1,218             | 1,431             | 310               | 440               | 552               |
| 営業利益                       | 606              | 4,759            | -32,600          | -5,130            | -4,752            | 5,260             | 14,589            | 8,059             | 6,351             | 10,902            |
| 前年比                        | -                | 685.3%           | -785.0%          | -                 | -                 | -                 | 177.4%            | -44.8%            | -21.2%            | 71.7%             |
| 営業利益率                      | 0.9%             | 6.4%             | -                | -                 | -                 | 12.4%             | 17.8%             | 7.1%              | 5.0%              | 8.8%              |
| 金融収益                       | 282              | 47               | 1,612            | 76                | 2,052             | 3,020             | 2,679             | 1,516             | 2,145             | 780               |
| 金融費用                       | 1,320            | 1,895            | 110              | 472               | 278               | 2,728             | 608               | 418               | 412               | 344               |
| 持分法による投資利益                 | -                | -                | -                | -                 | -                 | 347               | 544               | 615               | 552               | 294               |
| 持分法による投資損失                 | -2               | -12              | -36              | -                 | -                 | -                 | -                 | -                 | -                 | -                 |
| 税引前利益又は税引前損失               | -433             | 2,898            | -31,135          | -5,526            | -2,978            | 5,899             | 17,205            | 9,772             | 8,637             | 11,633            |
| 前年比                        | -                | -                | -                | -                 | -                 | -                 | 191.7%            | -43.2%            | -11.6%            | 34.7%             |
| 税引前利益率                     | -                | 3.9%             | -                | -                 | -                 | 13.9%             | 21.0%             | 8.6%              | 6.8%              | 9.4%              |
| 法人所得税費用                    | 1,136            | 1,012            | 2,753            | 1,275             | 7,145             | 2,311             | 3,538             | -7,199            | 1,460             | 1,215             |
| 継続事業からの当期利益                | -1,570           | 1,885            | -33,888          | -6,802            | -10,123           | 3,587             | 13,666            | 16,972            | 7,176             | 10,418            |
| 非継続事業からの当期利益               | 504              | -                | -                | 3,047             | 4,108             | -2,646            | -243              | -203              | -291              | -1,673            |
| 当期純利益又は当期純損失               | -1,065           | -731             | -36,676          | -3,754            | -6,014            | 941               | 13,422            | 16,769            | 7,176             | 10,418            |
| 前年比                        | -                | -                | -                | -                 | -                 | -                 | -                 | 24.9%             | -57.2%            | 45.2%             |
| 親会社の所有者に帰属する<br>当期利益又は当期損失 | -1,270           | -731             | -36,107          | -3,260            | -5,342            | 1,123             | 12,632            | 16,310            | 6,040             | 7,939             |
| 前年比                        | -                | -                | -                | -                 | -                 | -                 | -                 | 29.1%             | -63.0%            | 31.4%             |
| 利益率（マージン）                  | -                | -                | -                | -                 | -                 | 2.7%              | 15.4%             | 14.3%             | 4.7%              | 6.4%              |

出所：会社データよりSR社作成

## 2009年3月期から2014年3月期

2009年3月期の営業収益は4,946百万円、営業利益は240百万円であったが、2014年3月期には営業収益は61,926百万円、営業利益は13,745百万円まで増加した。

2013年3月期までは国内の金融事業を中心にM&Aによって事業を拡大し、営業収益および営業利益の伸びが連結の業績を牽引した。この間に、2006年1月の最高裁判決に端を発する利息返還請求、2006年12月の改正貸金業法成立、2010年6月の出資法上限金利の引き下げ、および総量規制導入などによって、経営不振となる同業他社が多い中、同社は積極的にM&Aを推進した。具体的には、ステーションファイナンス（2009年3月）、ロプロ（2010年9月）、KCカード（2011年8月）、更生会社武富士の消費者向け貸付業務（2012年3月）を取得し、子会社化した。

2012年10月には韓国で貯蓄銀行業を開始し、JT親愛貯蓄銀行を設立、韓国の金融事業は2013年3月期は初期投資費用によって営業損失となった。しかし、2014年3月期には国内金融事業が減収減益となる中で、韓国の金融事業が増収増益となり、営業利益は13,745百万円となった。

## 2014年3月期から2020年12月期

2013年7月にライツ・オフリングにより、976億円の資金を調達し、同社は海外事業の拡大を推進した。韓国において、貯蓄銀行の買収を進め、事業を拡大するとともに、2014年11月にはJトラスト銀行インドネシアを買収し、インドネシアの銀行業に参入した。

その後は、韓国およびインドネシアの貸倒引当金処理によって、損失を繰り返すこととなった。2015年3月期には、韓国の貸倒引当および不良債権処理によって営業損失となった。2016年3月期は韓国は黒字化したものの、Jトラスト銀行インドネシアの取得に伴うのれん償却額の計上や貸倒引当金繰入額の積み増し等により、営業損失を継続した。続く2017年3月期もJトラスト銀行インドネシアの貸倒引当金を主要因として、営業損失となった（日本基準の場合）。

2018年3月期は、投資事業が評価損によって損失となったが、Jトラスト銀行インドネシアが営業収益の増加、貸倒引当金繰入額の減少などによって黒字化し、連結の営業利益も黒字化した（IFRSベース）。2019年3月期にはJトラスト銀行インドネシアの不良債権処理、投資事業の貸倒引当金繰入等によって、営業損失32,600百万円を計上した。決算期変更に伴い9ヵ月の変則決算となった2019年12月期は、営業損失5,130百万円を計上した。

2020年12月期は、引き続き東南アジア金融事業が損失を計上した。親会社の所有者に帰属する当期純損失は、5,342百万円となった。Nexus Bankの株式関連評価益を1,890百万円計上したものの、Nexus Bank株式に係る繰延税金負債の計上により法人所得税費用を6,529百万円計上したこと、非継続事業からの当期利益に、Jトラストカード及びJT親愛貯蓄銀行に係る支配の喪失による損失を1,350百万円計上したことなど、一時的な要因が重なったことが大きい。

## 2021年12月期以降

2021年12月期は、前期の営業損失計上から黒字転換した。同行では、2021年12月期の営業利益5,260百万円から一過性要因を除けば、約1,200百万円がベース利益となると試算している。

2022年12月期は、営業収益が82,038百万円（前期比93.8%増、前期実績を遡及修正して比較）、営業利益が14,589百万円（同177.4%増）、税引前利益が17,205百万円（同191.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期純利益は12,632百万円（同10倍超）だった。営業収益及びすべての利益項目で修正通期予想（2022年8月発表）を達成、営業利益は過去最高となった。

2023年12月期は、営業収益は過去最大となる前期比32,241百万円増（同39.3%増）の114,279百万円となった。営業利益は前期比6,530百万円減（同44.8%減）の8,059百万円となり、IFRS移行以来、同社がNexus Bankの取得に伴う負ののれん発生益を計上した2022年12月期に次いで、過去2番目となった。

2024年12月期は、営業収益は過去最大を更新する127,395百万円（前期比11.5%増）となった。営業利益は6,351百万円（同21.2%減）となった。前期にミライノバートの吸収合併に伴い負ののれん発生益10,113百万円を計上したことの反動により減益となったが、負ののれん発生益の影響を除いた営業利益では増益となった。

2025年12月期は、営業収益は124,265百万円（前期比2.5%減）、営業利益は10,902百万円（同71.7%増）となった。主に日本金融事業や韓国金融事業、投資事業が増益となった。日本金融事業は各事業が堅調に成長し増益となり、韓国金融事業は調達金利の低下や債権の売却損が減少したことなどにより増益となった。投資事業においては、訴訟費用の圧縮に加え、投資利益の回収が期初想定を超えて進んだことで増益となった。

# 貸借対照表

| 貸借対照表<br>(百万円)       | 17年3月期<br>IFRS基準 | 18年3月期<br>IFRS基準 | 19年3月期<br>IFRS基準 | 19年12月期<br>IFRS基準 | 20年12月期<br>IFRS基準 | 21年12月期<br>IFRS基準 | 22年12月期<br>IFRS基準 | 23年12月期<br>IFRS基準 | 24年12月期<br>IFRS基準 | 25年12月期<br>IFRS基準 |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| <b>資産</b>            |                  |                  |                  |                   |                   |                   |                   |                   |                   |                   |
| 現金及び預金               | 80,666           | 84,723           | 87,150           | 81,913            | 60,593            | 74,648            | 131,960           | 105,740           | 125,327           | 154,515           |
| 営業債権及びその他の債権         | 78,416           | 92,723           | 106,735          | 113,942           | 87,599            | 44,345            | 50,226            | 60,796            | 65,971            | 75,537            |
| 銀行業における有価証券          | 30,459           | 37,159           | 46,599           | 52,805            | 14,176            | 40,471            | 94,740            | 101,881           | 107,705           | 100,601           |
| 銀行業における貸出金           | 311,480          | 343,400          | 326,234          | 370,174           | 118,159           | 338,593           | 680,949           | 716,422           | 770,028           | 779,768           |
| 証券業に関連する資産           |                  |                  |                  |                   |                   |                   | 27,432            | 27,445            | 28,353            | 31,139            |
| 営業投資有価証券             | 21,494           | 3,242            | 2,855            | 1,895             | 505               | 274               | 305               | 327               | 367               | -                 |
| 有価証券                 | 144              | 208              | 1,179            | 721               | 24,354            | 27,139            | 2,566             | 2,209             | 2,559             | 3,293             |
| その他の金融資産             | 38,066           | 46,300           | 33,416           | 40,893            | 18,451            | 28,554            | 54,018            | 110,314           | 79,790            | 83,154            |
| 持分法で会計処理している投資       | 168              | 144              | 126              | 118               | 5,841             | 6,132             | 6,626             | 7,708             | 7,894             | 7,896             |
| たな卸資産                | 6,848            | 6,937            | 6,742            | 7,285             | 42                | 1,358             | 4,120             | 21,318            | 19,604            | 17,635            |
| 売却目的で保有する資産          | 4,199            | 1,807            | 2,310            | 1,102             | 156,515           | 679               | 859               | 684               | 698               | 611               |
| 有形固定資産合計             | 5,622            | 3,028            | 5,119            | 9,871             | 6,032             | 7,708             | 10,592            | 8,617             | 9,655             | 12,489            |
| 投資不動産                | 2,249            | 610              | 916              | 2,309             | -                 | -                 | -                 | -                 | -                 | 3,623             |
| のれん                  | 32,140           | 29,578           | 33,508           | 35,901            | 28,290            | 30,260            | 30,839            | 33,507            | 35,685            | 33,977            |
| 無形資産                 | 3,459            | 3,087            | 3,790            | 7,461             | 4,620             | 4,078             | 12,667            | 11,860            | 9,815             | 8,697             |
| 繰延税金資産               | 1,476            | 1,502            | 2,373            | 934               | 824               | 923               | 640               | 1,452             | 2,259             | 2,170             |
| その他の資産               | 2,971            | 2,505            | 9,317            | 4,053             | 4,454             | 5,463             | 7,396             | 4,427             | 4,750             | 3,961             |
| <b>資産合計</b>          | <b>619,865</b>   | <b>656,961</b>   | <b>668,377</b>   | <b>731,384</b>    | <b>530,462</b>    | <b>610,631</b>    | <b>1,115,943</b>  | <b>1,214,714</b>  | <b>1,270,467</b>  | <b>1,319,072</b>  |
| <b>負債</b>            |                  |                  |                  |                   |                   |                   |                   |                   |                   |                   |
| 営業債務及びその他の債務         | 8,110            | 9,811            | 14,613           | 16,137            | 14,888            | 14,657            | 13,856            | 14,041            | 14,306            | 14,777            |
| 銀行業における預金            | 364,462          | 403,509          | 437,010          | 483,402           | 184,239           | 437,755           | 864,547           | 908,933           | 948,460           | 981,883           |
| 証券業に関連する負債           |                  |                  |                  |                   |                   |                   | 25,187            | 24,445            | 25,352            | 25,621            |
| 売却目的で保有する資産に直接関連する負債 | -                | -                | -                | -                 | 141,109           | -                 | -                 | -                 | -                 | -                 |
| 社債及び借入金              | 72,139           | 78,727           | 86,002           | 85,105            | 67,803            | 26,939            | 39,749            | 61,518            | 69,308            | 81,173            |
| その他の金融負債             | 8,182            | 5,272            | 13,383           | 19,911            | 9,425             | 11,837            | 23,895            | 27,727            | 25,642            | 23,828            |
| 未払法人所得税等             | 1,205            | 629              | 1,215            | 977               | 483               | 1,411             | 1,073             | 1,136             | 1,502             | 1,833             |
| 引当金                  | 2,128            | 353              | 1,114            | 1,214             | 724               | 253               | 614               | 557               | 614               | 972               |
| 繰延税金負債               | 759              | 850              | 1,076            | 1,865             | 7,327             | 8,085             | 10,166            | 3,361             | 3,920             | 2,194             |
| その他の負債               | 6,963            | 7,029            | 3,233            | 3,864             | 2,003             | 1,746             | 4,500             | 4,778             | 4,701             | 4,643             |
| <b>負債合計</b>          | <b>463,952</b>   | <b>506,184</b>   | <b>557,650</b>   | <b>612,478</b>    | <b>428,004</b>    | <b>502,685</b>    | <b>983,593</b>    | <b>1,046,499</b>  | <b>1,093,811</b>  | <b>1,136,929</b>  |
| 資本金                  | 53,630           | 53,638           | 54,760           | 54,760            | 54,760            | 90                | 90                | 90                | 90                | 90                |
| 資本剰余金                | 52,743           | 52,713           | 53,844           | 54,082            | 54,261            | 99,088            | 103,920           | 115,557           | 108,109           | 106,713           |
| 自己株式                 | -7,685           | -7,685           | -7,685           | -7,685            | -7,685            | -7,685            | -7,690            | -7,709            | -2,120            | -210              |
| その他の資本の構成要素          | 2,091            | -1,854           | -3,170           | -4,219            | -7,273            | -4,281            | -128              | 7,098             | 10,383            | 8,345             |
| 利益剰余金                | 49,504           | 47,555           | 6,424            | 3,040             | -2,212            | 8,459             | 21,077            | 36,552            | 40,808            | 46,889            |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計     | 150,284          | 144,366          | 104,173          | 99,977            | 91,599            | 95,670            | 117,268           | 151,588           | 157,270           | 161,828           |
| 非支配持分                | 5,628            | 6,409            | 6,554            | 18,928            | 10,858            | 12,275            | 15,081            | 16,626            | 19,385            | 20,314            |
| <b>資本合計</b>          | <b>155,913</b>   | <b>150,776</b>   | <b>110,727</b>   | <b>118,905</b>    | <b>102,458</b>    | <b>107,945</b>    | <b>132,349</b>    | <b>168,215</b>    | <b>176,656</b>    | <b>182,143</b>    |
| <b>負債及び資本合計</b>      | <b>619,865</b>   | <b>656,961</b>   | <b>668,377</b>   | <b>731,384</b>    | <b>530,462</b>    | <b>610,631</b>    | <b>1,115,943</b>  | <b>1,214,714</b>  | <b>1,270,467</b>  | <b>1,319,072</b>  |
| 有利子負債合計              | 72,139           | 78,727           | 86,002           | 85,105            | 67,803            | 26,939            | 39,749            | 61,518            | 69,308            | 81,173            |
| ネット・デット              | -8,527           | -5,996           | -1,148           | 3,192             | 7,210             | -47,709           | -92,211           | -44,222           | -56,019           | -73,342           |

出所：会社データよりSR社作成

# キャッシュフロー計算書

| キャッシュフロー計算書<br>(百万円)      | 17年3月期<br>IFRS基準 | 18年3月期<br>IFRS基準 | 19年3月期<br>IFRS基準 | 19年12月期<br>IFRS基準 | 20年12月期<br>IFRS基準 | 21年12月期<br>IFRS基準 | 22年12月期<br>IFRS基準 | 23年12月期<br>IFRS基準 | 24年12月期<br>IFRS基準 | 25年12月期<br>IFRS基準 |
|---------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 営業活動によるキャッシュフロー (1)       | -12,413          | 4,581            | 18,831           | -20,829           | 6,813             | 15,408            | 49,518            | -47,079           | 17,124            | 10,624            |
| 税引前利益又は税引前損失              | -433             | 2,898            | -31,135          | -357              | 2,953             | 5,899             | 17,205            | 9,772             | 8,637             | 11,633            |
| 非継続事業からの税引前利益<br>又は税引前損失  |                  |                  |                  |                   |                   | -2,675            | -228              | -329              | -268              | -1,673            |
| 減価償却費                     | 2,636            | 2,456            | 1,535            | 2,767             | 4,013             | 2,791             | 4,532             | 5,369             | 4,798             | 3,910             |
| 営業債権及びその他の債権の<br>増減額      | -10,805          | -11,644          | 497              | 840               | 20,618            | -1,227            | -1,268            | -2,638            | -4,564            | -12,139           |
| 銀行業における預金の増減額             | 86,236           | 49,354           | 39,554           | -13,724           | 25,583            | 89,804            | 136,491           | -6,432            | 9,872             | 41,572            |
| 銀行業における貸出金の増減<br>額        | -87,500          | -42,789          | -5,395           | -17,559           | -48,361           | -77,316           | -89,032           | 471               | -36,422           | -18,374           |
| 法人税等の支払額                  | -1,922           | -2,231           | -2,332           | -2,574            | -2,333            | -1,685            | -2,752            | -2,647            | -1,968            | -2,406            |
| 投資活動によるキャッシュフロー (2)       | -4,468           | -7,603           | -15,190          | 15,431            | -8,422            | -10,002           | -9,121            | -501              | -7,461            | 9,090             |
| 有形固定資産及び投資不動産<br>の取得による支出 | -1,843           | -1,474           | -1,941           | -1,636            | -514              | -2,629            | -794              | -815              | -2,455            | -4,711            |
| 有形固定資産及び投資不動産<br>の売却による収入 | 1,162            | 270              | 48               | 737               | 303               | 588               | 671               | 6,428             | 37                | 461               |
| 無形資産の取得による支出              | -1,537           | -794             | -1,983           | -2,312            | -634              | -301              | -519              | -347              | -578              | -623              |
| 銀行業における有価証券の<br>取得による支出   | -102,457         | -106,170         | -105,252         | -74,266           | -142,954          | -30,051           | -54,501           | -177,163          | -174,201          | -124,144          |
| 銀行業における有価証券の<br>売却による収入   | 73,739           | 97,229           | 95,565           | 67,529            | 142,062           | 15,140            | 17,330            | 117,797           | 91,405            | 117,413           |
| 銀行業における有価証券の<br>償還による収入   | 24,984           | 984              | 5,869            | 1,331             | 10,355            | 2,403             | 6,836             | 60,873            | 80,207            | 12,198            |
| FCF (1+2)                 | -16,881          | -3,022           | 3,641            | -5,398            | -1,609            | 5,406             | 40,397            | -47,580           | 9,663             | 19,714            |
| 財務活動によるキャッシュフロー           | 10,612           | 7,798            | -525             | 18                | -8,638            | -6,129            | 7,289             | 4,344             | 2,286             | 9,097             |
| 短期借入金の純増減額                | -4,635           | 4,112            | -4,929           | -770              | -2,555            | -3,502            | -395              | -1,506            | 2,762             | 10,191            |
| 短期社債の純増減額                 | 14,959           | 5,915            | -5,487           | -4,251            | -5,868            | 7,164             | -                 | -                 | -                 | -                 |
| 長期借入金の返済による支出             | -10,751          | -18,938          | -26,946          | -20,349           | -33,583           | -30,866           | -8,830            | -16,863           | -27,888           | -25,419           |
| 長期借入れによる収入                | 26,189           | 17,850           | 31,964           | 23,344            | 35,678            | 23,842            | 17,391            | 24,045            | 32,708            | 27,525            |
| 社債の償還による支出                | -7,446           | -6,577           | -5,956           | -6,371            | -16,012           | -9,808            | -150              | -210              | -1,485            | -1,760            |
| 社債の発行による収入                | 470              | 7,060            | 9,540            | 10,050            | 15,024            | 7,647             | 400               | 1,400             | 1,400             | 1,475             |
| 自己株式の取得による支出              | -7,279           | -                | -                | -                 | -                 | -                 | -5                | -7                | -2,003            | -                 |
| 配当金の支払額                   | -1,401           | -1,235           | -1,236           | -105              | -105              | -                 | -105              | -1,286            | -1,784            | -1,858            |

出所：会社データよりSR社作成

\*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

# その他情報

## 沿革

| 年月       | 概要                                                                                                                                               |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2009年3月  | 阪急電鉄株式会社よりステーションファイナンス（現日本保証）の全株式を取得                                                                                                             |
| 2010年9月  | ロプロ（現日本保証）の全株式を取得し、連結子会社化                                                                                                                        |
| 2011年8月  | 楽天株式会社より、KCカード（旧楽天KC株式会社）の株式97.76%を取得し、連結子会社化                                                                                                    |
| 2012年3月  | 更生会社武富士（現更生会社TFK株式会社）の消費者向け貸付に関する業務を吸収分割の方式により、ロプロ（現日本保証）に承継                                                                                     |
| 2012年4月  | 同社を完全親会社、株式会社ネクストジャパンホールディングスを完全子会社とする株式交換を実施し、同社の連結子会社とした                                                                                       |
| 2012年6月  | アドアーズを連結子会社化                                                                                                                                     |
| 2012年7月  | NLHD株式会社より、JTインベストメント（旧ネオラインホールディングス株式会社）の全株式を取得し、連結子会社化                                                                                         |
| 2012年10月 | 韓国貯蓄銀行の許可を取得し、貯蓄銀行業に参入し、JT親愛貯蓄銀行を設立                                                                                                              |
| 2013年7月  | ライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）により、976億円の資金調達を実施                                                                                           |
| 2013年10月 | 東南アジアへの進出拠点としてJトラストアジアPTE.LTD.をシンガポールに設立                                                                                                         |
| 2014年3月  | ケージェイアイおよびハイキャピタルの全持分及び全株式を取得し、連結子会社化                                                                                                            |
| 2014年11月 | インドネシアにおいて、インドネシア預金保険機構よりPT Bank Mutiara Tbk.（現 PT Bank JTrust Indonesia Tbk.）の株式（99.0%）を取得し、連結子会社                                               |
| 2015年1月  | KCカードのクレジットカード事業等を会社分割の方式により、KCカード子会社であるケーシー（現ワイジェイカード）に承継させた後、ケーシーの全株式をヤフー及びソフトバンク・ペイメント・サービスに売却。また、KCカードの商号をJトラストカードに変更                        |
| 2015年1月  | 韓国において、韓国スタンダードチャータード金融持株より韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行の全株式を取得し、連結子会社、商号をJT貯蓄銀行に変更                                                                         |
| 2015年3月  | 韓国において、韓国スタンダードチャータード金融持株より韓国スタンダードチャータードキャピタルの全株式を取得し、連結子会社、商号をJTキャピタルに変更                                                                       |
| 2015年6月  | JTRUST ASIA PTE.LTD.の子会社として、インドネシアにPT JTRUST INVESTMENTS INDONESIAを設立                                                                            |
| 2017年10月 | アドアーズ株式会社の総合エンターテインメント事業、不動産事業の一部及びその他の事業（外貨両替所事業）を会社分割（吸収分割）の方式により、アドアーズ分割準備株式会社に承継するとともに、商号をアドアーズ社は株式会社KeyHolderに、アドアーズ分割準備社はアドアーズ株式会社に变更      |
| 2018年3月  | アドアーズ社の全株式を株式会社ワイドレジャーに譲渡し、連結の範囲から除外                                                                                                             |
| 2018年5月  | ジャパンポケット株式会社より、自動車ローン事業をおこなうキャピタルコンティネントインベストメント社（現J Trust Credit NBFi）の全株式を取得し、モンゴルに進出                                                          |
| 2018年10月 | インドネシアにおいて、JTRUST ASIA PTE.LTD.がPT OLYMPINDO MULTI FINANCE（現 PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE）の株式を取得するとともに、第三者割当増資により発行される新株式を引き受け（合計60%）連結子会社化 |
| 2019年8月  | カンボジアにおいて、ANZ Royal Bank(Cambodia) Ltd.の株式取得を完了、同月より連結子会社化                                                                                       |
| 2020年11月 | Nexus Bank(株)を株式交換完全親会社、Jトラストカード(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、同社及び同子会社であるJT親愛貯蓄銀行(株)を連結の範囲から除外                                                        |
| 2021年8月  | JTキャピタル(株)の全株式を譲渡し、連結範囲から除外                                                                                                                      |
| 2022年3月  | HSホールディングス株式会社よりエイチ・エス証券株式会社（現Jトラストグローバル証券）の全株式を取得し、同社の連結子会社とする                                                                                  |
| 2022年4月  | 同社を株式交換完全親会社とする株式交換を実施し、Nexus Card（株）、JT親愛貯蓄銀行（株）およびSAMURAI TECHNOLOGY（株）を同社の連結子会社とする                                                            |
| 2022年4月  | 東京証券取引所による市場区分の見直しに伴い、スタンダード市場に移行                                                                                                                |
| 2023年2月  | 株式会社ミライノバートを吸収合併                                                                                                                                 |
| 2023年4月  | Nexus Bank株式会社を吸収合併                                                                                                                              |
| 2024年2月  | 同社自己株式9,380千株の消却を実施                                                                                                                              |
| 2025年3月  | Jグランド株式会社の子会社として、グランド保証株式会社を設立                                                                                                                   |
| 2025年11月 | 同社自己株式4,142,400株の消却を実施                                                                                                                           |

## トップマネジメント

代表取締役社長 最高執行役員

藤澤 信義（ふじさわ のぶよし）

1970年1月17日生まれ

|          |                                                                                          |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2007年8月  | かざか債権回収株式会社（現 パルティール債権回収株式会社）代表取締役会長                                                     |
| 2008年6月  | Jトラスト代表取締役会長<br>株式会社マスワーク（現 株式会社グローバルス）取締役                                               |
| 2010年6月  | 同社取締役<br>アドアーズ株式会社（現 株式会社KeyHolder）取締役                                                   |
| 2010年10月 | 同社取締役最高顧問                                                                                |
| 2011年5月  | アドアーズ株式会社（現 株式会社KeyHolder）代表取締役会長                                                        |
| 2011年6月  | 同社代表取締役社長                                                                                |
| 2013年10月 | J TRUST ASIA PTE. LTD. 代表取締役社長（現任）                                                       |
| 2014年1月  | 親愛貯蓄銀行株式会社（現 JT親愛貯蓄銀行株式会社）会長                                                             |
| 2014年5月  | アドアーズ株式会社（現 株式会社KeyHolder）取締役会長                                                          |
| 2014年9月  | LCD Global Investments LTD.（現 AF Global Limited.）取締役                                     |
| 2015年3月  | JTキャピタル株式会社（現 Aキャピタル株式会社）理事会長                                                            |
| 2015年6月  | 同社代表取締役社長 最高執行役員<br>PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA代表理事<br>アドアーズ株式会社（現 株式会社KeyHolder）取締役 |
| 2017年3月  | 株式会社デジタルデザイン（現 Jトラスト株式会社）社外取締役                                                           |
| 2019年6月  | 株式会社KeyHolder取締役会長（現任）                                                                   |
| 2020年3月  | 同社取締役会長                                                                                  |
| 2020年6月  | 株式会社プロスペクト（現 Jトラスト株式会社）社外取締役<br>株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント(現 Jグランド株式会社) 代表取締役社長              |
| 2020年7月  | 株式会社プロスペクト（現 Jトラスト株式会社）代表取締役会長CEO                                                        |
| 2020年10月 | 同社代表取締役社長 最高執行役員（現任）<br>株式会社プロスペクト（現 Jトラスト株式会社）取締役会長                                     |
| 2022年3月  | エイチ・エス証券株式会社（現 Jトラストグローバル証券株式会社）取締役会長（現任）                                                |
| 2022年5月  | 株式会社クリア 取締役会長（現任）                                                                        |
| 2023年6月  | 株式会社グローバルス 取締役会長                                                                         |
| 2023年10月 | bijoux株式会社（現 株式会社FA Project）取締役                                                          |
| 2024年11月 | 公立大学法人周南公立大学客員教授（現任）                                                                     |
| 2025年4月  | 株式会社岐阜フットボールクラブ取締役（現任）                                                                   |

## コーポレートガバナンス

| 組織形態・資本構成                 |                    |
|---------------------------|--------------------|
| 組織形態                      | 監査役設置会社            |
| 支配株主                      | 無                  |
| 取締役・監査役関係                 |                    |
| 定款上の取締役員数                 | 15名                |
| 取締役人数                     | 10名                |
| 定款上の取締役任期                 | 1年                 |
| 取締役会議長                    | 社長                 |
| 社外取締役人数                   | 4名                 |
| 社外取締役のうち独立役員に指定されている人数    | 4名                 |
| 定款上の監査役員数                 | 6名                 |
| 社外監査役のうち独立役員に指定されている人数    | 2名                 |
| その他                       |                    |
| 議決権電子行使プラットフォームへの参加       | 有                  |
| 招集通知（要約）の英文での提供           | 無                  |
| 取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況 | ストックオプション制度の導入、その他 |
| 取締役報酬の開示状況                | 一部のものだけ個別開示        |
| 報酬の額またはその算定方法の決定方針の有無     | 有                  |
| 買収防衛策の導入の有無               | 無                  |

出所：会社資料よりSR社作成

\*2026年3月26日現在

## サステナビリティ

### CSRの考え方

同社は、企業理念の実践とコーポレート・ガバナンスの追求により、全てのステークホルダーと誠実に向き合い、バランスのとれた事業活動を行うことで、社会と共生し、信頼される企業を目指している。

同社グループは、顧客からの要望、意見、声を真摯に受け止め、業務改善やサービス向上に努めている。また、貯蓄やローンなどのサービスを安心して利用してもらい、将来に向けた準備ができるように、顧客の立場に立った商品開発やワンランク上のサービスの提供に努めている。

### 環境

同社グループは、事業活動や社会貢献活動を通じて、温室効果ガスの削減やエネルギー使用量の削減に取り組んでいる。また、パリ協定を始めとする国際的方針、「地球温暖化対策推進法」や「省エネ法」などの気候変動に関する法規制や政

策を支持し、これらに対して適切に対応している。また、気候変動への対応として、気候関連のリスクと機会を特定し、対応している。

また、温暖化をはじめとする気候変動への対応として、事業による温室効果ガス（GHG）排出の削減に取り組んでいる。2015年のパリ協定において定められた、世界の平均気温の上昇幅を産業革命前から2度未満に十分に抑えるという世界共通の長期目標（2℃目標/努力目標1.5℃）への一助となれるよう、2030年度までに2025年度比でGHG排出量を削減することを目標としている。

## 社会

2024年12月、同社は、ESG投融资方針として、各国の法令等を遵守した投融资を行うとともに、環境・社会に対し影響を与える可能性がある事業・セクターへの投融资について、取り組み方針を策定した。

以下の事業については、環境・社会に対する重大なリスクまたは負の影響を内包しているため、投融资は行わない。

- 違法または違法目的の事業
- 公序良俗に反する事業
- ワシントン条約に違反する事業
- ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業
- ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業

以下のセクターについては、環境・社会に対して重大な負の影響を及ぼす可能性が高いため、原則として投融资は行わない。

- 非人道兵器の製造
- 禁止有害化学物質の製造等
- 国際的に禁止された農薬および除草剤の製造等
- ダイナマイト漁

また、女性の活躍推進など、ダイバーシティ推進の取り組みも行っている。

## その他

2025年7月、同社は、ESG（環境、社会、ガバナンス）投資のための代表的な株価指数で、ロンドン証券取引所グループ傘下のFTSE Russellが提供する国内株式を対象にしたESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初めて選定されたことを発表した。

## 大株主

| 大株主の状況                                                                 | 所有株式数<br>(千株) | 割合     |
|------------------------------------------------------------------------|---------------|--------|
| NLHD株式会社                                                               | 40,628        | 30.58% |
| KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN SECURITIES（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店） | 7,359         | 5.54%  |
| 藤澤 信義                                                                  | 6,283         | 4.73%  |
| ジャパンポケット株式会社                                                           | 3,055         | 2.30%  |
| 株式会社エスファイナンス                                                           | 2,890         | 2.18%  |
| モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社                                                   | 2,621         | 1.97%  |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人 株式会社みずほ銀行）            | 2,258         | 1.70%  |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)（常任代理人株式会社三菱UFJ銀行）           | 2,209         | 1.66%  |
| 株式会社表参道キャピタル                                                           | 1,519         | 1.14%  |
| 公益財団法人藤澤記念財団                                                           | 1,482         | 1.12%  |
| 計                                                                      | 70,310        | 52.93% |

出所：会社データよりSR社作成

\*持株比率は自己株式数を控除して算出

\*2026年6月末現在

# 株主還元

## 配当

累進配当を基本方針とする。2026年12月期の配当（普通配当）については、株主還元の充実を図るため、1株当たりの年間普通配当を前期比1.0円増配の17.0円（中間無配、期末17円）とすることを予定している。

## 自己株式取得

自己株式の取得は株価や市場環境に応じて機動的に実施する方針である。

2024年12月期においては約2,000百万円の自己株式の取得を実施した。2025年12月期においては、2025年5月に自己株式の取得を発表したが（上限1,500百万円）、さまざまな状況を鑑みて、取得期間を2026年3月まで延長し、2026年4月に上限まで取得した。2026年12月期においては、2026年8月に自己株式取得および自己株式取得に係る取得枠の拡大を決定した（上限5,000百万円）。

## 株主優待

株主優待としては、下記である。

- 100株以上保有：「レジーナクリニック」「フレイアクリニック」「エトワールレジーナクリニック」「DSクリニック」の株主優待券（メニューより20%オフ）
- 500株以上1万株未満保有：宝塚歌劇貸切公演の観劇チケット（ペア）抽選
- 1万株以上2万株未満保有：宝塚歌劇貸切公演のSS席またはS席観劇チケット（1枚）確約又はペア抽選
- 2万株以上保有：宝塚歌劇貸切公演のSS席またはS席観劇チケット（ペア）確約

2026年6月、従来の株主優待に加え、特別株主優待として、単元株（100株）以上保有の株主を対象とする「デジタルギフト®」最大10,000円相当の贈呈も決定した。

# ニュース&トピックス

## 日本保証と楽天銀行との投資用不動産ローンに関する包括保証契約締結に関して発表

2026年1月5日

Jトラスト株式会社は、同社連結子会社である株式会社日本保証が楽天銀行株式会社（東証PRM 5838）と「投資用不動産ローン」に関する包括保証契約を締結したことにに関して発表した。

（リリースへのリンクは[こちら](#)）

包括保証契約の締結に伴い、2026年初旬より、楽天銀行が取り扱う投資用不動産ローンにかかる保証業務の取り扱い開始を予定している。本保証は、楽天銀行が提供する、アパートやマンションなど投資用不動産の購入費用のローンに対して保証する。購入資金以外にも、以前に借り入れたアパートローンの借り換え資金などとしても利用することができる。

日本保証は、不動産関連の保証事業に注力することを重点施策として掲げ、保証残高の増加を図ってきた。本商品の保証提携開始により、保証残高の一層の積み上げが期待されるとともに、今後も日本保証および提携先金融機関の特性を活かし、顧客への金融サービスの向上や多様なニーズに応えると同社は述べている。

## 自己株式の取得期間の延長に関して発表

2025年12月12日

Jトラスト株式会社は、自己株式の取得期間の延長について決議したと発表した。

（リリースへのリンクは[こちら](#)）

同社は2026年10月末に入れ替えが予定されているTOPIX入りを目指し、浮動株時価総額の引上げを図っている。浮動株比率は2025年12月末時点の株主名簿に基づくため、現時点では自己株式の取得を控えている。一方、株式時価総額は2026年8月最終営業日の終値で判定されるため、株価を選定基準までいかに引き上げるかが課題となっていると同社は述べている。

そのため、同社ではTOPIXへの組み入れが同社株式価値の向上につながるとの認識のもと、更なる利益還元と資本効率の向上により、適切な株主価値の実現を図ることを目的として、自己株式の取得期間を延長し、株価など市場環境などを考慮していくことを決議した。取得期間は2026年3月31日までとなる（変更前：2025年12月30日まで）。なお、取得対象株式の種類、取得株式総数および取得価額総額について変更はない。

## 同社連結子会社（Jグランド）が許認可を取得しクラウドファンディングサービスを開始したことにに関して発表

2025年11月5日

Jトラスト株式会社は、同社連結子会社（Jグランド）が不動産特定共同事業法1号3号事業に係る許認可を取得し、不特法クラウドファンディングサービスを開始したことにに関して発表した。

（リリースへのリンクは[こちら](#)）

Jグランドでは、不特法クラウドファンディングサービスを2025年11月10日より開始する。第1号ファンドの組成に関する内容など、詳細はリリースを参照。

# 株式会社シェアードリサーチについて

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

## 連絡先

📍 東京都千代田区神田猿樂町2丁目6-10

☎ +81 (0)3 5834-8787

✉ [info@sharedresearch.jp](mailto:info@sharedresearch.jp)

🌐 <https://sharedresearch.jp>

## ディスクレーマー

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものでもありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示：本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。